



# OTAシティ・マネジメントレポート

## 令和6年度 大田区年次財務報告書

～大田区財政のアンニユアルレポート～

(令和6年度決算版)

令和8年1月  
大田区



## OTA シティ・マネジメントレポートの作成にあたって

---

区は、令和6年3月に策定した新たな基本構想で、将来像「心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区」を掲げ、これを実現するための道筋として、令和7年3月に大田区基本計画・実施計画を策定し、より具体的なビジョンをお示ししました。

こうした中、区は、区民生活に最も身近な基礎自治体として、急激な物価高騰等に直面する区民生活・区内経済を支える取組を着実に実施するとともに、人々の価値観やニーズの多様化、少子高齢化、気候変動、テクノロジーの進化など、刻々と変化する時代の流れを捉え、暮らしの質やまちの価値を高める「未来志向の戦略的な投資」を力強く進めております。

一方で、先行きの見えない世界情勢や未知のウイルスの蔓延、自然災害の激甚化・頻発化など、区政を取り巻く環境は予測が困難な時代を迎えています。この先、どのような困難に直面しても区民生活・区内経済を守り、行政サービスを安定的・継続的に提供していくことは基礎自治体の責務です。

区財政は、基金の適切な積立や特別区債の順調な償還などの成果がみえ、健全な状況にあります。しかしながら、物価上昇などによる景気の下振れリスクや区の財源を一方的に奪う国による不合理な税制改正の影響など、区の財政状況の先行きを見通すことは困難な状況にあります。

このような区財政を取り巻く状況においても、基本構想の実現に向け、時代の先を見据えた実効性の高い施策の構築や公共施設・都市インフラの強靱化といった未来への投資を着実に推進するとともに、自然災害、感染症や急激な景気変動などの臨時的・突発的な財政需要にも機動的に対応できる、強靱な財政基盤の構築を進めています。

このレポートは、令和6年度決算をもとに、総務省の定める統一的な基準による財務書類等を作成したものです。現行の決算を補完し財政の透明性を高めるとともに、行政コストの把握や分析などに活用し、区を「経営」する視点のもと、区民の皆さまに信頼され安心できる、持続可能な自治体経営の実践に取り組んでまいります。

令和8年1月 大田区長

鈴木晶雅

大田区財政のアンニュアルレポートとは、区民の皆さまに区の経営状況や活動状況を報告するために作成した「年次財務報告書」をいいます。

- 普通会計とは、決算統計（地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 2 項に基づいて毎年度実施されている「地方財政状況調査」による全国の地方公共団体の決算に係る統計調査）により、総務省の定めた全国の統一基準による標準的な会計として、すべての地方自治体の財政状況を比較分析できるよう再構成した統計上、観念上の会計です。

大田区では、一般会計から介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差し引いたものとなります。

- 説明や図表中の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

## - 目次 -

<b>I</b>	<b>区がめざす将来像をお示しします</b>	<b>1</b>
1	これまでの大田区基本構想・新おおた重点プログラム	1
2	新たな総合計画	3
<b>II</b>	<b>決算から区財政の状況をお示しします</b>	<b>6</b>
II-1	普通会計決算等による区財政の状況（令和6年度決算）	7
1	普通会計決算でみる区財政の状況	7
2	財政指標でみる区財政の状況	18
3	健全化判断比率でみる区財政の状況	23
II-2	財務書類による区財政の状況（令和6年度決算）	26
1	財務書類作成の趣旨・役割等	26
2	一般会計等財務書類	33
3	連結財務書類	56
<b>III</b>	<b>持続可能な自治体経営に向けて～今後の財政運営の方向性～</b>	<b>62</b>
1	区財政を取り巻く現状	62
2	今後の見通し	73
3	財政計画	75
<b>(参考資料)</b>		
(1)	新おおた重点プログラム 施策ごとの決算額	80
(2)	普通会計決算	83
	□ 決算状況一覧表	83
	□ 財政の状況（普通会計）	85
	□ 累年表（普通会計）	86
(3)	財務書類	88
	□ 一般会計等財務書類	88
	□ 全体財務書類、連結財務書類	96

## I 区がめざす将来像をお示します

### 1 これまでの大田区基本構想・新おおた重点プログラム

大田区基本構想（以下「基本構想（平成20年10月）」という。）は、平成20年10月に区の最上位計画として区議会で議決されました。基本構想（平成20年10月）では、20年後のあるべき姿である将来像を「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」とし、この将来像の実現に向けて区が行う全ての事業を実施しています。

基本構想（平成20年10月）に掲げる将来像を実現するため、区は、施策を体系的に整理した基本計画として「おおた未来プラン10年」（平成21年3月策定、平成26年3月改訂）（以下、「未来プラン」という。）の下、施策を推進してきました。また、「未来プラン」の計画期間が平成30年度で終了したことを受け、令和元年7月、「おおた重点プログラム」を策定し、切れ目のない施策展開を図りつつ、令和3年度を始期とする新たな基本計画の策定を進めていました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区政を取り巻く状況は一変し、区民生活や区内の経済活動にも多大な影響が及びました。このため区は、限られた資源を、緊急的・重点的に取り組むべき事業に集中的に投入し、早期に区民生活や地域経済を立て直すことを最優先とするため、新たな基本計画の策定を延期し、令和2年10月、緊急課題の克服をテーマとした「新おおた重点プログラム」を策定しました。

区は、感染症拡大を発端とする緊急事態からの回復や大規模自然災害への対策、従前からの重大なテーマである少子高齢化への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備も見据えた施策展開に取り組んでいく必要があることから、「新おおた重点プログラム」をこうした重点的な課題への対策を着実に推進するための計画としています。

また、令和2年度は直面した危機に対処するための緊急対策を中心に取り組み、令和3年度の「新おおた重点プログラム」では、緊急対策に加え、計画の各柱に区民生活や地域経済の回復等のポストコロナ時代を見据え、新たな取組を加えています。さらに令和4年度は、引き続き緊急事態への取組を進めるとともに、中長期的な展望に基づく未来を見据えた取組「みらい事業」を新たに掲げ、両輪で進めることにより、より力強く区政を推進する計画としています。令和5年度では、「みらい事業」の6つの分野において、未来のビジョンの実現を強力に推進する事業を追加しました。

令和6年3月には新たな大田区基本構想を策定しました。その後、基本構想の実現に向けた大田区基本計画・実施計画の策定に着手し、約1年間の検討を経て、令和7年3月に策定しました。基本構想の策定から新たな基本計画・実施計画策定までの約1年間、着実に区政を運営し、基本構想の実現に向けた最初の歩みを進めるため、「新おおた重点プログラム」を1年延長しました。その中で、基本構想で掲げた将来像や基本目標の実現を先導的に推進する取組を「リーディング・プロジェクト」として位置付けました。

## ◇新おおた重点プログラム事業の決算額（令和6年度）

「新おおた重点プログラム」は「子育て・教育・保健・福祉領域」、「都市基盤・空港臨海部・産業領域」、「地域力・環境・区政体制領域」に区分し、それぞれの領域で施策を掲げ、将来像の実現を目指しています。

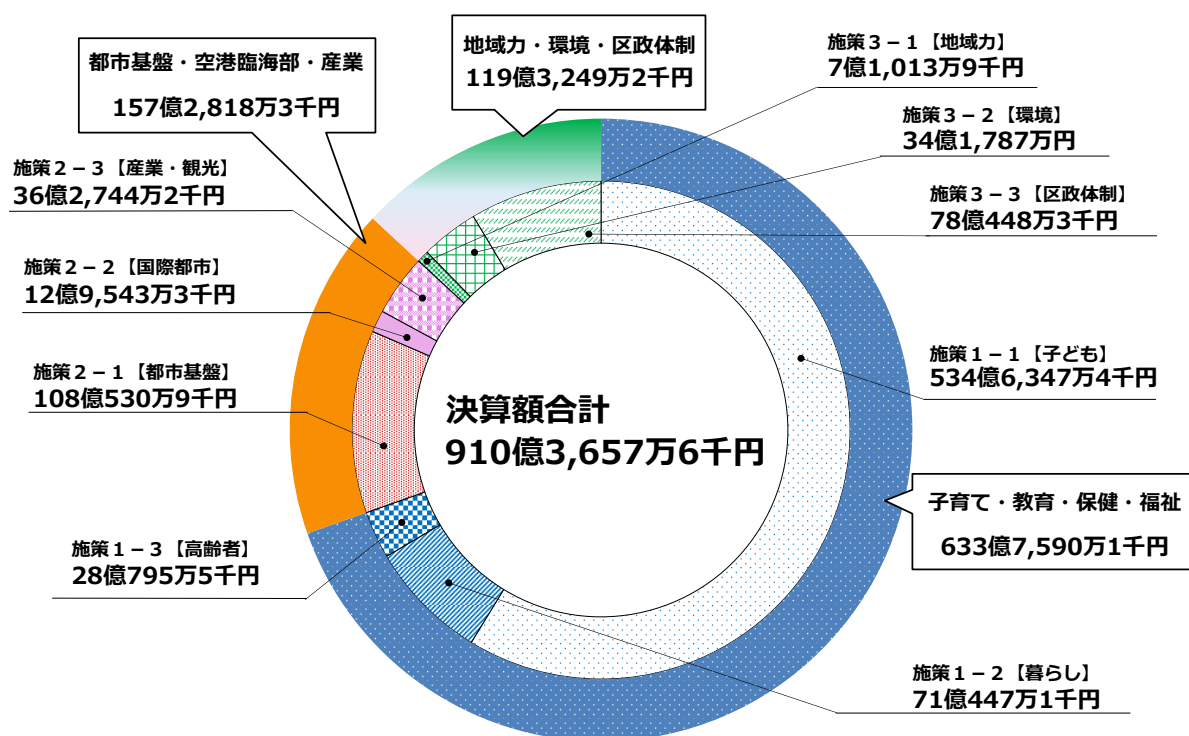
令和6年度の重点施策に掲げる事業の決算額は、「子育て・教育・保健・福祉領域」では、「良質な保育環境の維持・向上」に304億6,107万円、「学校教育環境の整備」に98億7,508万円、「安全・安心な居場所づくり」に38億8,165万円などとなりました。

「都市基盤・空港臨海部・産業領域」では、「都市基盤施設の維持管理の推進」に26億3,407万円、「経済活動支援策」に15億6,819万円、「HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり」に12億9,386万円などとなりました。

「地域力・環境・区政体制領域」では、「公共施設マネジメントの推進」に67億6,313万円、「さらなるごみの適正処理推進」に28億2,615万円、「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進」に6億161万円などとなりました。

新おおた重点プログラム事業の成果は、「主要施策の成果※1」において公表しています。

【6年度】新おおた重点プログラム事業 決算額



### 《用語解説》

#### ※1 主要施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、毎年度主要な施策の事業内容と決算額を分野ごとに取りまとめ、「主要施策の成果」として公表しています。

## 2 新たな総合計画

### （１）基本構想の策定

基本構想（平成 20 年 10 月）の策定から約 15 年が経過し、少子高齢化の急激な進行や気候変動による自然災害の激甚化、情報通信技術の加速度的な進展や不透明さを増す国際情勢など、様々な要因が複雑に絡みあうことで、将来を見通すことが難しくなっています。このような状況を踏まえ、大田区に関わるすべての人々と今後のまちづくりの方向性を共有し、ともに魅力的な大田区をつくり上げていくため、令和 6 年 3 月に新たな基本構想を策定しました。新たな基本構想では、令和 22 年ごろ（2040 年ごろ）の大田区のめざすべき将来像として「心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区」を掲げています。

### （２）基本計画・実施計画・持続可能な自治体経営実践戦略の策定

基本構想で掲げた将来像を実現するため、具体的な施策や事業をまとめた基本計画・実施計画、総合計画及び個別計画を下支えする持続可能な自治体経営実践戦略を、令和 7 年 3 月に策定しました。

#### 【新たな総合計画】



### （３）計画の期間

基本構想は、令和 22 年ごろ（2040 年ごろ）を目標年次としています。

基本計画の計画期間は、令和 7 年度から令和 14 年度（2032 年度）までの 8 年間を第 1 期、令和 15 年度（2033 年度）から令和 22 年度（2040 年度）までの 8 年間を第 2 期としています。それぞれ 4 年目に中間見直しを行い、それまでの評価や区を取り巻く状況の変化を踏まえた見直しを行います。実施計画の計画期間は 3 年間とし、毎年度、更新します。

### （４）計画の位置づけ

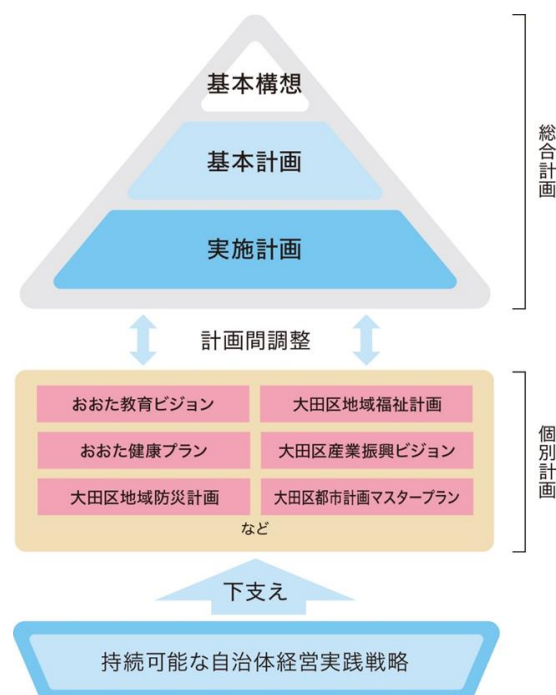
基本構想、基本計画、実施計画を合わせて、総合計画と位置付け、総合計画と個別計画は、計画間調整を図ります。

総合計画及び個別計画を下支えするものとして、区の経営資源を最適化し、最大限に活用することで、持続可能性を確保する「持続可能な自治体経営実践戦略」を位置付けます。

**基本構想：**令和 22 年ごろ（2040 年ごろ）の大田区のめざすべき将来像を提示し、今後のまちづくりの方向性を明らかにした、区の最上位の指針

**基本計画：**基本構想で掲げた将来像を実現するための施策等をまとめたもの

**実施計画：**基本計画の施策等を推進するための具体的な事及びその年度別計画をまとめたもの



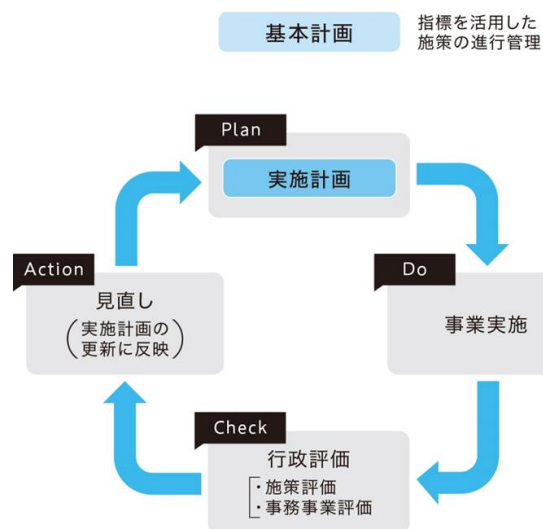
### （５）計画の進行管理

基本計画では、施策ごとに指標（数値目標）を設定しています。進行管理に当たっては、この指標を活用した施策評価を行います。

また、実施計画の更新に当たっては、施策評価及び事務事業評価の結果を反映します。

評価結果は公表し、区の説明責任を果たすとともに、透明性や事業の質の向上につなげます。

実施計画で定める指標は、必要に応じて追加、削除及び修正を行います。



## (6) 施策体系

基本構想では4つの基本目標を定め、基本計画では28の施策を掲げています。

将来像	基本目標	施策
心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区	1 未来を創り出す こどもたちが 夢と希望をもって 健やかに育つまち	1-1 こどもの権利が守られ、こどもたちが自分らしく育つ環境づくり 1-2 こども・子育て家庭を地域や社会全体で支える環境づくり 1-3 豊かな人間性と確かな学力を身に付け、グローバル社会を創造的に生きるこどもの育成 1-4 一人ひとりが自分らしく学べ、個性と能力を伸ばす教育環境の整備
	2 文化を伝え育み 誰もが笑顔で いきいき 暮らすまち	2-1 高齢者一人ひとりが充実した暮らしを送るための環境の整備 2-2 本人の意思に寄り添う権利擁護の推進 2-3 障がいの有無等にかかわらず、安心して暮らせる支援の充実 2-4 人や地域とのつながりでお互いに支えあう体制づくり 2-5 人々の相互理解と交流の促進 2-6 地域全体での健康づくりの推進と地域医療の充実 2-7 スポーツの楽しさが広がる環境の整備 2-8 心ときめく豊かな地域をつくる 文化資源の創造と継承 2-9 生涯にわたる学びの支援
	3 豊かな環境と 産業の活力で 持続的に発展 するまち	3-1 脱炭素化の推進と豊かな自然の継承 3-2 持続可能な循環型社会の構築 3-3 区内企業の自己変革の促進 3-4 ものづくりの次世代への承継と立地支援 3-5 新たな挑戦への支援と企業同士の交流・連携機会の創出 3-6 活気あふれる商店街づくりと魅力ある観光資源の創出・発信
	4 安全・安心で 活気やすらぎ のある快適なまち	4-1 災害に強く回復しやすい減災都市の実現 4-2 地域力を活かした防災対策の推進 4-3 治安がよい美しいまちの実現 4-4 地域の魅力を活かした拠点づくり 4-5 誰もが移動しやすく利便性の高い多様な交通ネットワークの形成 4-6 誰もが快適に暮らし過ごせる都市基盤と住環境の整備 4-7 世界と日本をつなぐ空港臨海部のまちづくり 4-8 多彩で魅力ある公園・緑地づくり 4-9 水とみどりのネットワークでやすらげる環境づくり

## Ⅱ 決算から区財政の状況をお示します

日本の官庁会計制度は、明治 22 年に当時のプロイセンからカメラル式簿記（単式簿記・現金主義会計）が導入されたことが起源とされています。現在、欧米の各国では、行財政の効率化や世代間負担の公平性などをより精緻に分析できるよう、複式簿記・発生主義会計の導入が進められています。

日本の地方自治体においても、住民の信頼と理解のもとに地方分権を推進していくため、不断の行財政改革を行いながら、バランスシートや行政コスト計算書の活用を一層進めるとともに、第三セクターなどを含めた連結財務書類の作成・公表に向けた「地方公会計改革」の取組が推進されています。

平成 26 年 4 月、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が報告書を取りまとめ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成 27 年 1 月、総務省が「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を作成することとされました。大田区においては、平成 28 年度決算より作成し、本レポートにおいて公表しております。

大田区は、効果的・効率的な区政運営の推進等により、これまで堅実な財政運営を実現してきました。しかし、中長期的な視点で将来を見据えると、少子化・超高齢社会への対応や、公共施設の更新時期が集中することなど、区財政は、多くの圧迫要因を抱えています。こうした状況を踏まえ、短期的な収支均衡だけでなく、将来の人口構成の変化を見据え、安定した行政サービスを提供できる持続可能な財政運営を行っていくことが極めて重要です。

こうした時代を迎え、行財政における自主・自律性を一層確かなものとするため、さらなる行財政改革を進めていきます。社会経済状況の変化に機動的に対応し、経営改革を推進し、時代に即した良質な行政サービスを区民に提供していきます。

## Ⅱ－１ 普通会計決算等による区財政の状況(令和 6 年度決算)

### １ 普通会計決算でみる区財政の状況

#### (１) 決算規模

- 令和 6 年度普通会計決算の歳入総額は 3,362 億 3,479 万円、歳出総額は 3,317 億 5,547 万円で、形式収支※2 は 44 億 7,932 万円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支※3 は 1 億 5,465 万円となりました。

#### 普通会計の令和 6 年度収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	336,234,792	315,633,357	20,601,435	6.5
歳出総額 (B)	331,755,472	312,328,717	19,426,755	6.2
形式収支 (C) = (A) - (B)	4,479,320	3,304,640	1,174,680	35.5
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	4,324,673	593,393	3,731,280	628.8
実質収支 (C) - (D)	154,647	2,711,247	△ 2,556,600	△ 94.3
実質単年度収支※4	△ 8,490,011	△ 6,948,045	—	—
標準財政規模※5	193,082,482	183,913,231	—	—
実質収支比率※6	0.1	1.5	—	—

#### 《用語解説》

##### ※2 形式収支

歳入総額から歳出総額を引いた現金ベースでの収支の結果です。

##### ※3 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金です。

##### ※4 実質単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支から、財政基金への積立や取崩しなどの要素を加味したものです。

##### ※5 標準財政規模

一般財源（特別区税、財政調整交付金等）を基礎として、その地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

##### ※6 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合です。

## (2) 歳入・歳出の主な特徴

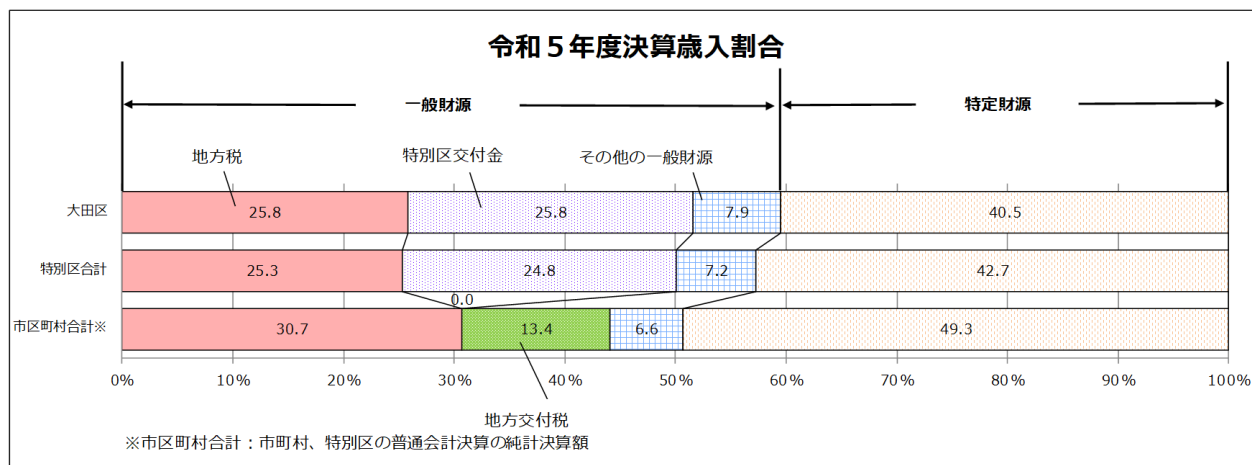
### ① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
特別区税	81,585,454	24.3	3,241	0.0	81,582,213
特別区民税	76,047,063	22.6	77,989	0.1	75,969,074
特別区交付金	86,392,956	25.7	4,900,265	6.0	81,492,691
その他	31,620,322	9.4	6,539,325	26.1	25,080,997
一般財源計	199,598,732	59.4	11,442,831	6.1	188,155,901
国庫支出金	57,778,302	17.2	△ 284,055	△ 0.5	58,062,357
都支出金	36,838,183	11.0	534,315	1.5	36,303,868
繰入金	13,077,966	3.9	3,364,509	34.6	9,713,457
財政基金繰入金	6,000,000	1.8	△ 1,000,000	△ 14.3	7,000,000
諸収入	6,744,556	2.0	99,262	1.5	6,645,294
特別区債	8,000,000	2.4	6,006,000	301.2	1,994,000
その他	14,197,053	4.2	△ 561,427	△ 3.8	14,758,480
特定財源計	136,636,060	40.6	9,158,604	7.2	127,477,456
合 計	336,234,792	100.0	20,601,435	6.5	315,633,357

- 令和 6 年度の歳入総額は、3,362 億 3,479 万 2 千円で、前年度比 6.5%、206 億 143 万 5 千円の増となりました。
- 特別区交付金は、調整税等の増などにより、前年度比 6.0%、49 億円の増となりました。
- その他の一般財源は、定額減税減収補填特例交付金の増などにより、前年度比 26.1%、65 億円の増となりました。
- 繰入金は、公共施設整備資金積立基金からの繰入れの増などにより、前年度比 34.6%、34 億円の増となりました。
- 特別区債は、将来にわたる財政負担や対象事業の執行状況等を考慮し、前年度比 301.2%、60 億円の増となりました。

## ◇歳入決算の特徴 ～特別区と市区町村との比較（令和5年度決算）～



- 市区町村合計と比べ一般財源の割合が高くなっています。なお、市区町村合計と比べると、地方税の割合が低くなっていますが、これは一般には市町村税である市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税（調整三税）等及び都市計画税が、特別区では都税として徴収されているためです。
- 特別区交付金は、調整三税等を原資として交付されるものです。地方税と特別区交付金の合計額によって市区町村合計と比較した場合、突出して大きな割合を占めていることが分かります。
- 大田区を含め特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、地方交付税の歳入はありません。
- その他の一般財源は、主に地方消費税交付金が多いことから、割合が高くなっています。
- 特定財源は、主に地方債による歳入が少ないことから、市区町村合計と比べて割合が低くなっています。

## ② 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
人 件 費	42,149,976	12.7	3,880,193	10.1	38,269,783
扶 助 費	118,989,918	35.9	4,440,879	3.9	114,549,039
公 債 費	1,527,334	0.5	△ 197,668	△ 11.5	1,725,002
義務的経費計	162,667,228	49.0	8,123,404	5.3	154,543,824
普 通 建 設 事 業 費	43,243,520	13.0	6,385,777	17.3	36,857,743
補 助 事 業 費	6,954,825	2.1	218,647	3.2	6,736,178
単 独 事 業 費	36,288,695	10.9	6,167,130	20.5	30,121,565
投資的経費計	43,243,520	13.0	6,385,777	17.3	36,857,743
物 件 費	65,966,945	19.9	4,927,015	8.1	61,039,930
積 立 金	5,840,942	1.8	188,064	3.3	5,652,878
繰 出 金	26,921,645	8.1	558,927	2.1	26,362,718
そ の 他	27,115,192	8.2	△ 756,432	△ 2.7	27,871,624
その他経費計	125,844,724	37.9	4,917,574	4.1	120,927,150
合 計	331,755,472	100.0	19,426,755	6.2	312,328,717

- 令和 6 年度の歳出総額は、3,317 億 5,547 万 2 千円で、前年度比 6.2%、194 億 2,675 万 5 千円の増となりました。
- 扶助費は、定額減税補足給付金（調整給付）給付事業等の増などにより、前年度比 3.9%、44 億円の増となりました。
- 公債費は、近年の特別区債発行の抑制や順調な償還により、前年度比 11.5%、2 億円の減となりました。
- 普通建設事業費は、大田区民プラザの改修や大森西二丁目複合施設の整備などの増により、前年度比 17.3%、64 億円の増となりました。
- 積立金は、子ども生活応援基金への積立の増などにより、前年度比 3.3%、2 億円の増となりました。
- その他は、土地開発公社貸付金の減などにより、前年度比 2.7%、8 億円の減となりました。

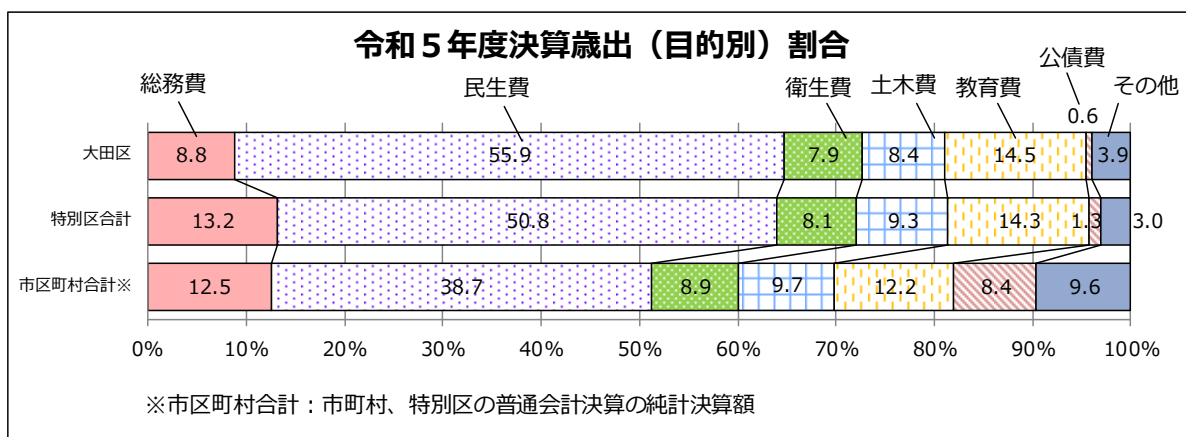
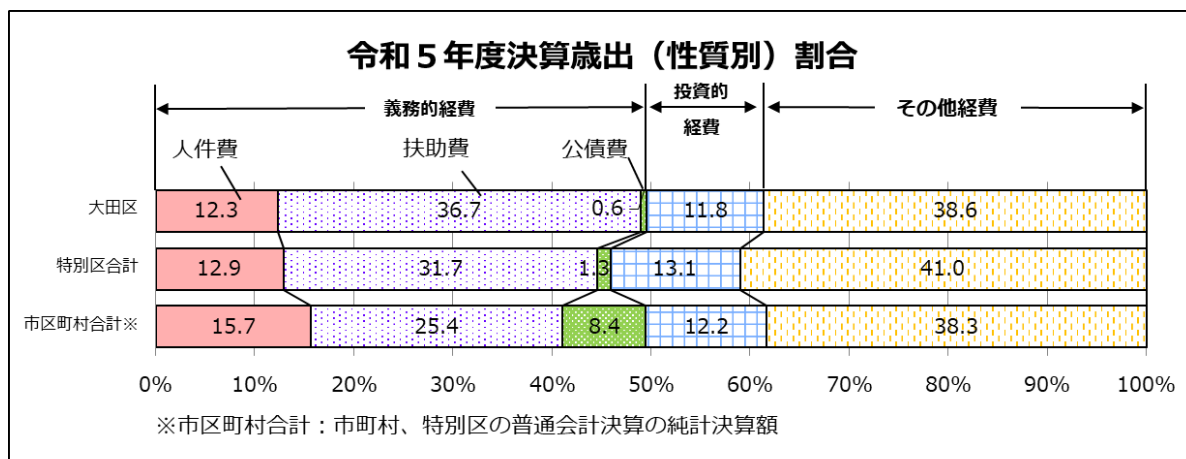
## ③ 歳出（目的別）

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総 務 費	37,597,239	11.3	10,138,050	36.9	27,459,189
民 生 費	183,065,118	55.2	8,602,936	4.9	174,462,182
衛 生 費	23,634,647	7.1	△ 942,299	△ 3.8	24,576,946
土 木 費	24,832,782	7.5	△ 1,527,517	△ 5.8	26,360,299
教 育 費	48,557,650	14.6	3,255,488	7.2	45,302,162
公 債 費	1,527,334	0.5	△ 197,668	△ 11.5	1,725,002
そ の 他	12,540,702	3.8	97,765	0.8	12,442,937
合 計	331,755,472	100.0	19,426,755	6.2	312,328,717

- 総務費は、（仮称）北千束二丁目複合施設の整備などが減となる一方、文化施設管理運営費などの増により、前年度比 36.9%、101 億円の増となりました。
- 民生費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が減となる一方、定額減税補足給付金（調整給付）給付事業の増などにより、前年度比 4.9%、86 億円の増となりました。
- 衛生費は、予防接種などが増となる一方、新型コロナウイルスワクチン接種などの減により、前年度比 3.8%、9 億円の減となりました。
- 土木費は、羽田空港沖合展開跡地利用の推進などが増となる一方、都市計画公園の整備などの減により、前年度比 5.8%、15 億円の減となりました。
- 教育費は、小学校の校舎改築などが減となる一方、学校給食費補助の増などにより、前年度比 7.2%、33 億円の増となりました。
- 公債費は、近年の特別区債発行の抑制や順調な償還により、前年度比 11.5%、2 億円の減となりました。
- その他は、産業プラザ維持管理費の増などにより、前年度比 0.8%、1 億円の増となりました。

## ◇歳出決算の特徴 ～特別区と市区町村との比較（令和5年度決算）～



- 市区町村合計と比べて、性質別では扶助費、目的別では民生費の割合が大きくなっています。これは主に児童福祉費と生活保護費の扶助費が多くなっていることが要因です。
- 児童福祉費の扶助費については、保育園入所者に対する給付、乳幼児や義務教育就学児への医療給付などが主なものです。保育サービス定員は令和6年4月1日時点では前年に比べ177人縮小し、17,932人となっています。
- 生活保護費の扶助費については、令和5年度月平均の被保護人員は15,319人、保護率は20.5%となっています。これは特別区の平均とほぼ同水準、全国平均と比べて高い保護率となっています。
- 公債費は、特別区債の抑制や順調な償還により、特に市区町村合計と比べて割合が小さくなっています。
- 目的別のその他は、主に消防費と農林水産業費が少ないため、市区町村合計と比べて割合が小さくなっています。一般には市町村が行う消防は、特別区においては都が行っていることから歳出額が少なくなっています。

## 臨時的経費を除外した決算分析

- 令和6年度の実質収支は約2億円、実質収支比率は0.1%となりました。
- 令和6年度は5次にわたる補正予算を編成し、国の動向への対応や物価高騰対策と予算規模の大きい事業の影響等もあり、実質収支が他区と比較しても低水準となりました。
- 本ページでは、令和6年度の特種要因である事業を除外した決算分析を行うことにより、区の財政状況等を区民の皆様に分かりやすくお伝えします。

### ■ 普通会計の令和6年度収支状況

(単位：億円、%)		(単位：億円、%)		
区分	令和6年度 決算	令和6年度 (特殊要因除外)	令和5年度 (特殊要因除外)	令和4年度 (特殊要因除外)
歳入	3,362	3,283	3,033	2,914
歳出	3,318	3,203	2,996	2,865
形式収支	45	80	37	48
翌年度に繰り越すべき財源	43	43	6	13
実質収支	2	37	31	35
実質収支比率	0.1	1.9	1.7	2.0

- 令和6年度は、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」などの国の動向への対応や「区立小中学校の給食費無償化」などの物価高騰対策の影響により、引き続き予算規模が拡大しました。
- これらの事業を除外し分析すると、令和6年度も例年と同程度の規模となっています。今後も適正な予算執行管理を行うとともに、大田区実施計画で示した「財政計画」に掲げる取組を徹底し、強靱な財政基盤の構築に取り組んでいきます。

(参考：特殊要因として除外した事業)

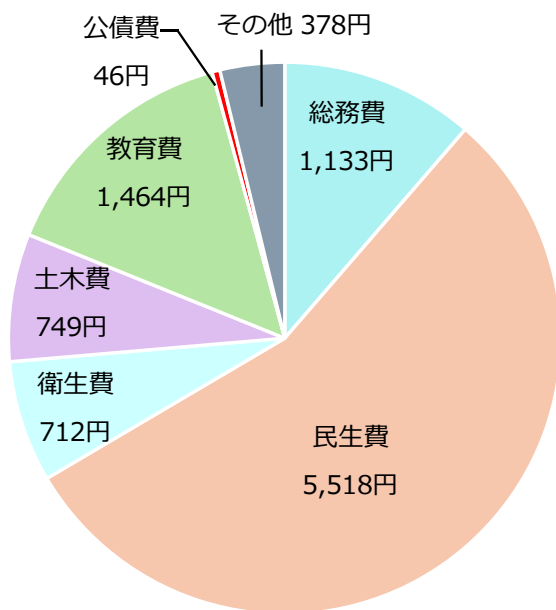
区分	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、 定額減税補足給付（調整給付） 給付事業	新型コロナウイルス ワクチン接種	学校給食費補助	合計
歳入(a)	62	3	15	
歳出(b)	82	7	26	
差(a)-(b)	△ 21	△ 4	△ 11	△ 35

## 1万円の使いみち

- 区の財政をより身近に感じていただくために、令和6年度の歳出がどのような目的にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表しました。

### ■目的別

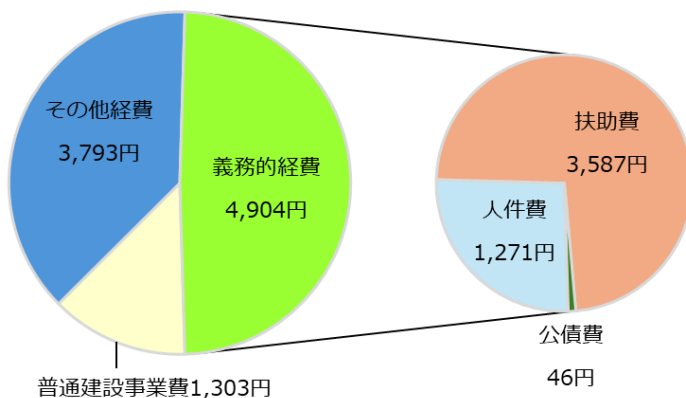
- **民生費**が**5,518円**と一番高く、次いで**教育費**が**1,464円**、**総務費**が**1,133円**となっています。



総務費	区政の運営、地域の振興など
民生費	高齢者や障がい者の福祉、保育園の運営など
衛生費	保健所の運営、清掃事業、廃棄物対策など
土木費	道路や公園の整備、河川の維持管理など
教育費	小・中学校等の経費、体育施設や図書館の運営など
公債費	特別区債の償還
その他	区議会の運営、産業や観光の振興、防災関係の経費など

### ■性質別

- **義務的経費**が**4,904円**と一番高く、主な内訳は**扶助費**が**3,587円**、**人件費**が**1,271円**などです。



義務的経費	任意に削減できない硬直性が高い経費
普通建設事業費	道路、橋梁、公園、学校などの社会資本の整備等に要する経費
その他経費	物件費、繰出金や補助費など、その他の経費
扶助費	社会保障制度の一環として、各種法令などに基づき、生活困窮者、児童、高齢者、障がい者などに対して支給されるサービス
人件費	職員の給与、手当、共済費など

## ◇特別区との比較

## ■目的別

- 特別区と比べて、**民生費が428円**高くなっています。

(単位:円)

目 的 別	大 田 区 (A)	特 別 区 (B)	差 (A)-(B)
総 務 費	1,133	1,262	△ 129
民 生 費	5,518	5,090	428
衛 生 費	712	763	△ 51
土 木 費	749	923	△ 174
教 育 費	1,464	1,514	△ 50
公 債 費	46	118	△ 72
そ の 他	378	330	48
合 計	10,000	10,000	0

## ■性質別

- 特別区と比べて、**扶助費が408円**高くなっており、**義務的経費全体では196円**高くなっています。

(単位:円)

性 質 別	大 田 区 (A)	特 別 区 (B)	差 (A)-(B)
義 務 的 経 費	4,904	4,708	196
うち人件費	1,271	1,411	△ 140
うち扶助費	3,587	3,179	408
うち公債費	46	118	△ 72
普通建設事業費	1,303	1,216	87
そ の 他 経 費	3,793	4,076	△ 283
合 計	10,000	10,000	0

- 大田区は特別区と比べて、目的別では民生費、性質別では扶助費が高くなっています。

これは主に児童福祉費等が高くなっていることが要因です。

## コラム 森林環境譲与税の使途状況について

- ◆ 令和6年度から、国内に住所を有する個人の方を対象に、年額1,000円の森林環境税（国税）の賦課徴収が開始されました。
- ◆ その税収の全額が、森林環境譲与税として国から都道府県・区市町村へ譲与され、森林の整備及びその促進等に関する施策の財源として活用されます。
- ◆ 森林環境譲与税は、森林環境税の課税に先駆けて令和元年度から譲与されています。大田区では令和6年度までに約3億9千万円の譲与を受け、うち約2億8千万円を将来の需要に備えた「公共施設整備資金積立基金」へ計画的に積み立ててきました。

### ■ 令和6年度の活用について



-田園調布せせらぎ館-

- 譲与額8,389万円を「田園調布せせらぎ館」に関する経費や区立小学校の木材机などの購入に活用しました。
- 令和5年度までに公共施設整備資金積立基金に積み立てた譲与税のうち、1億200万円を小学校の改築工事や複合施設の整備などに活用しました。

### ■ 今後の活用について

- 保育園の木質遊具や小中学校の机、収納棚等に活用することで木育といった環境教育を進めていきます。
- 公共建築物等への活用から、多くの区民が木材に接する機会を創出し、森林環境譲与税の使途方針に基づいた地球温暖化防止や脱炭素社会へ向けた行動変容など、区民の意識醸成に取り組んでいきます。





## D X活用事例 資源プラスチック回収事業における運行管理システムの導入

- ◆ 令和7年4月から資源プラスチック回収事業を区内全域で実施するにあたり、令和5年12月に一部車両に運行管理システムを導入し、業務の効率化・精度向上のための実証試験を行いました。
- ◆ 令和6年度から全車両に導入し、車両運行及び回収作業の効率化を図ることで、温室効果ガスの削減に貢献しています。
- ◆ これらの取組が評価され、令和6年度に新設された東京都の補助金（区市町村との連携による環境政策加速化事業）の「将来性ある先進的事業（補助率10/10）」の採択を受けるなど、経費縮減や財源確保に繋がる事例となりました。

### ■ 令和6年度の決算状況

歳出額：8,441 千円（特定財源※：8,441 千円）

※補助金：「区市町村との連携による環境政策加速化事業」（東京都）

### ■ 運行管理システム導入による年間の効果

#### [ 車両台数の削減 ]

25台 → 21台



小型プレス車  
4台を削減

#### [ 経費の削減 ]

約 8,000 万円



車両削減による  
経費削減効果

#### [ CO2 排出量の削減 ]

約 38.4t



杉の木約 4,400 本分  
の年間吸収量

※削減効果は R7 予算ベースです。

令和5年12月から半年間の運行情報（作業時間、回収集積所数）を集約し、集積所1か所当たりの作業時間と回収量、1日の作業可能時間等を検証した結果、区内全域実施にあたり当初想定していた回収車両台数を大きく削減することができました。

この他、業務情報の電子化に伴うペーパーレス化など、環境に配慮した清掃事業に努めています。

### ■ 今後の活用について

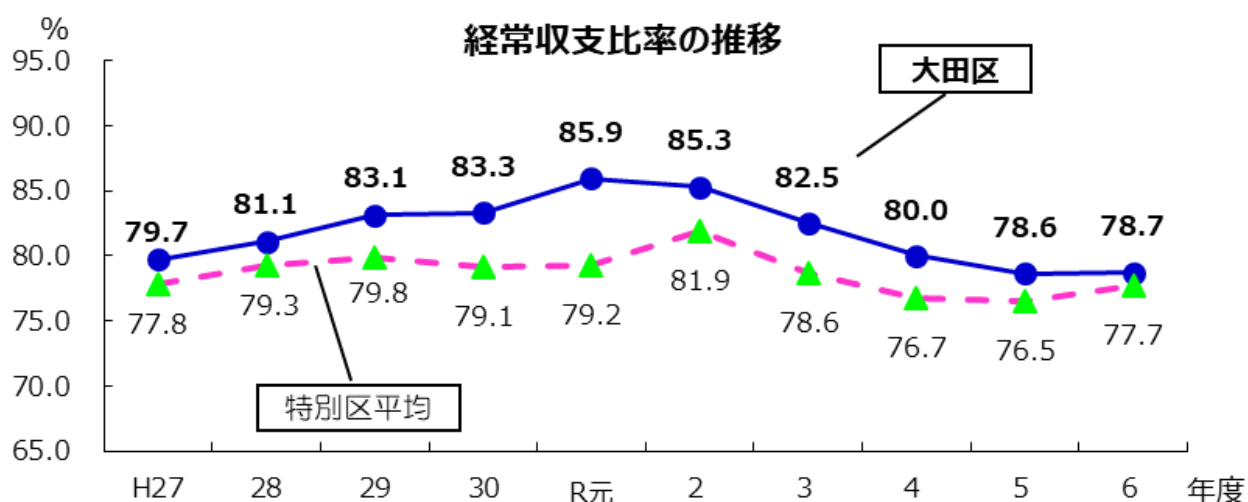
運行管理システムによる資源プラスチック回収事業のD X化は、作業の効率化と作業環境の改善という点で成果を上げることができました。区内全域実施に取り組む中で、データ分析及び作業現場との意見交換を踏まえながら引き続き有効な活用方法を検証していきます。

今後は、プラスチック以外の品目回収車両への搭載や、回収作業以外での活用など新たな方法についても効果検証し、大田区の清掃事業におけるD X化を推進していきます。

## 2 財政指標でみる区財政の状況

### (1) 経常収支比率※7

- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度比で 0.1 ポイント上昇し、78.7%となりました。
- これは、特別区交付金や地方特例交付金等の増により経常一般財源等総額が増となったものの、人件費や扶助費等の増により経常的経費に充当する一般財源等も増となったことなどによるものです。
- 特別区平均は令和 2 年度に急上昇した中で、区は令和元年度を境に 5 か年で 7.2 ポイントの改善となっており、区の経営改革の取組は一定の成果が得られたと考えられます。



#### 《用語解説》

##### ※7 経常収支比率

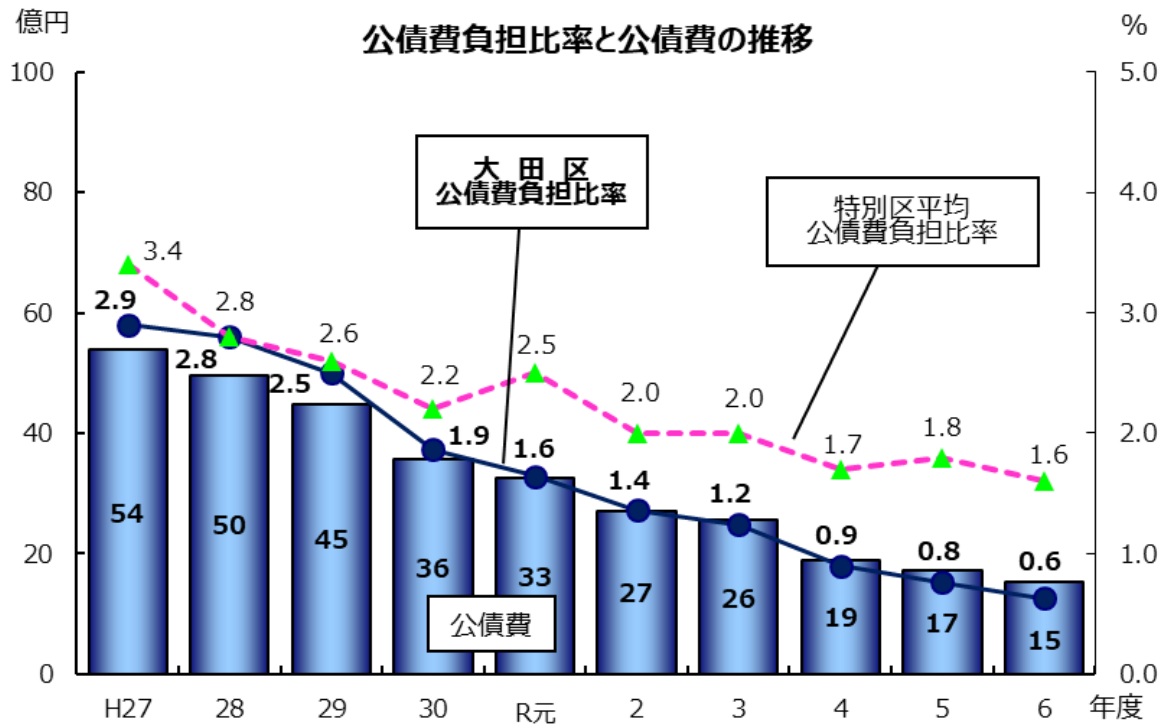
人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減できない経常的経費に、地方税等の経常一般財源等がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定するものであり、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な指標です。

経常収支比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していくことになります。経常収支比率が 100%を超えるということは、安定的な収入が見込まれる経常一般財源では義務的な経常経費すら賄えなくなっていることを意味し、不健全な財政状況を示していることになります。

一般的には 70～80%が適正水準といわれていますが、インフラの集中的な整備が求められた時代に旧自治省が設定した数値で、現在のようにインフラの整備が一定程度進んだ中では、その水準は現状にそぐわないという意見もあるところです。

## (2) 公債費負担比率※8

- 公債費に係る財政負担の大きさを示す公債費負担比率は、前年度比で 0.1 ポイント改善し、0.6%となりました。
- これは、近年の特別区債の発行抑制と順調な元金償還によるものです。



### 《用語解説》

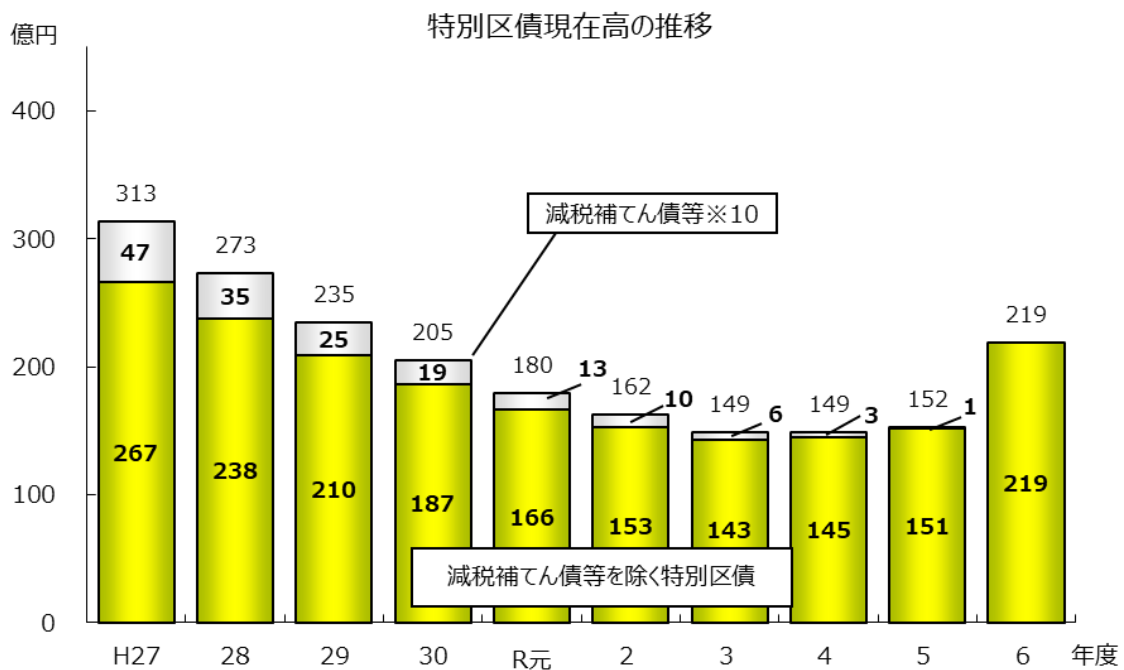
#### ※8 公債費負担比率

公債費充当一般財源等（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等）が一般財源等総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標です。

義務的経費である公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかによって、財政構造の弾力性を判断します。

### (3) 特別区債現在高（普通会計債※9）

- 特別区債現在高は、前年度比で 66 億円増加し、219 億円となりました。
- 現在高の推移を見ると、減少傾向にありましたが、令和 5 年度に増加に転じました。今後は、公共施設等の維持・更新が増える中、計画的に起債を活用していきます。



#### 《用語解説》

##### ※9 普通会計債

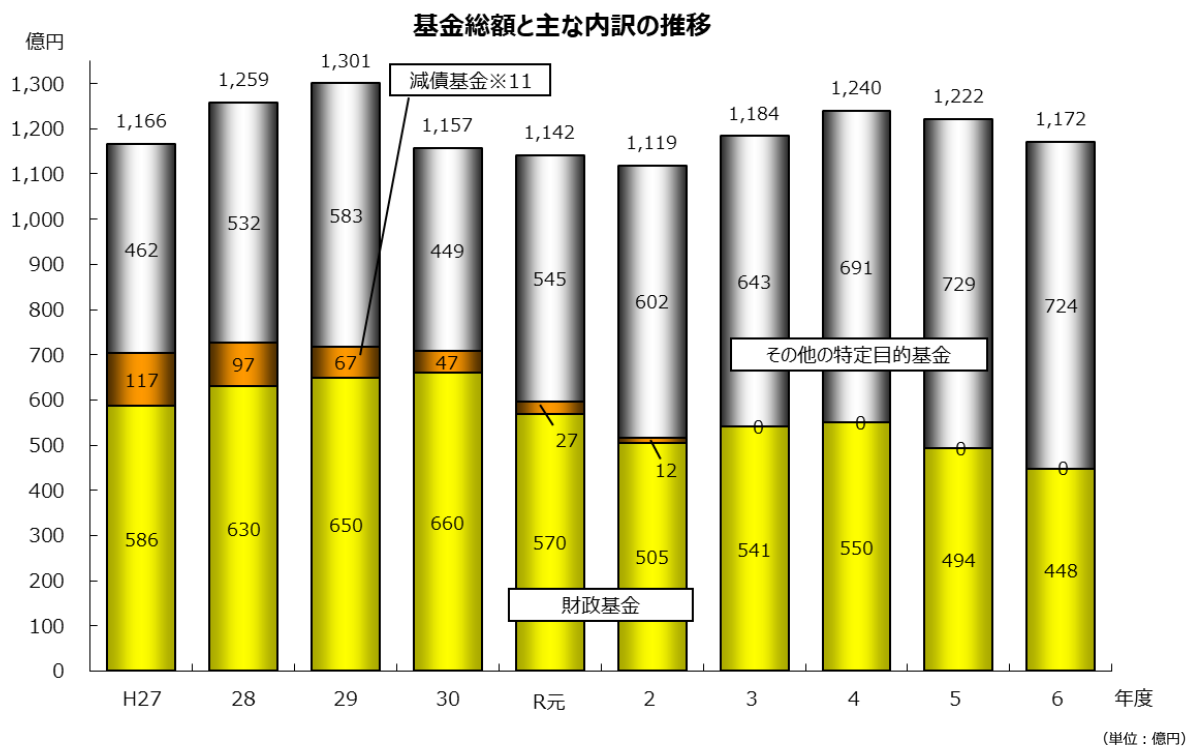
普通会計決算における特別区債現在高は、市場公募債や銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため、定時償還相当額として減債基金に積み立てた額などを除いたものです。よって、一般会計決算における特別区債現在高と一致しません。

##### ※10 減税補てん債等

国が景気対策として行った個人住民税等に係る減税に伴う地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行するもので、一般財源として、公共施設等の建設に要する経費以外の経費にも充当できる区債です。平成 19 年度地方債計画において皆減となっています。

#### (4) 基金総額の推移

- 基金総額は、前年度比で 50 億円減少し、1,172 億円となりました。
- そのうち、財政基金が 46 億円減少しており、物価高騰等に伴う臨時的な事業の実施や義務的経費の増加などによる取崩しが主な要因です。
- その他の特定目的基金は、公共施設整備資金積立基金や防災対策基金など各基金の目的に応じた将来の財政需要に備えるため、計画的な積立を行っています。



区 分	H27年度	28年度	29年度	30年度	R 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
<b>その他の特定目的基金</b>	<b>462</b>	<b>532</b>	<b>583</b>	<b>449</b>	<b>545</b>	<b>602</b>	<b>643</b>	<b>691</b>	<b>729</b>	<b>724</b>
羽田空港対策積立基金	172	172	172	8	10	14	18	23	26	26
公共施設整備資金積立基金	267	327	368	378	408	439	459	479	485	451
新空港線整備及びまちづくり資金積立基金	20	30	40	60	70	80	80	88	98	107
防災対策基金	-	-	-	-	53	53	73	93	113	132
その他	4	3	3	3	3	16	12	7	6	7

#### 《用語解説》

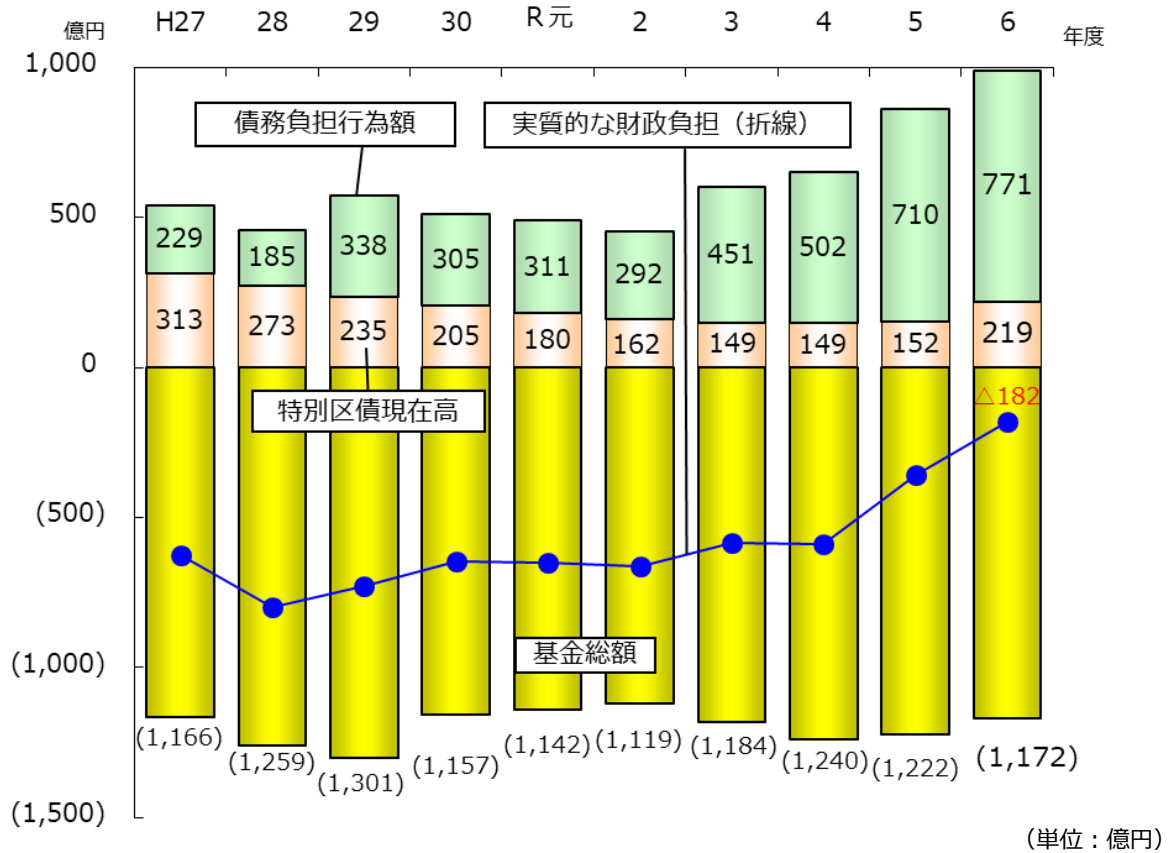
##### ※11 減債基金

地方債の償還のための資金を基金として積み立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図るものです。なお、普通会計決算において、市場公募債や銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるために積み立てた額は、公債費として計上することとされています。よって、一般会計決算における減債基金残高と一致しません。

## (5) 実質的な財政負担

- 特別区債現在高に債務負担行為※12 額を加え、基金総額を減じた実質的な財政負担は△182 億円となり、平成 19 年度以降マイナスになっています。
- 今後は公共施設の更新等の需要が多く見込まれます。引き続き、実質的な財政負担を意識した財政運営を行っていく必要があります。

### 実質的な財政負担の推移



#### 《用語解説》

##### ※12 債務負担行為

数年度にわたる建設工事を一括して契約する場合や、公社等の借入れに対する債務保証を行うなど、後年度において支出の義務を負う際に、翌年度以降行うことができる負担額の上限をあらかじめ決定しておく制度をいいます。

### 3 健全化判断比率でみる区財政の状況

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政状況を客観的に表す指標である健全化判断比率の公表が定められています。

大田区の令和 6 年度決算による比率は以下のとおりであり、いずれも健全な状況にあることを示しています。

#### 健全化判断比率の状況

(単位：%)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	令和 6 年度決算	- (黒字)	- (黒字)	-2.3	- (黒字)
(参考)	早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

早期健全化基準を超えた場合、早期健全化計画の策定・実施状況の報告及び公表が必要となります。

財政再生基準を超えた場合、財政再生計画の策定・実施状況の報告及び公表が必要となります。財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、原則として、地方債の起債ができません。

#### 会計区分と財政健全化比率の対象範囲

一 般 等 会 計	一 般 会 計	赤 実 字 質 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	(その他事業) 該当なし				
公 営 事 業 会 計	国 民 健 康 保 険				
	介 護 保 険				
	後 期 高 齢 者 医 療				
公 営 企 業 会 計	該当なし				
臨海部広域斎場組合、特別区競馬組合、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合					
土地開発公社					

## (1) 実質赤字比率

- 「一般会計等」を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
- 令和6年度の実質赤字比率は黒字のため、「－」となります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left[ \begin{array}{l} ※ \text{ 財政健全化指標では、} \\ \text{黒字の場合は『－』です。} \end{array} \right]$$

## (2) 連結実質赤字比率

- 「一般会計等」の実質赤字額に国民健康保険等の公営事業会計の資金不足額の合計を加えた、連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
- 令和6年度の連結実質赤字比率は黒字のため、「－」となります。

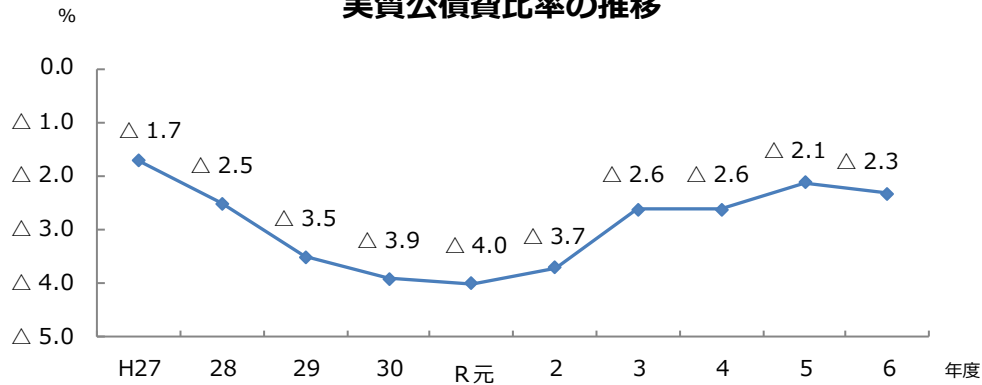
$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \left[ \begin{array}{l} ※ \text{ 財政健全化指標では、} \\ \text{黒字の場合は『－』です。} \end{array} \right]$$

## (3) 実質公債費比率

- 元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。
- 令和6年度の実質公債費比率は、△2.3%となりました。
- なお、地方交付税制度の下では、償還金の一定割合を基準財政需要額に積上げます。区は地方交付税制度の対象団体とはなっていませんが、全国一律の比較を可能にするため、地方交付税制度における需要額に積める金額を算出し、分母・分子両者から控除しています。

$$\begin{aligned} & \text{(元利償還金 + 準元利償還金)} \\ & - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ \text{実質公債費比率} = & \frac{\text{(3か年平均)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \end{aligned}$$

## 実質公債費比率の推移



早期健全化基準が 25.0%以上とされますので、健全な状況を維持しているといえます。

## (4) 将来負担比率

- 特別区債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等負担見込額など、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。
- 令和6年度の将来負担比率は△64.8%となり、指標としては『-』表記となります。早期健全化基準が 350.0%以上とされているので、実質公債費比率と同様、健全な状況を維持しているといえます。
- 将来負担比率は、交付税制度のもとで算定した場合に、基準財政需要額に算入される額について、地方公共団体の負担から控除するための数値となります。特別区においては、交付税の交付を受けていないため、総務大臣が便宜上の数値を算定し、区に提示することとしています。これを『総務大臣が定める額』といい、財政分析を行う際に、全国の類似団体で比較できるよう、こうした措置が行われています。

$$\begin{aligned}
 \text{将来負担比率} = & \frac{\begin{aligned} & \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ & + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{aligned}}{\begin{aligned} & \text{標準財政規模} \\ & - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{aligned}}
 \end{aligned}$$

## Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（令和6年度決算）

### 1 財務書類作成の趣旨・役割等

#### （1）地方公会計制度改革とこれまでの取組

大田区は、平成13年度から取り組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式の考え方を基に財務書類を作成し、公表してきました。

平成18年6月の行政改革推進法の成立により、地方公共団体の財政健全化のため、資産売却や債務の圧縮をめざした資産・債務改革が要請されています。資産・債務の実態を把握するためのツールとして企業会計の慣行を参考に、複式簿記・発生主義に基づく地方公会計の整備が求められました。

平成18年5月に取りまとめられた「新地方公会計制度研究会報告書」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められていました。

大田区は多くの自治体が採用し、比較可能性が高いと見込まれた「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成27年度までの財務書類を作成・公表してきました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

平成22年9月から総務省の研究会で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。

大田区においては、平成28年度決算から官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、減価償却費や将来負担する金額などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債などのストック情報総体を明らかにすることで、現行の決算を補完し財政の透明性を高め、区民の皆さまに対する説明責任の強化を図っております。

## (2) 地方公会計の意義

### <目的>

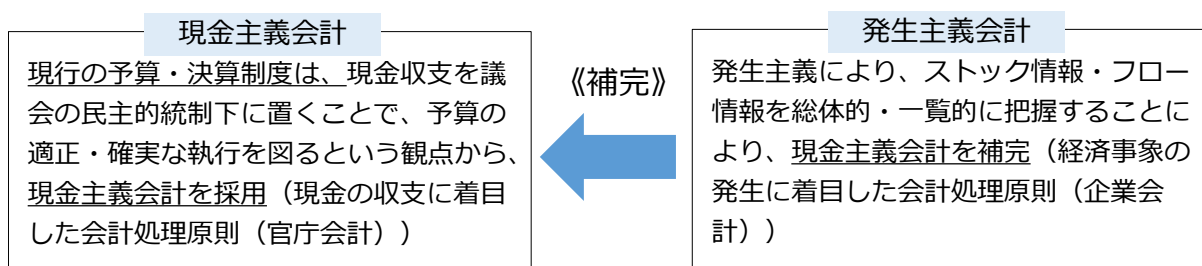
#### ①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

#### ②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### <現金主義会計と発生主義会計>



### <財務書類整備（発生主義会計）の効果>

#### ①資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

#### ②発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストの「見える化」

#### ③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

### ■単式簿記と複式簿記

○単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

○複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記>現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記>現金支出とともに資産増を記帳

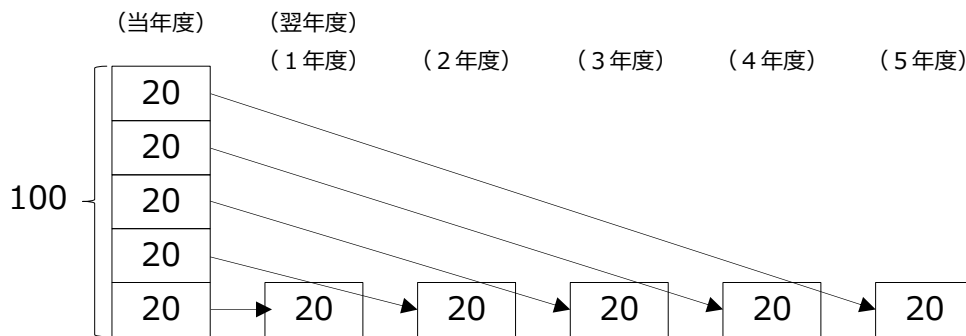
資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

## ■減価償却の意義

減価償却とは、固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数にわたり規則的に費用として配分するとともに、同額、資産の簿価を減らす会計上の費用配分の手続きをいいます。

(イメージ：乗用車を100万円で取得、耐用年数5年の定額法で減価償却)



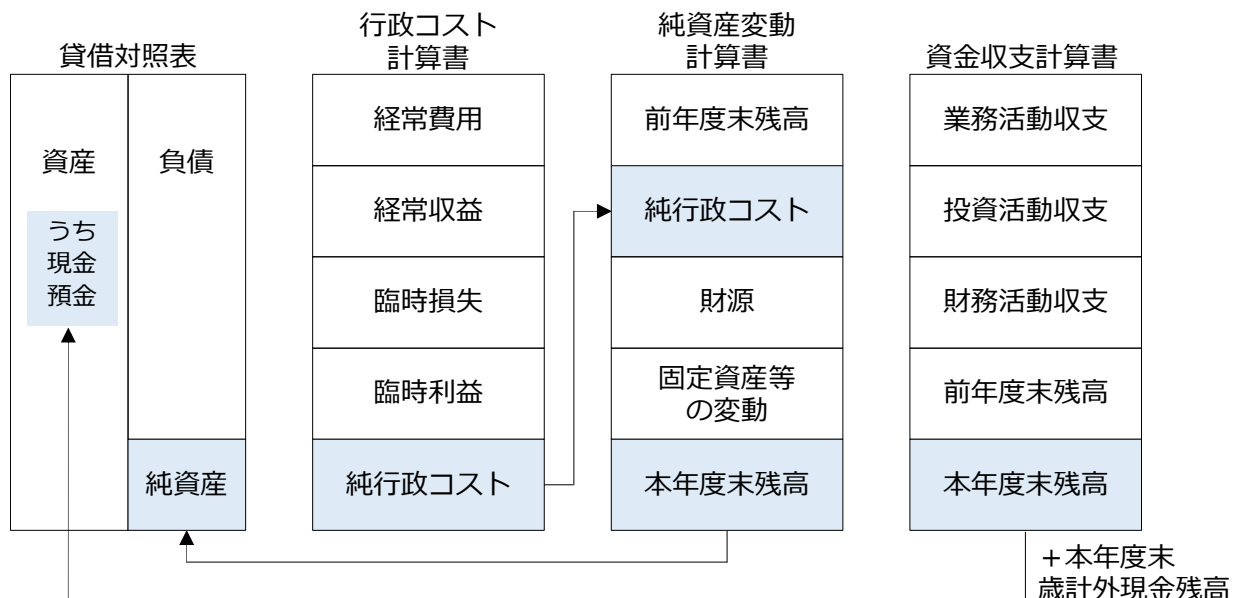
現金主義会計…当年度に現金支出100万円を計上

発生主義会計…固定資産の取得原価を耐用年数に渡って費用配分 (適正な期間損益計算)

⇒発生主義会計ではこのような見えにくいコストも正確に把握することが可能

## (3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。財務書類4表はそれぞれが個々に独立したものではなく、それぞれの財務書類には下記のとおり相互関係があります。

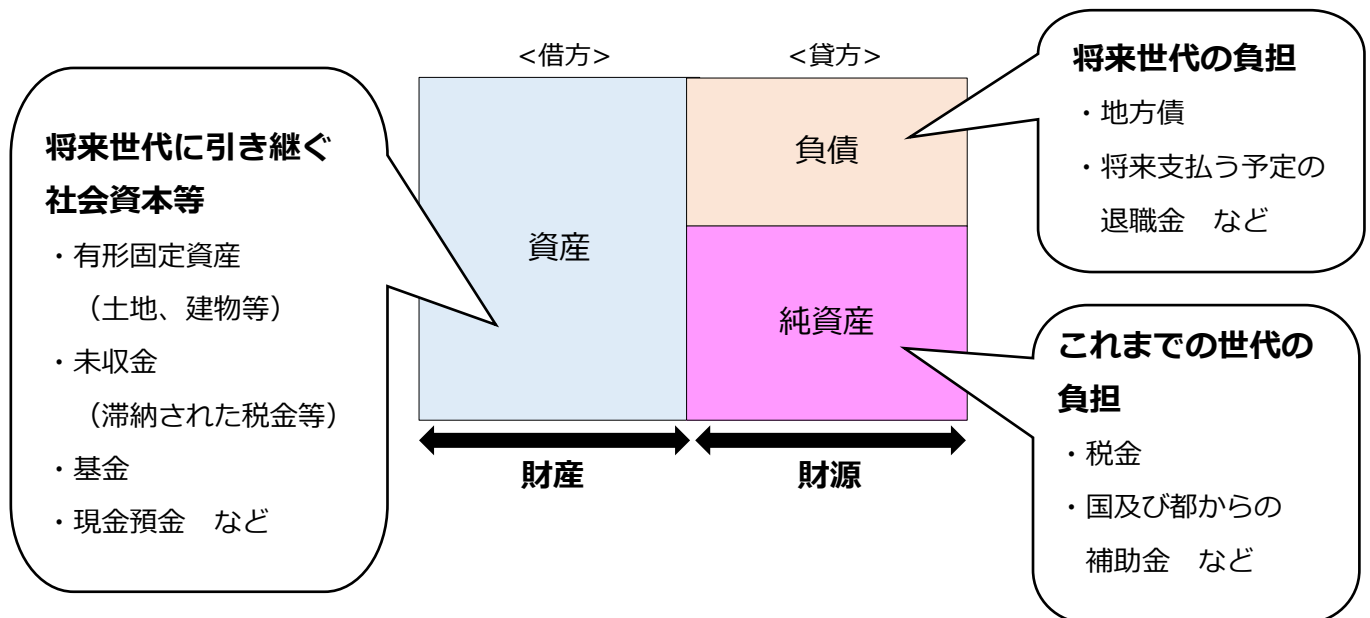


## ◇財務書類の役割

### ①貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で調達したのかを表す財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

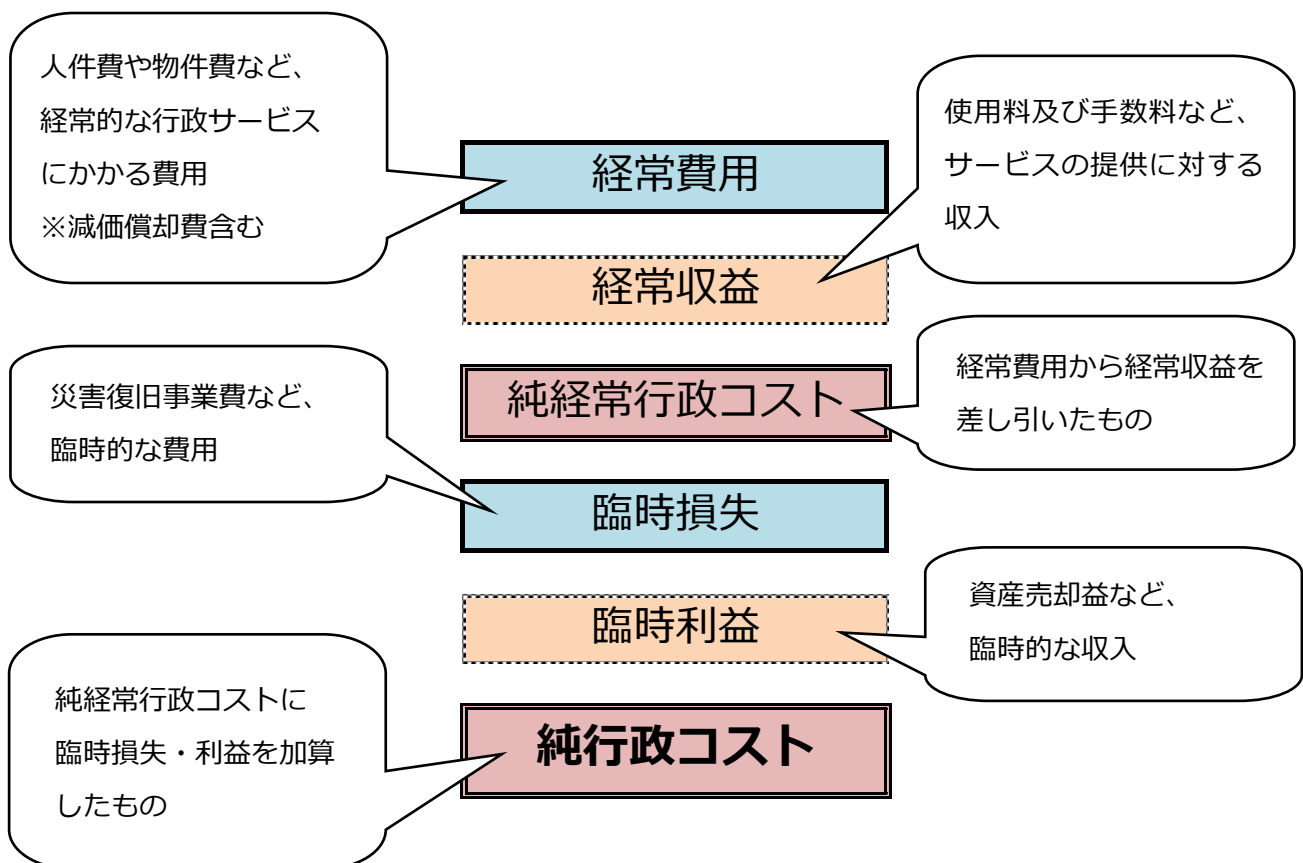
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



## ②行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストがかかったのかを表すものです。職員人件費や、光熱水費・維持修繕費などの資産形成に結びつかない「経常費用」から、行政サービスの提供による使用料や手数料などの「経常収益」を差し引いたものが「純経常行政コスト」となります。

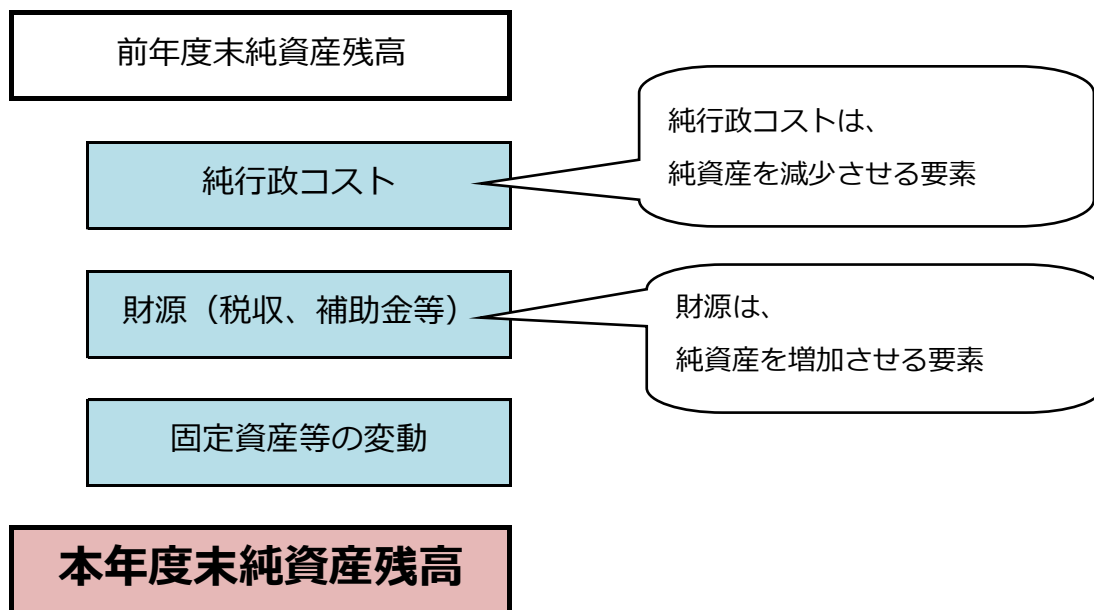
ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。



### ③純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。純資産とは、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を指し、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産を表しています。

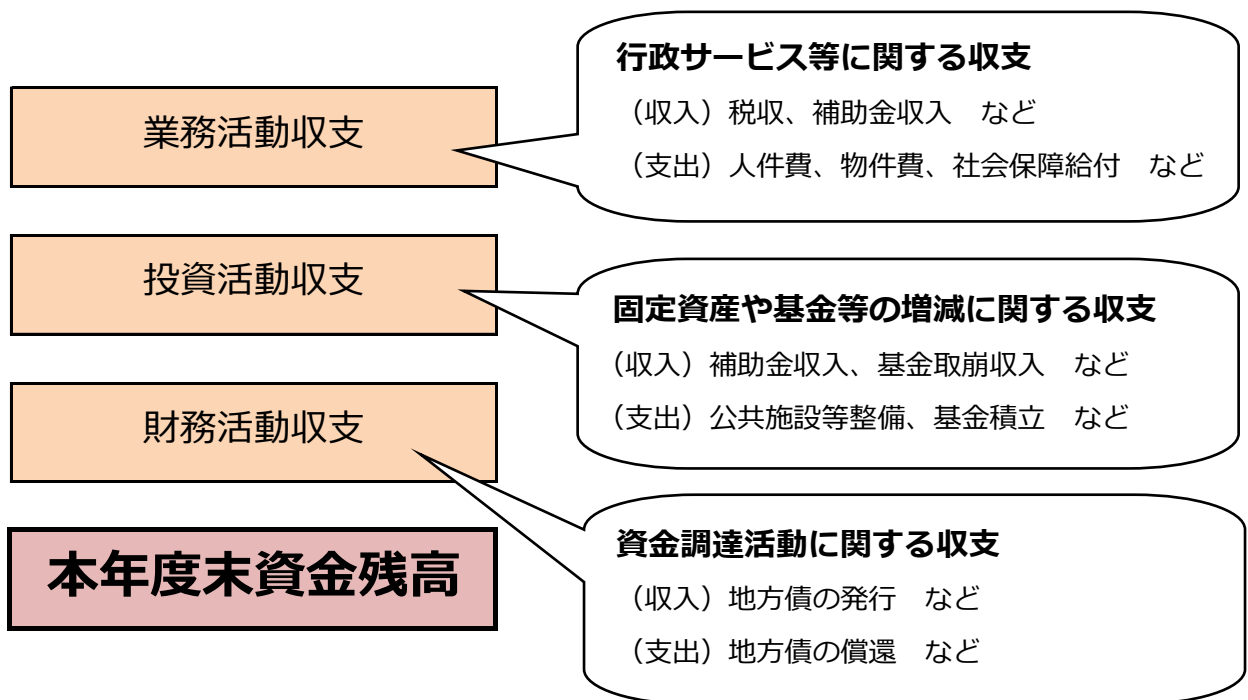
純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」に区分して表示します。



#### ④資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支といった性質の異なる3つの活動に分けて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

現行の歳入歳出決算書においても資金の収支は明らかにされておりますが、どのような活動に対して、どのような収入や支出があったかという点が分かりにくいという欠点がありました。資金収支計算書はそれを補完する役割があります。



## 2 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

令和6年度の資産合計は9,134億4,971万円、負債合計は649億1,419万円、純資産合計は8,485億3,552万1千円となりました。

### 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	6年度	5年度	増減	科目	6年度	5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	850,105	827,628	22,477	固定負債	47,574	41,426	6,148
有形固定資産	754,138	731,533	22,605	地方債	20,543	13,860	6,683
事業用資産	414,656	393,540	21,116	退職手当引当金	25,956	27,006	△ 1,050
インフラ資産	329,401	328,095	1,306	その他	1,074	560	515
物品	10,080	9,898	182				
無形固定資産	2,940	2,164	777	流動負債	17,341	16,370	970
投資その他の資産	93,027	93,932	△ 905	1年内償還予定地方債	1,317	1,388	△ 71
投資及び出資金	1,290	1,168	122	賞与等引当金	3,419	3,184	235
長期延滞債権	2,864	2,972	△ 108	預り金	12,587	11,782	805
長期貸付金	11,169	11,614	△ 445	その他	17	16	1
基金	77,902	78,373	△ 471				
その他	147	147	0				
徴収不能引当金	△ 345	△ 341	△ 4	<b>負債合計</b>	<b>64,914</b>	<b>57,796</b>	<b>7,118</b>
流動資産	63,345	65,965	△ 2,620	【純資産の部】			
現金預金	17,067	15,087	1,980	固定資産等形成分	895,423	877,547	17,876
未収金	968	967	1	余剰分（不足分）	△ 46,887	△ 41,750	△ 5,138
短期貸付金	539	562	△ 23				
基金	44,779	49,357	△ 4,578				
徴収不能引当金	△ 8	△ 8	△ 1	<b>純資産合計</b>	<b>848,536</b>	<b>835,797</b>	<b>12,738</b>
<b>資産合計</b>	<b>913,450</b>	<b>893,593</b>	<b>19,856</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>913,450</b>	<b>893,593</b>	<b>19,856</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

資産構成割合をみると、インフラ資産が有形固定資産の43.7%を占めており、道路や橋梁など、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。

## （１－２）区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を区民一人当たりで表すと、令和６年度の資産合計は 123 万円、負債合計は 9 万円、純資産合計は 114 万円となりました。

### 区民一人当たりの貸借対照表

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

（単位：万円）

科目	6 年度	5 年度	増減	科目	6 年度	5 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	114	112	2	固定負債	6	6	1
有形固定資産	102	99	2	地方債	3	2	1
事業用資産	56	53	2	退職手当引当金	3	4	△ 0
インフラ資産	44	45	△ 0	その他	0	0	0
物品	1	1	0				
無形固定資産	0	0	0	流動負債	2	2	0
投資その他の資産	13	13	△ 0	1年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資及び出資金	0	0	0	賞与等引当金	0	0	0
長期延滞債権	0	0	△ 0	預り金	2	2	0
長期貸付金	2	2	△ 0	その他	0	0	0
基金	10	11	△ 0				
その他	0	0	△ 0				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	<b>負債合計</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>1</b>
				【純資産の部】			
流動資産	9	9	△ 0	固定資産等形成分	121	119	1
現金預金	2	2	0	余剰分（不足分）	△ 6	△ 6	△ 1
未収金	0	0	△ 0				
短期貸付金	0	0	△ 0				
基金	6	7	△ 1				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	<b>純資産合計</b>	<b>114</b>	<b>113</b>	<b>1</b>
<b>資産合計</b>	<b>123</b>	<b>121</b>	<b>2</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>123</b>	<b>121</b>	<b>2</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、6 年度は令和 7 年 4 月 1 日現在 742,842 人、5 年度は令和 6 年 4 月 1 日現在 736,652 人です。

前年度と比較すると、資産合計は 2 万円の増、負債合計は 1 万円の増、純資産合計は 1 万円の増となっています。

## ■ 貸借対照表から算出される分析指標

### ① 区民一人当たりの資産額、負債額

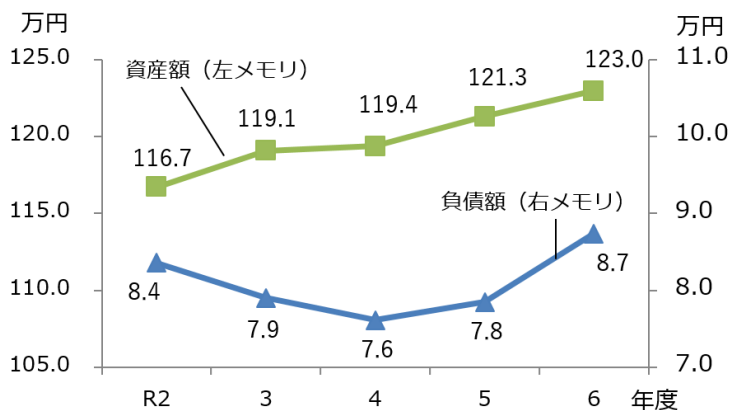
資産額、負債額を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの資産額、負債額を算出することができます。

令和6年度の区民一人当たりの資産額は **123万円**、負債額は **8.7万円** となり、

5か年推移で見ると資産額は増加傾向、負債額は令和5年度から増加しています。

なお、大田区の人口は、令和7年4月1日現在で 742,842 人です。

区民一人当たりの資産額、負債額の推移



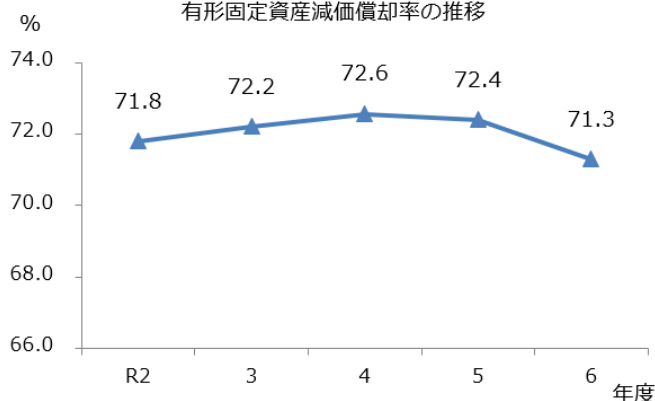
### ② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和6年度の有形固定資産減価償却率は **71.3%** となりました。

今後は、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の更なる増加が見込まれます。

有形固定資産減価償却率の推移



$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

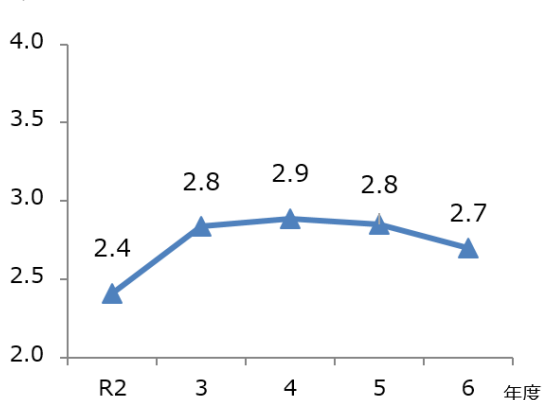
### ③歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、大田区の資産形成の度合いを測ることができます。

令和6年度の歳入額対資産比率は**2.7年**となりました。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

歳入額対資産比率の推移



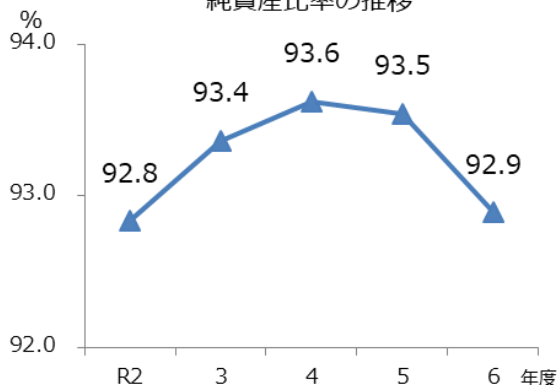
### ④純資産比率（現在世代負担比率）

資産に対する純資産の割合は、現在区が保有している総資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。

令和6年度の純資産比率は**92.9%**となりました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$

純資産比率の推移



### ⑤社会資本形成の世代間負担比率

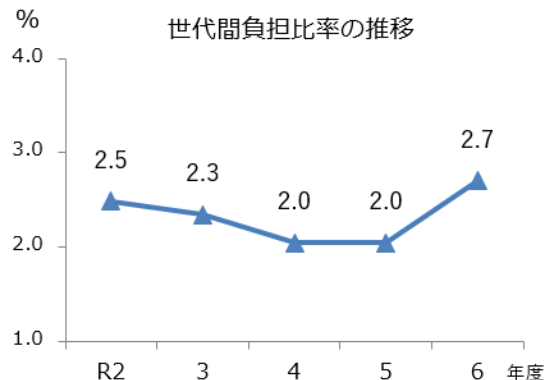
有形・無形固定資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを示しています。

令和6年度の将来世代負担比率は**2.7%**となりました。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

※減税補てん債等の特例的な地方債残高は控除

社会資本形成の  
世代間負担比率の推移



## ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別割合で表すと、「生活インフラ・国土保全」が 54.4%と半数以上を占めています。

これは、道路や公園等の資産保有量が多いためです。

### ○行政目的別有形固定資産の内訳

#### <生活インフラ・国土保全>

道路、橋りょう、公園等

#### <教育>

小・中学校、図書館等

#### <福祉>

保育園、児童館、高齢者施設等

#### <環境衛生>

清掃事務所等

#### <産業振興>

産業支援施設等

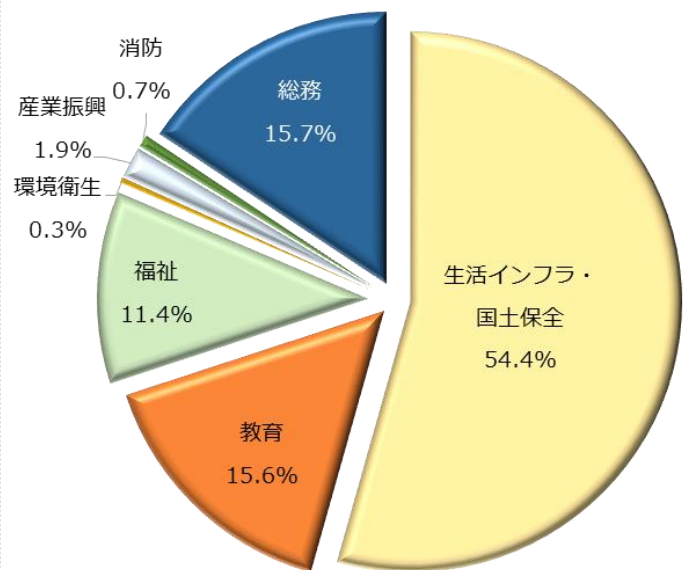
#### <消防>

防災倉庫等

#### <総務>

本庁舎、地域庁舎、区民・文化センター等

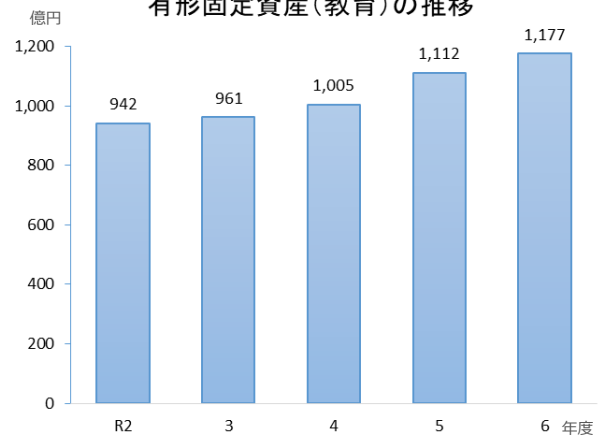
有形固定資産の行政目的別割合



また、「教育」の資産額を 5 か年推移で見ると増加傾向にあり、令和 6 年度は 1,177 億円となり、令和 2 年度と比較して約 1.2 倍、235 億円の増加となりました。

区では「大田区公共施設等総合管理計画」などに基づき計画的に施設の維持更新を行っています。

有形固定資産(教育)の推移



## (2) 行政コスト計算書

令和6年度の経常費用が3,018億9,840万6千円、経常収益が169億6,912万9千円となった結果、純経常行政コストは2,849億2,927万7千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは2,850億1,563万4千円となりました。

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	6年度	5年度	増減
経常費用	301,898	289,888	12,011
人件費	42,991	40,905	2,086
うち職員給与費	33,260	32,714	547
うち賞与等引当金繰入額	3,419	3,184	235
うち退職手当引当金繰入額	2,244	1,381	863
物件費等	96,164	89,659	6,505
うち物件費	75,621	69,718	5,903
うち維持補修費	8,172	8,251	△ 79
うち減価償却費	12,370	11,690	680
その他の業務費用	2,781	3,763	△ 983
補助金等	22,106	21,701	405
社会保障給付	109,803	105,865	3,938
他会計への繰出金	26,423	26,098	325
その他	1,631	1,896	△ 265
経常収益	16,969	15,945	1,024
使用料及び手数料	8,467	8,379	89
その他	8,502	7,566	935
<b>純経常行政コスト</b>	<b>284,929</b>	<b>273,943</b>	<b>10,987</b>
臨時損失	104	14	89
臨時利益	17	23	△ 6
<b>純行政コスト</b>	<b>285,016</b>	<b>273,933</b>	<b>11,082</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## (2-2) 区民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を区民一人当たりで表すと、令和6年度の経常費用が41万円、経常収益が2万円となった結果、純経常行政コストは38万円となりました（臨時損失・利益を加味した純行政コストも同額）。

### 区民一人当たりの行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：万円)

科目	6年度	5年度	増減
経常費用	41	39	1
人件費	6	6	0
うち職員給与費	4	4	0
うち賞与等引当金繰入額	0	0	0
うち退職手当引当金繰入額	0	0	0
物件費等	13	12	1
うち物件費	10	9	1
うち維持補修費	1	1	△0
うち減価償却費	2	2	0
その他の業務費用	0	1	△0
補助金等	3	3	0
社会保障給付	15	14	0
他会計への繰出金	4	4	0
その他	0	0	△0
経常収益	2	2	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	1	1	0
<b>純経常行政コスト</b>	<b>38</b>	<b>37</b>	<b>1</b>
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	△0
<b>純行政コスト</b>	<b>38</b>	<b>37</b>	<b>1</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、6年度は令和7年4月1日現在 742,842人、5年度は令和6年4月1日現在 736,652人です。

前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストともに1万円の増となっています。

## ■行政コスト計算書から算出される分析指標

### ①区民一人当たりの経常費用

経常費用を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの経常費用を算出することができます。

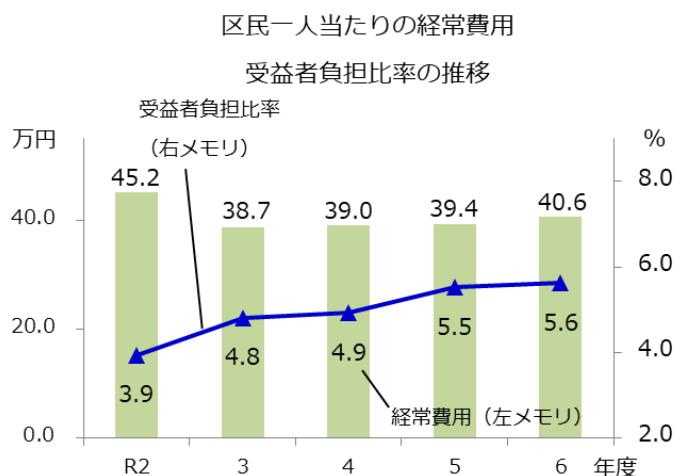
令和6年度の区民一人当たりの経常費用は **40.6 万円**となりました。

### ②受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

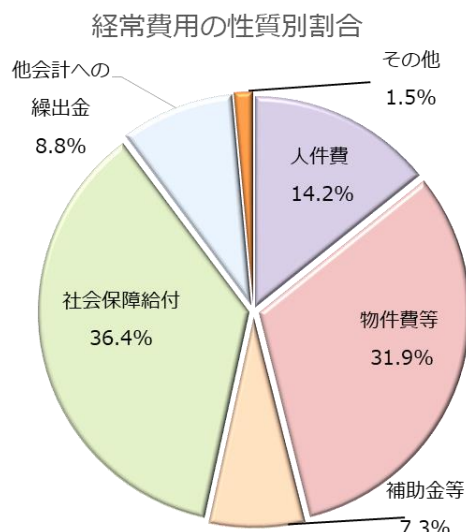
令和6年度の受益者負担比率は **5.6%**となっています。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



## ■経常費用の性質別割合

経常費用を性質別割合で表すと、生活保護や保育園運営等のための「社会保障給付」が36.4%と最も高く、次いで各施設管理の委託料等の「物件費等」の31.9%、職員給与費等の「人件費」が14.2%となっています。



### (3) 純資産変動計算書

令和6年度末純資産残高は、8,485億3,552万1千円となりました。

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	6年度	5年度	増減
前年度末純資産残高	835,797	818,217	17,581
純行政コスト(△)	△ 285,016	△ 273,933	△ 11,082
財源	296,612	285,217	11,394
税収等	203,005	191,672	11,333
国県等補助金	93,607	93,545	62
本年度差額	11,596	11,284	312
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,142	6,297	△ 5,155
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12,738	17,581	△ 4,842
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>848,536</b>	<b>835,797</b>	<b>12,738</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、2,850億1,563万4千円となる一方、純資産を増加させる財源が2,966億1,155万2千円となったことなどから、令和6年度の純資産変動額は127億3,835万円となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

## (4) 資金収支計算書

令和6年度末資金残高は44億7,932万円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、170億6,655万円となりました。

# 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	6年度	5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	289,798	276,595	13,203
業務費用支出	129,835	121,035	8,800
移転費用支出	159,963	155,560	4,403
業務収入	312,191	299,294	12,897
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	22,393	22,699	△ 306
【投資活動収支】			
投資活動支出	41,715	35,471	6,244
投資活動収入	14,779	12,279	2,501
投資活動収支	△ 26,936	△ 23,192	△ 3,743
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,283	2,227	56
財務活動収入	8,000	1,994	6,006
財務活動収支	5,717	△ 233	5,950
本年度資金収支額	1,175	△ 726	1,901
前年度末資金残高	3,305	4,031	△ 726
本年度末資金残高	4,479	3,305	1,175
前年度末歳計外現金残高	11,782	11,486	296
本年度歳計外現金増減額	805	296	509
本年度末歳計外現金残高	12,587	11,782	805
本年度末現金預金残高	17,067	15,087	1,980

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和6年度は、「業務活動収支」223億9,294万9千円、「投資活動収支」△269億3,562万3千円、「財務活動収支」57億1,735万4千円となった結果、11億7,468万円の資金増となりました。

資金収支計算書は、「業務活動収支」の黒字分が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を補てんする仕組みとなっています。経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなることになります。

区の基幹財源である特別区税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、事業の見直しや再構築を行うなど、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

また、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、△94億6,712万1千円となりました。

## ◇財務書類等活用の視点 ～事業別行政コスト計算書～

「統一的な基準」による財務書類が作成されることにより、「発生主義・複式簿記が導入され、事業別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析を実施することが可能となること」「固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となること」「客観性、比較可能性が確保されること」等の観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上することとなり、予算編成や行政評価等に活用していくことが期待されています。

事業別行政コスト計算書は、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握が可能となり、行政サービスに対する受益と負担の関係を検証することができます。

令和6年度決算では、以下の10事業の行政コスト計算書を作成しました。

## ＜令和6年度決算 事業別行政コスト計算書 作成事業＞

事業名	
①	図書館管理運営業務
②	大森スポーツセンター管理運営業務
③	休養村とうぶ管理運営業務
④	博物館管理運営業務
⑤	区民・文化センター管理運営業務
⑥	公園等維持管理業務
⑦	自転車等駐車場管理業務
⑧	放置自転車対策業務
⑨	水泳場管理運営業務
⑩	老人いこいの家管理運営業務

## ①図書館管理運営業務

図書館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計20億5,390万3千円です。経常収益は、売店使用料等で106万9千円となり、純経常行政コストは20億5,283万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、2,765円となっています。

図書館施設の有形固定資産減価償却率は、52.9%となっています。

令和6年度の年間貸出数は4,971,068点（令和5年度：5,275,337点）で、貸出1点当たりの経常行政コストは413円となっています。

事業名		図書館管理運営業務							
		(単位：千円)							
経常行政コスト		令和6年度	令和5年度	増減	経常収益		令和6年度	令和5年度	増減
		2,053,903	1,986,608	67,295			1,069	1,289	△ 220
人件費		87,469	68,573	18,897	使用料及び手数料		122	234	△ 113
	賞与等引当金繰入額等	12,011	8,682	3,329			947	1,055	△ 108
物件費		1,709,894	1,680,382	29,512	純経常行政コスト		2,052,834	1,985,319	67,515
維持補修費		131,723	111,392	20,331	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	2,765 円	2,697 円	68 円
減価償却費		104,566	109,231	△ 4,665		有形固定資産減価償却率	52.9 %	52.0 %	0.9 ポイント
支払利息		-	108	△ 108		受益者負担比率	0.1 %	0.1 %	△ 0.0 ポイント
その他		8,240	8,240	△ 0		貸出1点当たりの経常行政コスト	413 円	377 円	36 円

※「図書館施設」とは、「大田区立図書館設置条例」に定める図書館を指します。

※大田文化の森、田園調布せせらぎ館は除外しています。

※貸出数には視聴覚資料を含みます。

## ②大森スポーツセンター管理運営業務

大森スポーツセンター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計4億339万円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計1億316万4千円となり、純経常行政コストは3億22万6千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、543円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、58.3%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、25.6%となっています。

令和6年度の施設利用者は229,781人（令和5年度：197,301人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは1,756円となっています。

事業名		大森スポーツセンター管理運営業務							
		(単位：千円)							
経常行政コスト		令和6年度	令和5年度	増減	経常収益		令和6年度	令和5年度	増減
		403,390	341,714	61,676			103,164	103,871	△ 707
人件費		8,416	7,466	950	使用料及び手数料		46,540	48,952	△ 2,412
賞与等引当金繰入額等		1,185	924	261	その他		56,624	54,919	1,705
物件費		256,946	230,985	25,961	純経常行政コスト		300,226	237,843	62,383
維持補修費		21,154	3,225	17,929	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	543 円	464 円	79 円
減価償却費		115,663	99,087	16,575		有形固定資産減価償却率	58.3 %	56.0 %	2.3 ポイント
支払利息		-	-	-		受益者負担比率	25.6 %	30.4 %	△ 4.8 ポイント
その他		26	26	0		利用者1人当たりの経常行政コスト	1,756 円	1,732 円	24 円

※「施設利用者数」は、教室参加者数を含みます。

### ③休養村とうぶ管理運営業務

休養村とうぶ管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計4億4,870万9千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計6,542万1千円となり、純経常行政コストは3億8,328万9千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、604円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、56.6%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、14.6%となっています。

令和6年度の施設利用者は26,480人（令和5年度：19,742人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは16,945円となっています。

事業名		休養村とうぶ管理運営業務							
		(単位：千円)							
経常行政コスト		令和6年度	令和5年度	増減	経常収益		令和6年度	令和5年度	増減
		448,709	418,112	30,597			65,421	58,594	6,827
分析指標	人件費	16,670	17,633	△ 963	使用料及び手数料	65,421	58,594	6,827	
	賞与等引当金繰入額等	2,358	2,039	319	その他	-	-	-	
	物件費	273,406	260,044	13,362	純経常行政コスト	383,289	359,519	23,770	
	維持補修費	66,660	50,860	15,800	区民1人当たりの経常行政コスト	604 円	568 円	36 円	
	減価償却費	83,617	81,524	2,093	有形固定資産減価償却率	56.6 %	54.4 %	2.2 ポイント	
	支払利息	-	-	-	受益者負担比率	14.6 %	14.0 %	0.6 ポイント	
	その他	5,999	6,013	△ 15	利用者1人当たりの経常行政コスト	16,945 円	21,179 円	△ 4,234 円	

※「施設利用者数」は学校利用を含みます。

## ④博物館管理運営業務

博物館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費、展示用の資料収集経費と減価償却費等で合計2億2,220万円です。経常収益は、図録等有償頒布料等で合計673万6千円となり、純経常行政コストは2億1,546万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、299円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、63.2%となっています。

令和6年度の入館者は19,820人（令和5年度：19,263人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは11,211円となっています。

事業名		博物館管理運営業務			
(単位：千円)					
経常行政コスト		令和6年度	令和5年度	増減	
		222,200	178,120	44,080	
人件費		77,617	67,037	10,579	
賞与等引当金繰入額等		10,736	8,127	2,609	
物件費		84,588	71,456	13,132	
維持補修費		26,846	11,512	15,334	
減価償却費		21,345	18,928	2,417	
支払利息		-	-	-	
その他		1,067	1,059	8	

経常収益		令和6年度	令和5年度	増減	
		6,736	6,782	△ 46	
使用料及び手数料		406	205	201	
その他		6,331	6,578	△ 247	
純経常行政コスト		215,463	171,337	44,126	
分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	299 円	242 円	57 円	
	有形固定資産減価償却率	63.2 %	59.3 %	3.9 ポイント	
	受益者負担比率	3.0 %	3.8 %	△ 0.8 ポイント	
	利用者1人当たりの経常行政コスト	11,211 円	9,247 円	1,964 円	

## ⑤区民・文化センター管理運営業務

区民・文化センター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計7億9,874万3千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計6,889万5千円となり、純経常行政コストは7億2,984万8千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、1,075円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、70.1%となっています。

令和6年度の利用件数は51,421件（令和5年度：48,872件）で、施設利用1件当たりの経常行政コストは15,533円となっています。

事業名		区民・文化センター管理運営業務							
		(単位：千円)							
経常行政コスト		令和6年度	令和5年度	増減	経常収益		令和6年度	令和5年度	増減
		798,743	769,379	29,365			68,895	65,711	3,184
人件費		205,257	192,529	12,728	使用料及び手数料		62,713	59,718	2,995
賞与等引当金繰入額等		28,559	23,352	5,207	その他		6,182	5,993	189
物件費		459,864	422,360	37,504	純経常行政コスト		729,848	703,667	26,180
維持補修費		47,722	73,573	△ 25,851	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	1,075 円	1,044 円	31 円
減価償却費		57,309	57,563	△ 253		有形固定資産減価償却率	70.1 %	69.0 %	1.1 ポイント
支払利息		-	-	-		受益者負担比率	8.6 %	8.5 %	0.1 ポイント
その他		30	-	30		利用件数1件当たりの経常行政コスト	15,533 円	15,743 円	△ 210 円

※指定管理者制度を導入している洗足区民センターは除いています。

※利用件数には、ゆうゆうくらぶ、矢口区民センター温水プールの利用分は除いています。

## ⑥公園等維持管理業務

公園等維持管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、公園等の維持管理経費と減価償却費等で合計49億79万4千円です。経常収益は、公園の駐車場使用料や占用料等で合計1億8,734万5千円となり、純経常行政コストは47億1,344万9千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、6,597円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、56.9%となっています。

令和6年度の公園等は562箇所、面積は2,243,453㎡（令和5年度：562箇所、2,230,173㎡）で、公園等1㎡当たりの経常行政コストは2,184円となっています。

事業名		公園等維持管理業務							
(単位：千円)									
経常行政コスト		令和6年度	令和5年度	増減	経常収益		令和6年度	令和5年度	増減
		4,900,794	4,644,365	256,429			187,345	191,548	△ 4,203
人件費		198,633	187,237	11,396	使用料及び手数料 その他		187,104	191,334	△ 4,230
賞与等引当金繰入額等		28,066	23,287	4,779			241	214	27
物件費		3,431,824	3,148,569	283,254	純経常行政コスト		4,713,449	4,452,817	260,632
維持補修費		627,948	656,147	△ 28,200	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	6,597 円	6,305 円	292 円
減価償却費		603,801	618,300	△ 14,499		有形固定資産減価償却率	56.9 %	55.6 %	1.3 ポイント
支払利息		5,868	6,577	△ 709		受益者負担比率	3.8 %	4.1 %	△ 0.3 ポイント
その他		4,654	4,246	408		公園等1㎡当たりの経常行政コスト	2,184 円	2,083 円	101 円

※「公園等」とは、公園、児童公園、緑地、児童遊園等を指します。

## ⑦自転車等駐車場管理業務

自転車等駐車場管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、自転車等駐車場の維持管理経費と減価償却費等で合計11億2,400万7千円です。経常収益は、自転車等駐車場の利用料金等で合計7億3,808万2千円となり、純経常行政コストは3億8,592万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、1,513円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、56.2%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、65.7%となっています。

令和6年度の自転車等駐車場は75箇所、収容可能台数は34,553台（令和5年度：75箇所、34,697台）で、駐車場1か所当たりの経常行政コストは1,499万円となっています。

事業名		自転車等駐車場管理業務						
		(単位：千円)						
経常行政コスト		令和6年度	令和5年度	増減	経常収益	令和6年度	令和5年度	増減
		1,124,007	1,104,005	20,001		738,082	726,887	11,195
人件費	58,647	54,227	4,420	使用料及び手数料	738,082	726,887	11,195	
賞与等引当金繰入額等	8,285	6,723	1,563		その他	-	-	-
物件費	837,109	810,066	27,043	純経常行政コスト		385,924	377,118	8,806
維持補修費	28,901	41,937	△ 13,037	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	1,513 円	1,499 円	14 円
減価償却費	164,136	164,523	△ 386		有形固定資産減価償却率	56.2 %	53.7 %	2.5 ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	65.7 %	65.8 %	△ 0.1 ポイント
その他	26,929	26,530	399		駐車場1か所当たりの経常行政コスト	1,499 万円	1,472 万円	27 万円

※「自転車等駐車場」とは、区営施設分を指します。

## ⑧放置自転車対策業務

放置自転車対策業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、撤去作業委託経費、保管所の維持管理経費と保管所施設の減価償却費等で合計5億3,940万5千円です。経常収益は、撤去手数料と撤去自転車の売払収入で合計3,037万4千円となり、純経常行政コストは5億903万1千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、726円となっています。

保管所施設の有形固定資産減価償却率は、72.4%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、5.6%となっています。

令和6年度の年間撤去台数は13,360台（令和5年度：14,651台）で、放置自転車の撤去1台当たりの経常行政コストは40,375円となっています。

事業名		放置自転車対策業務							
		(単位：千円)							
経常行政コスト		令和6年度	令和5年度	増減	経常収益		令和6年度	令和5年度	増減
		539,405	557,036	△ 17,632			30,374	30,776	△ 402
人件費		74,671	69,186	5,486	使用料及び手数料		25,369	28,186	△ 2,817
賞与等引当金繰入額等		10,549	8,533	2,017	その他		5,005	2,590	2,415
物件費		446,540	471,554	△ 25,014	純経常行政コスト		509,031	526,260	△ 17,229
維持補修費		2,940	3,061	△ 120	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	726 円	756 円	△ 30 円
減価償却費		4,703	4,703	-		有形固定資産減価償却率	72.4 %	70.5 %	1.9 ポイント
支払利息		-	-	-		受益者負担比率	5.6 %	5.5 %	0.1 ポイント
その他		-	-	-		撤去1台当たりの経常行政コスト	40,375 円	38,020 円	2,355 円

## ⑨水泳場管理運営業務

水泳場管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計4億5,098万7千円です。経常収益は、指定管理者からの水泳場運営利益の還元で161万6千円となり、純経常行政コストは4億4,937万1千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、607円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、74.9%となっています。

令和6年度の施設利用者は294,997人（令和5年度：304,378人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは1,529円となっています。

事業名		水泳場管理運営業務		
		(単位：千円)		
経常行政コスト		令和6年度	令和5年度	増減
		450,987	587,575	△ 136,588
人件費		19,800	19,076	725
賞与等引当金繰入額等		2,813	2,383	430
物件費		348,889	309,986	38,903
維持補修費		15,246	192,438	△ 177,192
減価償却費		64,238	63,692	545
支払利息		-	-	-
その他		-	-	-

経常収益		令和6年度	令和5年度	増減
		1,616	-	1,616
使用料及び手数料		-	-	-
その他		1,616	-	1,616
純経常行政コスト		449,371	587,575	△ 138,204
分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	607 円	798 円	△ 191 円
	有形固定資産減価償却率	74.9 %	71.9 %	3.0 ポイント
	受益者負担比率	0.4 %	- %	0.4 ポイント
	利用者1人当たりの経常行政コスト	1,529 円	1,930 円	△ 401 円

※「水泳場」は、平和島公園、東調布公園、萩中公園の3つを指します。

※「水泳場」は利用料金制を導入しており、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり指定管理料の中で精算されることから、使用料及び手数料には計上されていません。

## ⑩老人いこいの家管理運営業務

老人いこいの家管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億2,454万9千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計112万6千円となり、純経常行政コストは3億2,342万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、437円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、95.2%となっています。

令和6年度の施設利用者は147,650人（令和5年度：148,411人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは2,198円となっています。

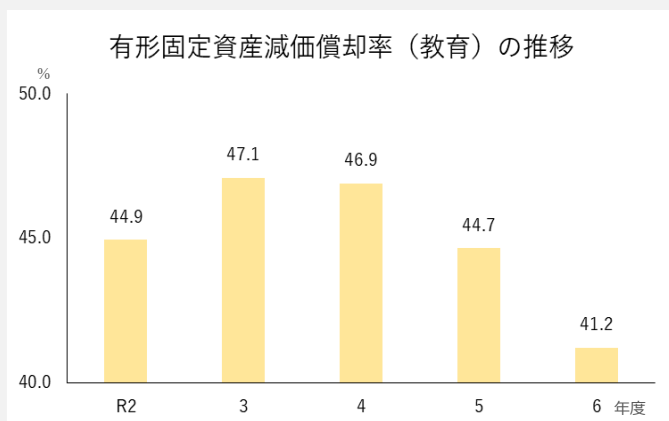
事業名		老人いこいの家管理運営費							
		(単位：千円)							
経常行政コスト		令和6年度	令和5年度	増減	経常収益		令和6年度	令和5年度	増減
		324,549	330,084	△ 5,534			1,126	1,313	△ 187
人件費		17,163	16,223	941	使用料及び手数料		1,126	1,313	△ 187
賞与等引当金繰入額等		2,423	2,064	359	その他		-	-	-
物件費		294,242	295,480	△ 1,238	純経常行政コスト		323,423	328,771	△ 5,347
維持補修費		4,481	8,239	△ 3,758	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	437 円	448 円	△ 11 円
減価償却費		6,240	8,078	△ 1,838		有形固定資産減価償却率	95.2 %	94.4 %	0.8 ポイント
支払利息		-	-	-		受益者負担比率	0.3 %	0.4 %	△ 0.1 ポイント
その他		-	-	-		利用者1人当たりの経常行政コスト	2,198 円	2,224 円	△ 26 円

※一部、令和5年度経常行政コストの算定方法を見直しています。

## 財務諸表の活用

- マクロ的な視点からは、適切な資産管理へ活用できます。有形固定資産減価償却率より、資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく、施設類型別や個別施設ごとに算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料とすることができます。
- ミクロ的な視点からは、予算編成へ活用できます。公共施設等の整備に係る予算編成過程において、建設費用だけでなくランニングコストも踏まえた議論を行うため、施設別行政コスト計算書を試算して経常的経費の査定資料として活用することができます。

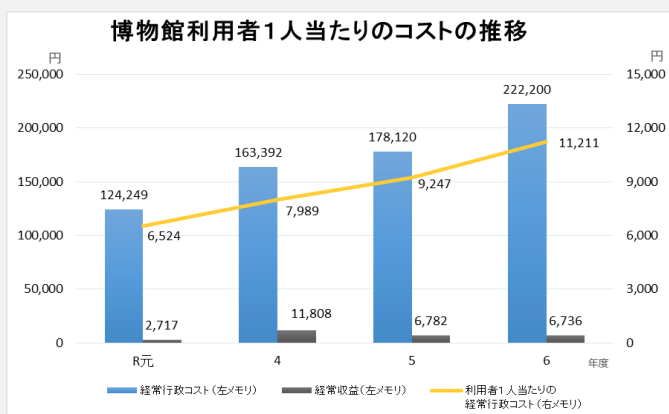
## ■ 公会計情報から見る区の資産状況（例：教育）



※有形固定資産のうち、土地、建設仮勘定及び物品を除く償却資産とする。

- 有形固定資産減価償却率が高いほど、施設の老朽化が進んでいる。
- 行政目的別「教育」について、平成27年度から**年2校ずつ改築に着手**しており、有形固定資産減価償却率は、**令和6年度で41.2%**となっている。

## ■ 公会計情報から見る運営費の状況（例：博物館管理運営業務）



- 使用料及び手数料等の経常収益が横ばいである一方、物件費や維持補修費等の経常行政コストは増加傾向にある。
- 利用者1人当たりの経常行政コストも増加傾向にあり、引き続き経費の精査を行う必要がある。

### 3 連結財務書類

大田区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業特別会計をはじめとした3つの特別会計があります。また、区が出資して事業を行っている（公財）大田区文化振興協会等の第三セクターや他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することができません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた「全体」、全体に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた「連結」の財務書類も合わせて作成を行います。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は以下のとおりです。また、連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行っています。

連結財務書類の対象となる団体（会計）

区 分	対 象	財 務 書 類
一般会計等 (一般会計及び地方公営事業会計 以外の特別会計)	一般会計	<div>一般会計等 財務書類</div> <div>全体財務書類</div> <div>連結財務書類</div>
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	連結財務書類
	(公財) 大田区産業振興協会	
	(公財) 大田区スポーツ協会	
	(一財) 大田区環境公社	
	(一財) 国際都市おおた協会	
	(株) 大田まちづくり公社	
	大田区土地開発公社	
	羽田エアポートライン株式会社	
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	連結財務書類
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	
	臨海部広域斎場組合	

## (1) 連結貸借対照表

令和6年度の連結貸借対照表は、資産合計が9,812億9,941万1千円、負債合計が797億2,597万4千円、純資産合計が9,015億7,343万8千円となりました。

### 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	856,926	904,443	固定負債	47,574	60,113
有形固定資産	754,138	804,432	うち地方債等	20,543	27,579
事業用資産	414,656	464,850	うち退職手当引当金	25,956	26,479
インフラ資産	329,401	329,401			
物品	10,080	10,181			
無形固定資産	3,378	3,502	流動負債	17,516	19,613
投資その他の資産	99,410	96,508	うち1年内償還予定地方債等	1,317	1,747
うち長期延滞債権	4,424	4,435	うち賞与等引当金	3,501	3,668
うち長期貸付金	11,169	5,797	うち預り金	12,587	12,835
うち基金	83,092	85,647			
うち徴収不能引当金	△ 712	△ 712			
			<b>負債合計</b>	<b>65,090</b>	<b>79,726</b>
流動資産	67,558	76,857	【純資産の部】		
うち現金預金	19,171	23,091	固定資産等形成分	902,244	953,171
うち未収金	3,077	3,511	余剰分（不足分）	△ 42,850	△ 52,160
うち基金	44,779	48,189	他団体出資等分	-	562
うち徴収不能引当金	△ 8	△ 8			
			<b>純資産合計</b>	<b>859,394</b>	<b>901,573</b>
<b>資産合計</b>	<b>924,484</b>	<b>981,299</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>924,484</b>	<b>981,299</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

有形固定資産は、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分などが連結分として加わっています。投資その他の資産では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、全体会計に対する連結会計の金額が下回っています。

負債は、主に東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金などが連結分として加わっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

令和6年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が5,011億9,554万8千円、経常収益が297億1,112万9千円となった結果、純経常行政コストは4,714億8,441万9千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは4,716億1,834万5千円となりました。

### 連 結 行 政 コ ス ト 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円、%)

科目	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	421,651	100.0	501,196	100.0
うち人件費	44,042	10.4	46,787	9.3
うち物件費等	98,954	23.5	107,377	21.4
うち減価償却費	12,497	3.0	13,991	2.8
うちその他の業務費用	4,618	1.1	10,886	2.2
うち補助金等	162,603	38.6	224,552	44.8
うち社会保障給付	109,803	26.0	109,808	21.9
経常収益	17,716		29,711	
使用料及び手数料	8,468		9,930	
その他	9,248		19,781	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>403,936</b>		<b>471,484</b>	
臨時損失	104		608	
臨時利益	17		474	
<b>純行政コスト</b>	<b>404,022</b>		<b>471,618</b>	

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

経常費用を構成比でみると、補助金等が44.8%と最も高く、次いで社会保障給付21.9%、物件費等の21.4%となっています。移転費用である補助金等は連結ベースでみると、国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きな割合を占めていることがわかります。

### (3) 連結純資産変動計算書

令和6年度の連結純資産変動計算書は、本年度末純資産残高が 9,015 億 7,343 万 8 千円となりました。

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
前年度末純資産残高	845,468	889,015
純行政コスト(△)	△ 404,022	△ 471,618
財源	416,806	484,489
税収等	260,389	290,515
国県等補助金	156,416	193,974
本年度差額	12,783	12,871
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	1,142	1,143
その他	-	△ 1,454
本年度純資産変動額	13,926	12,559
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>859,394</b>	<b>901,573</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、4,716 億 1,834 万 5 千円となる一方、純資産を増加させる財源が 4,844 億 8,888 万 2 千円となったことなどから、令和6年度の連結純資産変動額は 125 億 5,856 万 4 千円の増となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

連結会計では、国民健康保険や介護保険などで、国や都からの多額の補助金が収入として計上されているため、一般会計等と比較すると財源が約 1.6 倍となっています。

#### (4) 連結資金収支計算書

令和6年度の連結資金収支計算書は、本年度末資金残高は102億9,166万7千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、230億9,073万8千円となりました。

#### 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	408,433	487,088
業務費用支出	134,395	150,937
移転費用支出	274,038	336,151
業務収入	431,992	511,141
臨時支出	-	273
臨時収入	-	265
業務活動収支	23,559	24,045
【投資活動収支】		
投資活動支出	42,038	46,552
投資活動収入	15,079	18,522
投資活動収支	△ 26,958	△ 28,030
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,283	4,014
財務活動収入	8,000	9,469
財務活動収支	5,717	5,455
本年度資金収支額	2,318	1,470
前年度末資金残高	4,266	8,844
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 22
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,584</b>	<b>10,292</b>
前年度末歳計外現金残高	11,782	11,797
本年度歳計外現金増減額	805	1,002
本年度末歳計外現金残高	12,587	12,799
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>19,171</b>	<b>23,091</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和6年度は、「業務活動収支」240億4,510万4千円、「投資活動収支」△280億3,013万円、「財務活動収支」54億5,505万1千円となった結果、14億7,002万5千円の資金増となりました。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示します』では、普通会計決算等と財務書類により区財政の状況を振り返りました。
- 令和6年度普通会計決算の歳入は、特別区交付金の増などにより、3,362 億 3,479 万円、前年度比 6.5%の増となりました。
- 歳出は 3,317 億 5,547 万円、前年度比 6.2%の増となりました。性質別では投資的経費、目的別では総務費が特に大きな増となっています。
- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 78.7%と、前年度比で 0.1 ポイント上昇しました。
- 特別区債現在高に債務負担行為額を加え、基金総額を減じた実質的な財政負担は、特別区債の順調な元金償還などにより△182 億円となり、平成 19 年度以降マイナスとなっています。
- 有形固定資産減価償却率は 71.3%と、前年度比で 1.1 ポイント改善しました。区では「大田区公共施設等総合管理計画」などに基づき計画的に施設更新を行っています。

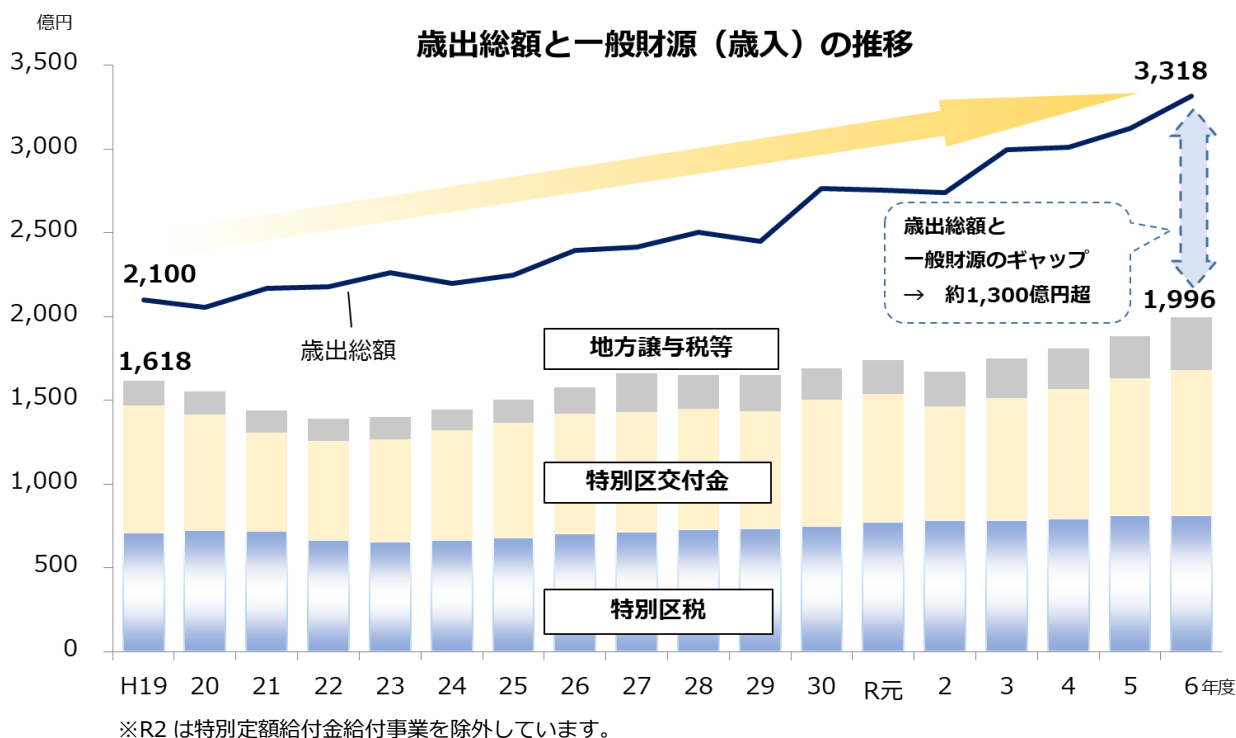
### Ⅲ 持続可能な自治体経営に向けて ～今後の財政運営の方向性～

- 現在の区財政は健全性を堅持していると考えていますが、将来の財政需要と不透明な景気動向を踏まえ、引き続き、状況を注視していく必要があります。
- これまでの決算分析等を踏まえ、区財政を取り巻く現状を分析し、今後の財政運営の方向性をお示しします。

#### 1 区財政を取り巻く現状

##### (1) 歳出総額と一般財源（歳入）の推移

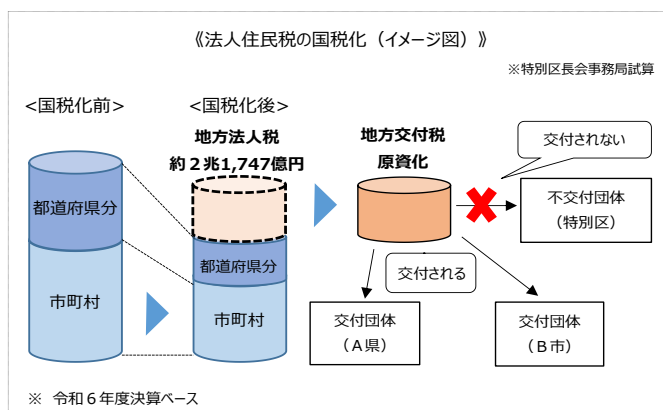
- 歳出総額と区が自由に使途を決めることができる一般財源（歳入）のギャップは令和6年度で1,300億円を超えており、国・都支出金等の特定財源のほか、これまでに蓄積してきた財政基金からの取り崩しなどにより賄っている状況です。
- 今後も、少子化・超高齢社会への対応や公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備など多くの行政需要を抱える中、物価高騰への対応や国による不合理な税制改正の影響等も受け、歳出に対し歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが想定されます。
- こうした状況においても、区政が直面する課題の着実な解決と財政の健全性を両立し、持続可能な行財政運営を進めていく必要があります。



## (2) 不合理な税制改正等

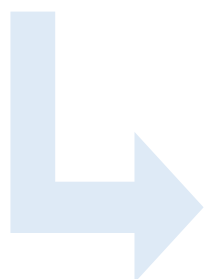
### ① 法人住民税の一部国税化

- 平成 26 年度税制改正において、自治体間の財源調整の手段として、地方税である法人住民税の一部が国税化され、その全額を地方交付税の原資とする見直しが強行されました。
- また、消費税率が 10%に引き上げられたことにあわせて、法人住民税の国税化が更に拡大されました。
- 法人住民税は特別区交付金の原資となるものです。法人住民税の国税化により、受益と負担に基づく応益課税という地方税の原則がないがしろになっています。



●法人住民税の一部国税化は、拡充すべき自主財源である地方税を縮小することにほかならず、地方分権の流れに逆行している。

●地方の財源を吸い上げることなく、国の責任において行うべき。



《法人住民税（法人税割）の影響額》 ※特別区長会事務局試算  
(億円)

影響見込額		令和 7 年度
特別区への影響額 (市町村民税分) 56%ベース ※1	法人住民税法人税割の交付税原資化	▲ 2,639
	法人事業税交付金の創設	547
	合計	▲ 2,092

※1 法人住民税（市町村民税分）は都区財政調整制度の原資である調整税等の一部であり、都区共通の財源（都44%：区56%）。

### ② 地方消費税交付金（地方消費税の清算基準の見直し）

- 地方消費税の清算基準については、これまでの不合理な見直しに加え、平成 30 年度税制改正では、人口の比率を大幅に引き上げ、従業者数の基準数値を廃止する等の見直しが行われました。
- 清算基準については、あくまで「税収を最終消費地に帰属させる」という本来の趣旨に沿った基準に見直すべきです。

## 《地方消費税清算基準の見直し》

消費指標	消費代替指標	
	人口	従業者数
指定統計（商業統計、経済センサス）		
<平成9～26年度>		
75%	12.5%	12.5%
<平成27年度税制改正>	拡大	
75%	15%	10%
※統計から情報通信業、土地売買業等を除外	拡大	
<平成29年度税制改正>		
75%	17.5%	7.5%
※統計から通信・カタログ販売及びインターネット販売を除外		
<平成30年度税制改正>	大幅に拡大	
50%	50%	

都市部のシェアが比較的高い指標である「統計」の比率を引き下げ、「従業者数」を廃止する一方、統計で把握できない部分を補う指標である「人口」の比率が大幅に引き上げられた。

清算基準の見直しによる  
影響額（R7見込み）

特別区全体 417 億円

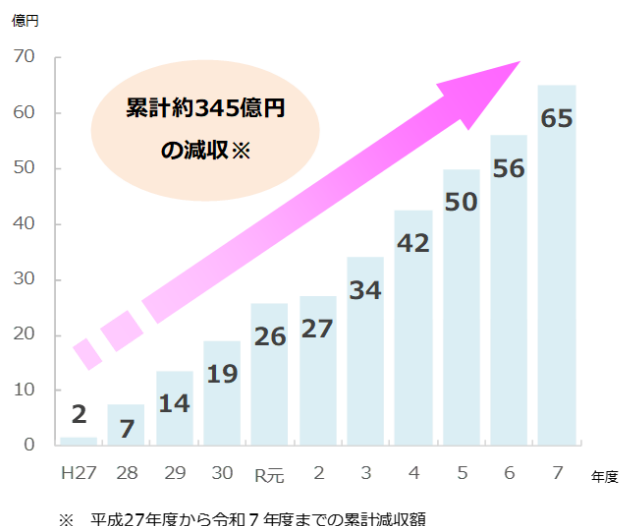
※特別区長会事務局試算

## ③ ふるさと納税制度

- 税の使われ方を考えるきっかけとなること、生まれ故郷やお世話になった地域の力になれること等、「ふるさと納税」制度の趣旨には賛同しています。
- しかし、一方では、返礼品を受けた区民は恩恵を受け、その他の区民は減収による区民サービスの低下を受け入れざるを得ないといった不公平が生じるなど、制度に歪みが生じています。
- 個人住民税所得割額の控除上限が1割から2割へ拡大されたほか、ワンストップ特例制度が創設され、自治体間の過剰な返礼品競争を受けて寄附額が激増しました。令和元年度に返礼品を寄附額の3割以下にするなどの見直しが行われたものの、依然として特別区民税における減収額は増加しており、平成27年度からの累計額は約345億円となりました。引き続き、制度本来の趣旨に立ち返った見直しを行うべきです。

※不合理な税制改正等に対する特別区の主張については、特別区長会HP（<https://www.tokyo23city-kuchokai.jp/katsudo/shucho.html>）にて、ご覧いただけます。

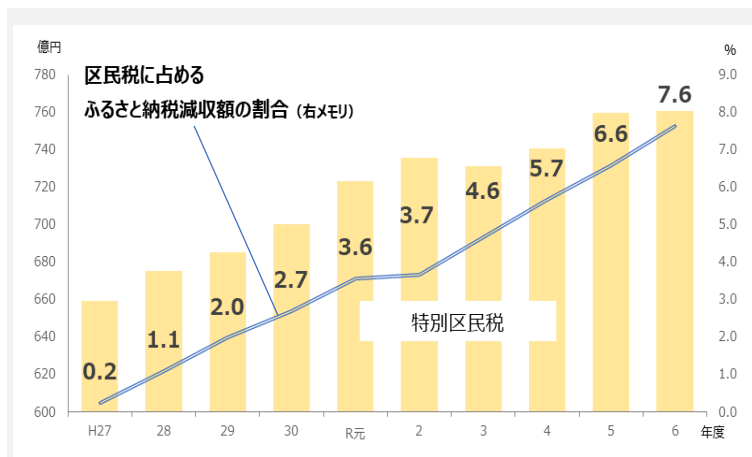
## 《ふるさと納税による減収額》（大田区）



## ふるさと納税制度は抜本的な見直しが必要

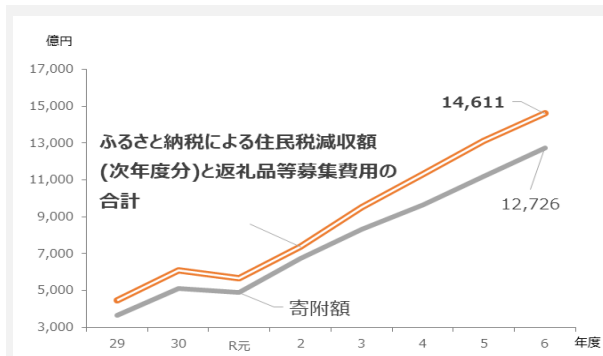
- 令和7年度の特別区全体におけるふるさと納税による減収額は約1,065億円が見込まれており、これは特別区民税の10%に迫る額となっています。
- 大田区においても減収額は年々増加しており、特別区民税に占めるふるさと納税による減収額の割合は令和6年度で7.6%となりました。
- また、地方全体でみると、ふるさと納税による住民税控除額に自治体が負担する返礼品等募集費用を加えると、寄附額を上回っており、地方自治体総体でみると、寄附額に見合わない負担が生じています。
- 不透明な景気情勢の中、ふるさと納税による減収は、これまで以上に、特別区の財政運営に深刻な影響を及ぼしており、今こそ、制度を巡る様々な問題に対処すべく抜本的な見直しを行うべきです。

### ■特別区民税に占めるふるさと納税による減収額の割合の推移（大田区）



- 平成27年度は**0.2%**だったが、個人住民税所得割額の控除上限が1割から2割へ拡大された等の不合理な税制改正の影響もあり、令和6年度は**7.6%**を占めている状況

### ■寄附額と運営経費等の推移（地方全体）



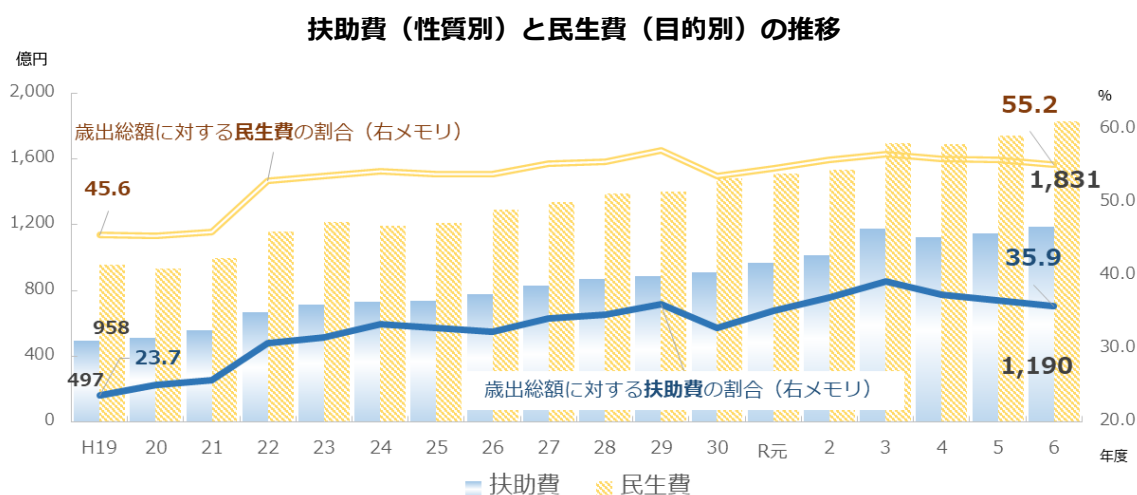
- 返礼品等募集費用(事務費等含む)と次年度の税控除額を合わせると、**寄附額を上回り**、地方自治体総体でみると、**寄附額に見合わない負担が生じている**

※総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」を基に作成。住民税控除額は毎年1～12月の寄附額に基づく次年度分。

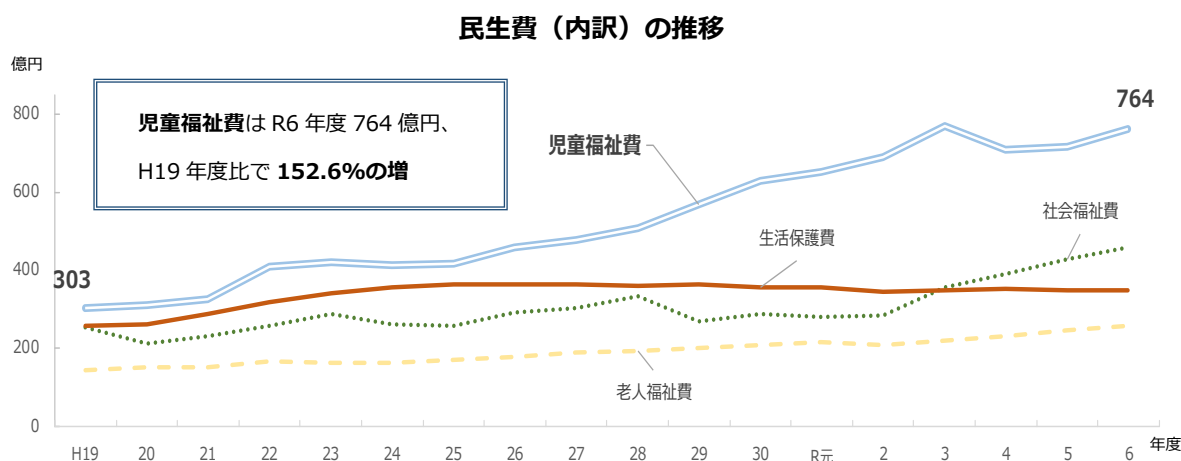
### （３）増加する社会保障関係経費への対応

#### ① 扶助費（性質別）と民生費（目的別）の推移

- 性質別でみると、決算額、構成比ともに扶助費が大きく伸びていることが分かります。平成 19 年度は歳出総額に占める扶助費の割合は 23.7%、497 億円でしたが、令和 6 年度は 35.9%、1,190 億円となりました。
- 目的別でみると、決算額、構成比ともに民生費が大きく伸びていることが分かります。平成 19 年度は歳出総額に占める民生費の割合は 45.6%、958 億円でしたが、令和 6 年度は 55.2%、1,831 億円となりました。内訳をみると、児童福祉費が突出して増加していることが分かります。
- 社会保障関係経費は年々増加傾向であり、少子化・超高齢社会への対応で今後も高い水準で推移することが想定されます。



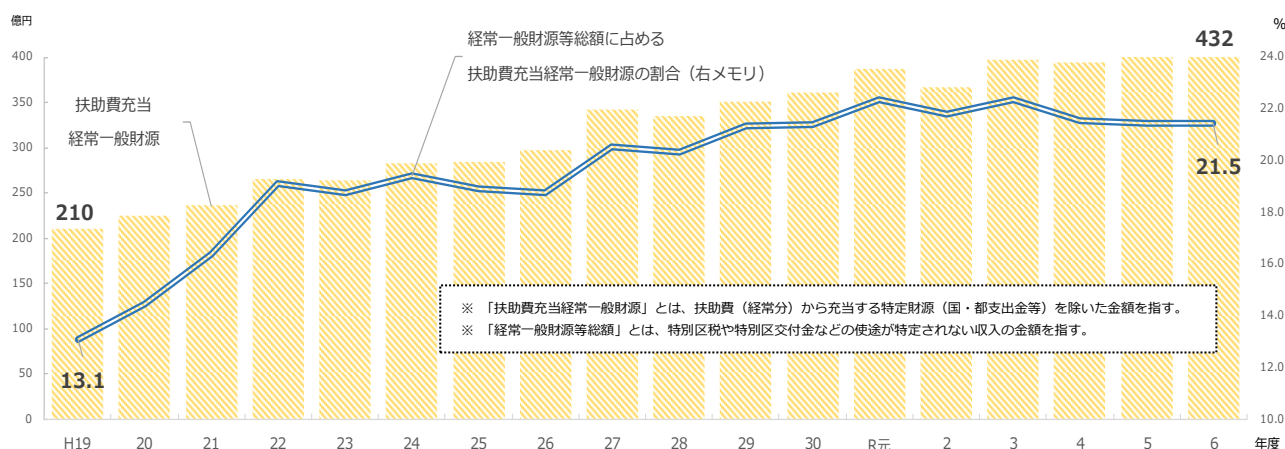
※R2 の歳出総額は、特別定額給付金給付事業を除外しています。



## ② 扶助費に充当する経常一般財源の推移等

- 経常一般財源等総額に占める扶助費充当経常一般財源の割合は、令和6年度は21.5%となりました。金額は432億円となり、平成19年度と比較して約2.1倍、約222億円増加しました。
- 社会保障関係経費は年々増加傾向であり、拘束される一般財源の割合が大きくなっています。

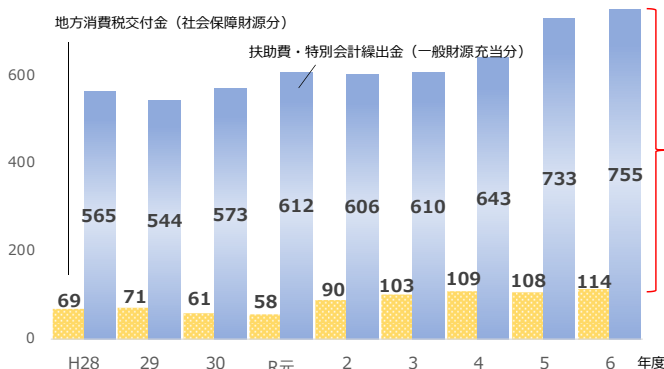
経常一般財源等総額に占める扶助費充当経常一般財源の割合等の推移



## ③ 社会保障関係経費の財源

- 社会保障関係経費の増加により、区が負担する一般財源は増加しています。
- 消費税率引き上げに伴い、引き上げ分の地方消費税収は「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされております。しかし、清算基準の見直し（不合理な税制改正）により、税率引き上げによる増収額を実質的に失っている状況です。
- 扶助費、特別会計繰出金の一般財源充当分と地方消費税交付金（社会保障財源分）の差は令和6年度で約640億円となっており、区の負担は増えている状況です。

【大田区】地方消費税交付金（社会保障財源分）と扶助費・特別会計繰出金（一般財源充当分）の推移



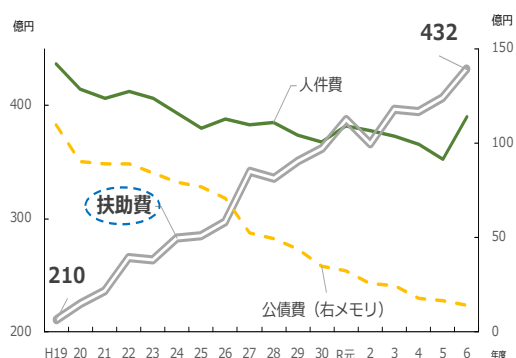
【参考】消費税・地方消費税の税率等

区分	～H26 3月31日	H26 4月～	R元		R2 4月1日～
			～9月	10月～	
消費税+地方消費税	5%	8%			10%
消費税	4%	6.3%			7.8%
うち地方交付税分	1.18%	1.40%			1.52%
地方消費税	1%	1.7%	うち0.7%分は社会保障財源		うち1.2%分は社会保障財源

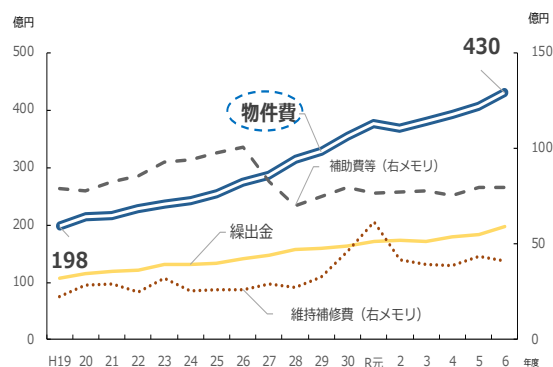
#### (4) 経常収支比率改善に向けた取組

- 令和6年度の経常収支比率は78.7%と、令和元年度を境に5か年で7.2ポイントの改善となっております。事務事業の見直し・再構築の取組に加え、予算編成過程における経常的経費の精査など、歳出構造の改善の取組が効果をあげており、強靱な財政基盤の確立に向け、一定の成果が得られているものと分析しています。
- 一方、令和6年度の特別区平均77.7%と比較すると未だ高い水準となっていることや依然として扶助費や物件費等は上昇傾向であることから、経常的経費の精査を行っていく必要があります。
- 引き続き、経常収支比率改善に向けた取組を不断に行い、新たな財政需要にも柔軟に対応できる、強靱な財政基盤を築いていきます。

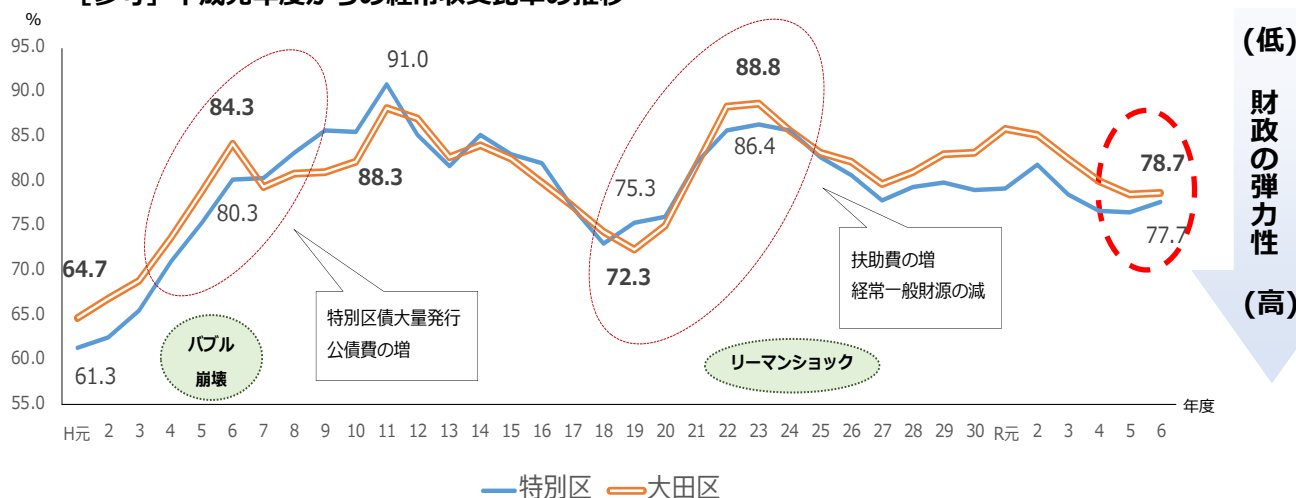
義務的経費 内訳の推移 (充当一般財源ベース)



その他経費 内訳の推移 (充当一般財源ベース)

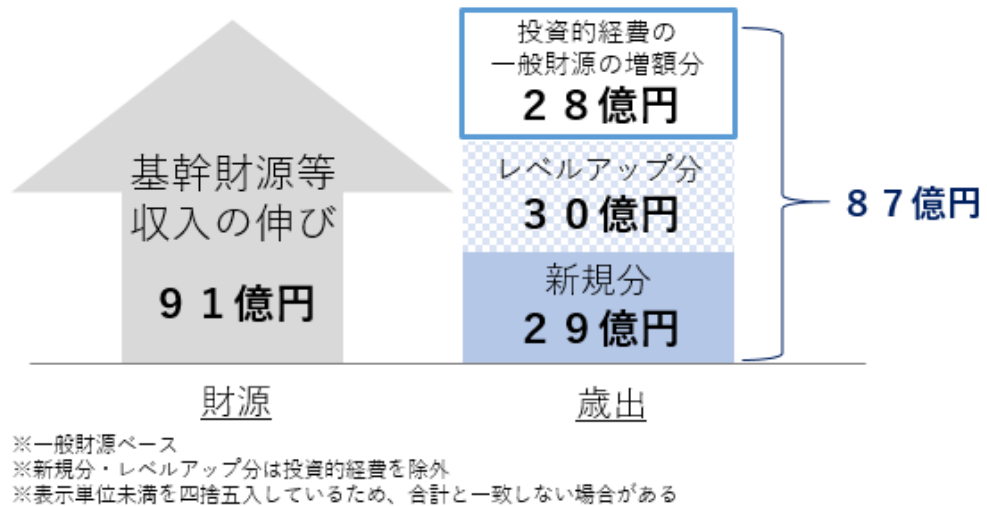


【参考】平成元年度からの経常収支比率の推移

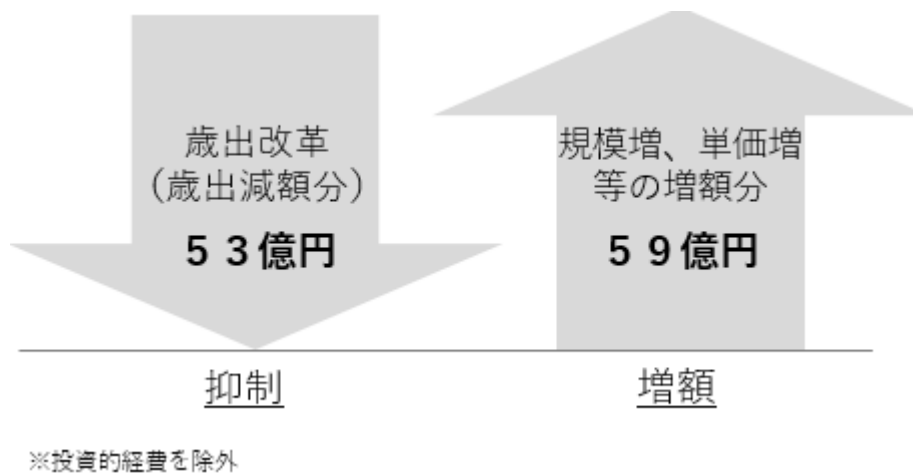


## 施策の新陳代謝

- 令和7年度予算編成において、基幹財源等収入は、前年度比91億円増の2,002億円と過去最高となりました。この増収分は、新たな取組や事業拡充に活用しました。



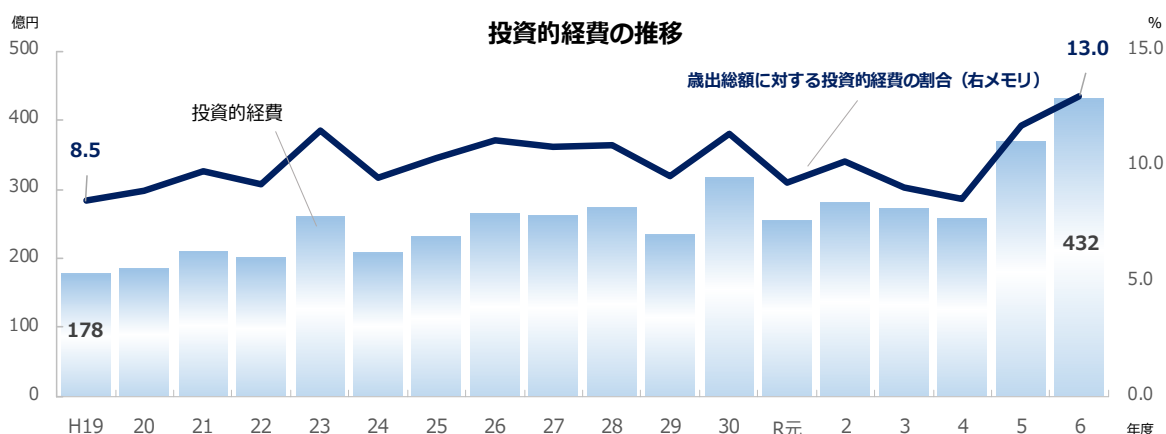
- 既存事業の見直しや経常的経費の精査等により財源を捻出し、規模増・単価増等の増額分や投資的経費の財源に振り向けることで、施策の新陳代謝を行いました。
- 今後も引き続き不断の見直しを行い、真に必要な事業に財源を振り向けていきます。



## (5) 増加する投資的経費への対応

### ① 投資的経費の推移

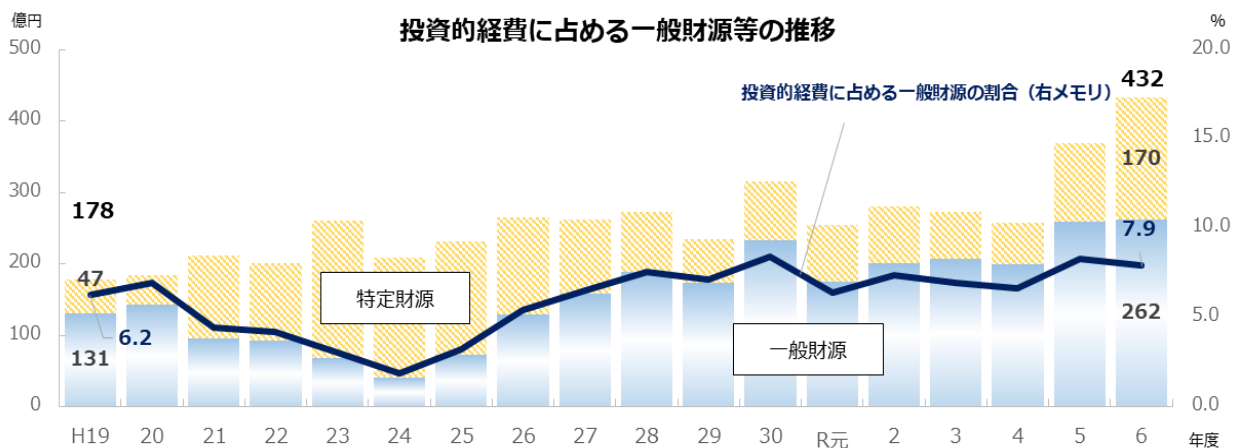
- 性質別でみると、決算額、構成比ともに投資的経費が大きく伸びていることが分かります。平成 19 年度は歳出総額に占める投資的経費の割合は 8.5%、178 億円でしたが、令和 6 年度は 13.0%、432 億円となりました。
- 高度経済成長期に整備された公共施設等が維持・更新を迎える中で、投資的経費は年々増加傾向であり、今後も高い水準で推移することが想定されます。



※H30の投資的経費は、羽田空港跡地購入経費を除いています。

### ② 投資的経費に充当する一般財源の推移等

- 投資的経費に占める一般財源の割合は、令和 6 年度は 7.9%となりました。金額は 262 億円となり、平成 19 年度と比較して約 2 倍、約 131 億円増加しました。
- 投資的経費に充当する一般財源は、他の施策にも活用できるよう、概ね 200 億円を維持していますが、これには特定目的基金や特別区債の活用が必要となります。

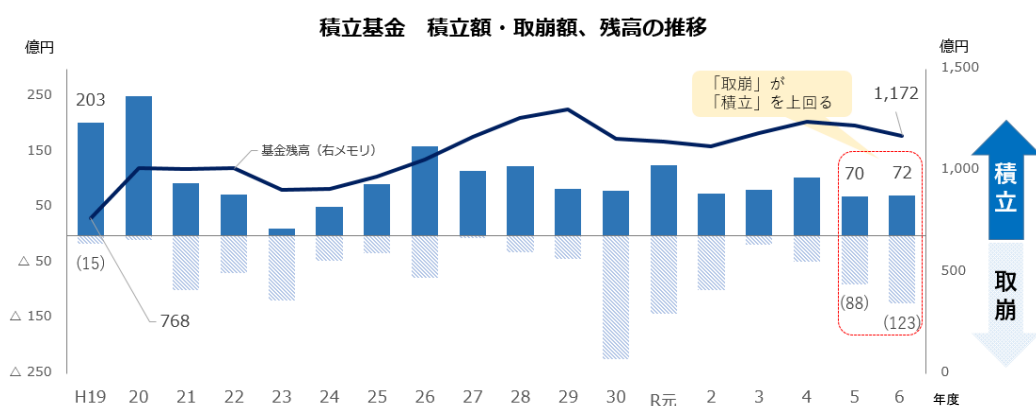


※H30の投資的経費は、羽田空港跡地購入経費を除いています。

## (6) 財政対応力の堅持と効果的な活用

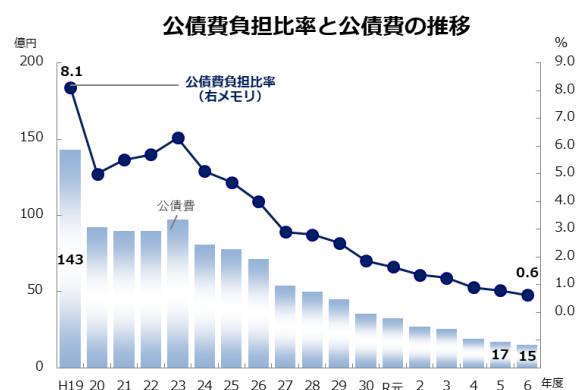
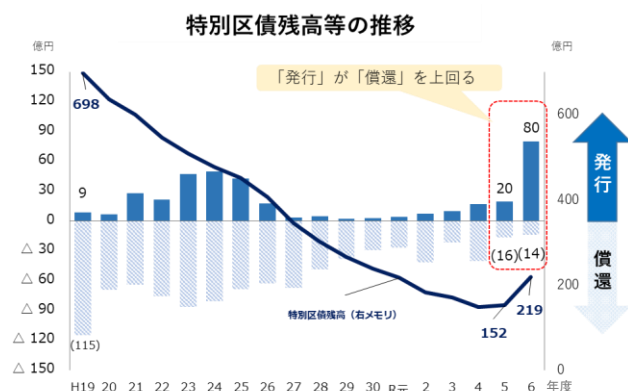
### ① 基金残高の推移

- 区はこれまで、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞等による一般財源の減収局面においても、基金を適切に活用することで、安定的・継続的に行政サービスを提供してきました。
- 令和6年度は、国による不合理な税制改正が歳入に大きく影響するなかで、多様な財政需要に対応する必要性が生じたこと等に伴い、基金の取崩が積立を上回る状況となりました。今後も、一般財源の減収や将来の財政需要に備えるため、計画的に基金残高を確保する必要があります。



### ② 特別区債残高と公債費負担比率の推移

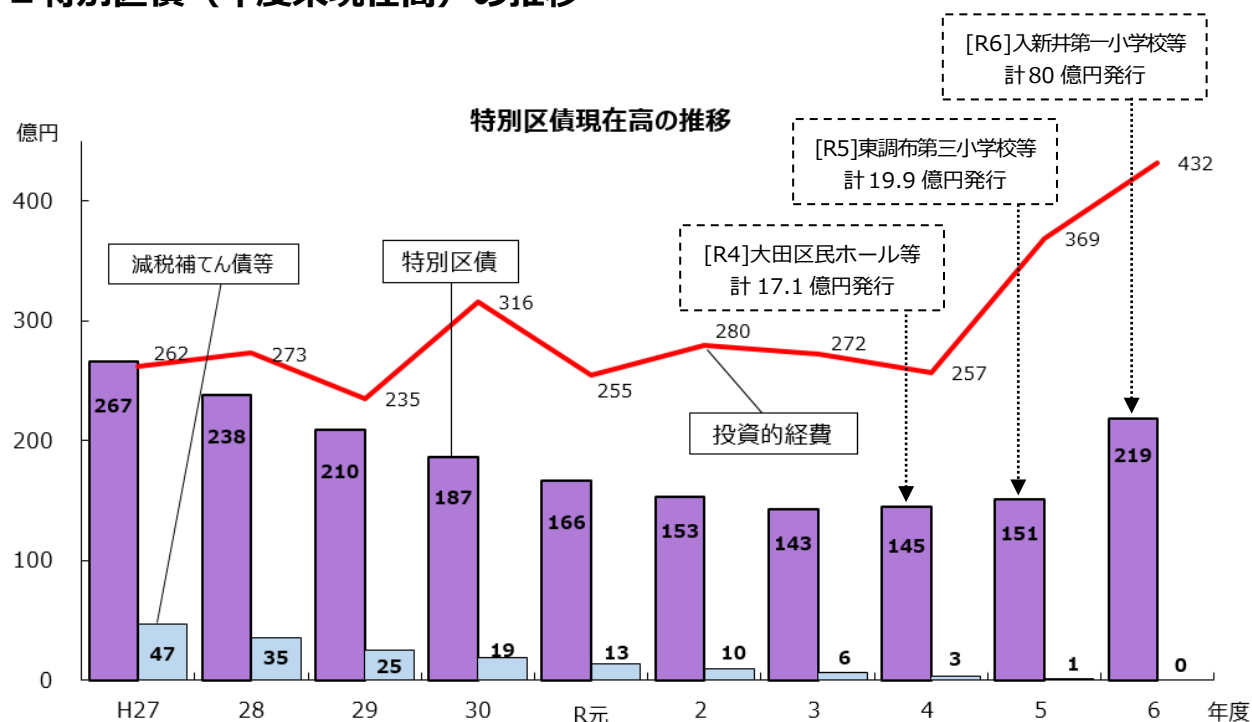
- 区は、特別区債の発行抑制や償還を進めたことで、令和6年度末残高は219億円と、ピーク時の残高と比較して約8割減少しています。また、公債費が一般財源の自由度をどれだけ制約しているかを示す指標である公債費負担比率は、特別区債の発行抑制や償還を進めたことで減少傾向にあります。
- 一方で、令和6年度は特別区債の発行が償還を上回り、特別区債残高が増加しました。今後、公共施設等の維持・更新に伴う投資的経費はより一層高水準で推移することが見込まれます。急激な公債費負担の増とならないよう、特別区債を戦略的に活用する必要があります。



## コラム 特別区債の活用について

- ◆ 特別区債を発行することを起債といい、家計に置き換えればローンを組むことです。起債により、将来に渡って返済することで、現世代だけに負担をかけることなく、「負担の平準化」、「世代間の公平性」を図ることができます。
- ◆ 特別区では、2044年までに築50年を迎える施設が、小・中学校で2,825施設（施設数全体の約79%）、本庁舎等は7,643施設（施設数全体の約62%）となり、保有する公共施設の多くが更新時期を迎えています。
- ◆ 大田区においても、令和3年度時点で区が保有する公共施設の約53%が築40年を迎えており、施設の改築等に係る経費が増加している中、将来世代に過度に負担を先送りすることのないよう計画的に起債を活用しています。

### ■特別区債（年度末現在高）の推移



### ■近年の起債の状況

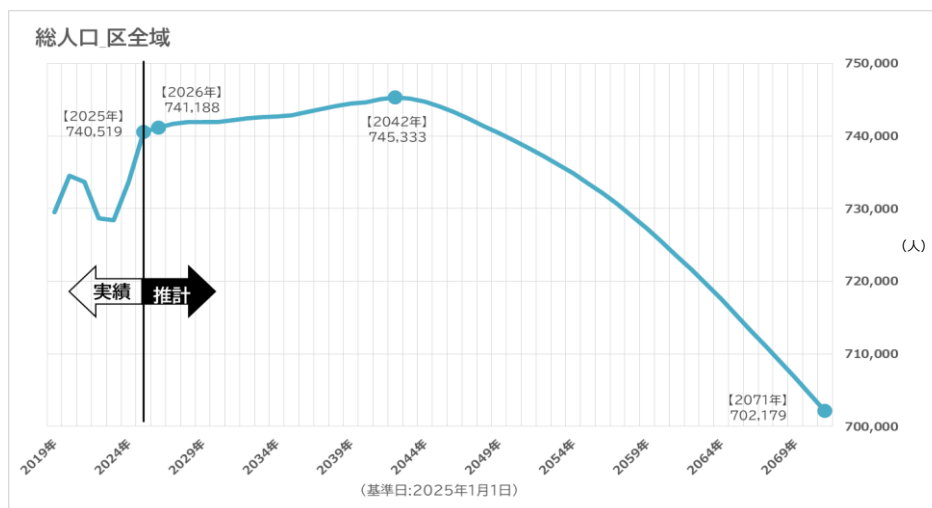
大田区では、広く区民のみなさまに利用いただける施設などに特別区債を活用してきました。近年においては、例えば学校施設は、子どもたちの学びの場における安全・安心の確保、さらには教育の質の向上に繋がり、現世代だけでなく将来世代まで長期に渡って利用されるものです。

こうした施設整備に必要な財源については、学び育ったこどもたちが将来世代として一部の負担を担うことで、現世代だけに財政負担が集中しないようにしています。これは、赤字を補填する借金ではなく、「未来への投資」と位置づけ、特別区債を計画的に活用しているものです。

## 2 今後の見通し

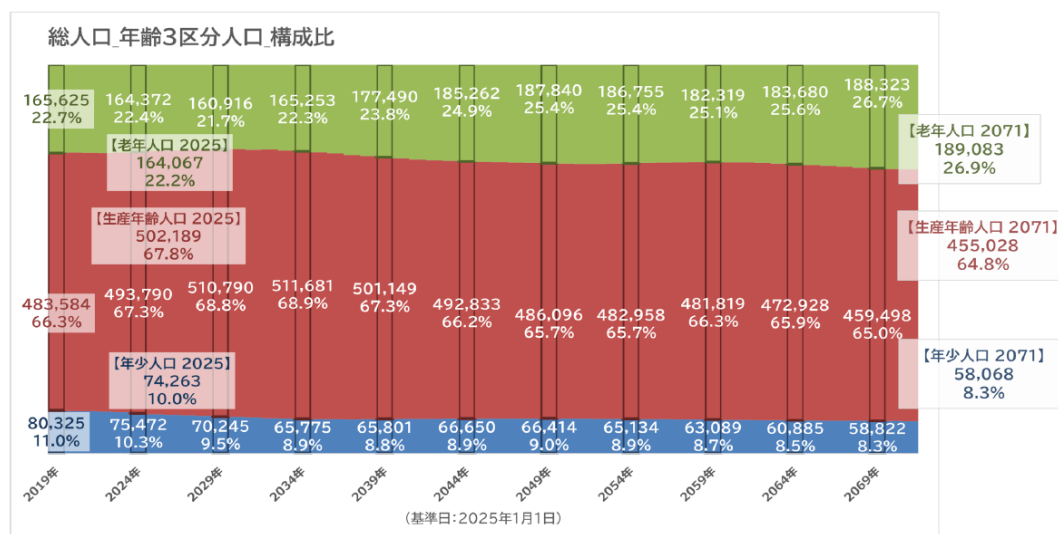
### (1) 大田区人口推計（令和7年1月）の概要

- 令和元年（2019年）には73万人に達しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と推測される転出超過が続き、令和2年（2020年）をピークに令和5年（2023年）まで人口減少が続いたのち、再び増加傾向に転じました。
- 令和24年（2042年）頃まで緩やかに人口が増加したのち、減少に転じ、令和53年（2071年）に70.2万人となる見込みです。



※大田区人口推計（令和7年1月）より

- 高齢化率は、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和16年（2034年）頃から上昇速度が加速し、令和31年（2049年）には25%を超え、高い水準で推移する見込みです。
- 生産年齢人口（15～64歳）は、徐々に減少していくことが見込まれています。
- 年少人口（14歳以下）の割合は、令和7年（2025年）の10%台から令和11年（2029年）にかけて9%台になり、令和21年（2039年）から令和31年（2049年）にかけて微増するも、長期的には概ね横ばいで推移する見込みです。



※大田区人口推計（令和7年1月）より

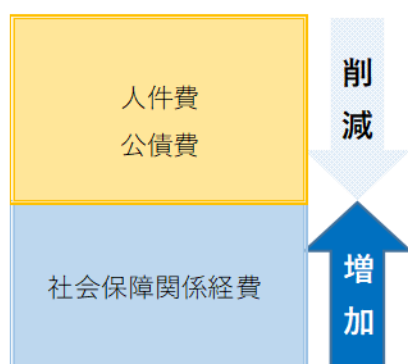
## (2) 財政事情

- これまで地方財政においては、社会保障関係経費の増加を人件費・投資的経費・公債費の削減で吸収してきました。しかし、わが国全体において、人件費の上昇・物価高・金利上昇等の歳出の増加要因が拡大しており、これまでの歳出構造から大きく変化する転換期が到来しています。
- 区が抱える財政需要は、少子高齢化に伴う扶助費・特別会計繰出金といった社会保障関係経費、学校・公共施設など区有施設の維持更新や都市インフラの強靱化に向けた投資的経費などが増加傾向にあります。
- 今後、投資的経費は老朽化した公共施設の維持・更新経費等により、一層の高水準で推移することが見込まれています。今後の財政負担は社会保障関係経費の増に加え、特別区債の活用に伴う償還経費の増嵩（ぞうすう）などを含め一層の増大が見込まれており、地方財政と同様に区の歳出構造も大きな転換期にあります。

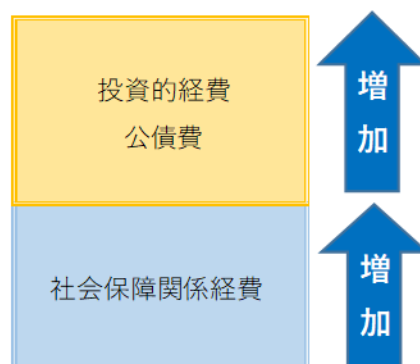


- これまで以上に、収支均衡に向けた歳出構造改革や、施策の優先付けと重点化などの取組が必須になります。

### <これまでの歳出構造>



### <これからの歳出構造>

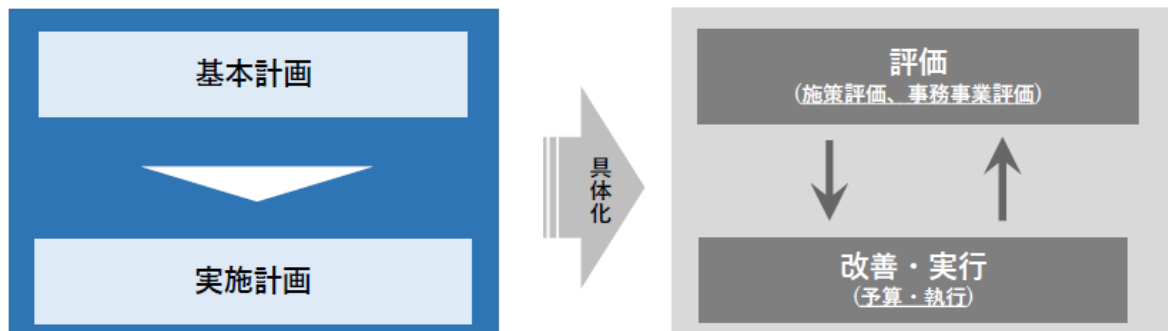


### 3 財政計画

#### (1) 基本的な考え方

- 区は少子高齢化や世帯構成の変化などに伴う生活課題への対応、激甚化する自然災害への備えなど「今」なすべき行政課題に着実に対応するとともに、基本構想で掲げた将来像の実現に向け、成熟した大都市として持続的な成長・発展を遂げられるよう、区民の暮らしの質やまちの価値を高める「未来志向の戦略的な投資」を力強く進める必要があり、そのためには財政の持続可能性を確保することが不可欠です。
- 財政計画は、基本計画・実施計画で定めた事業に着実に取り組めるよう、実施計画期間である3年間の財源を裏付ける枠組みとしました。これまで培ってきた健全財政を堅持し、将来世代に負担を先送りしない、今を担う現世代の責任を果たす持続可能な自治体経営を実践します。

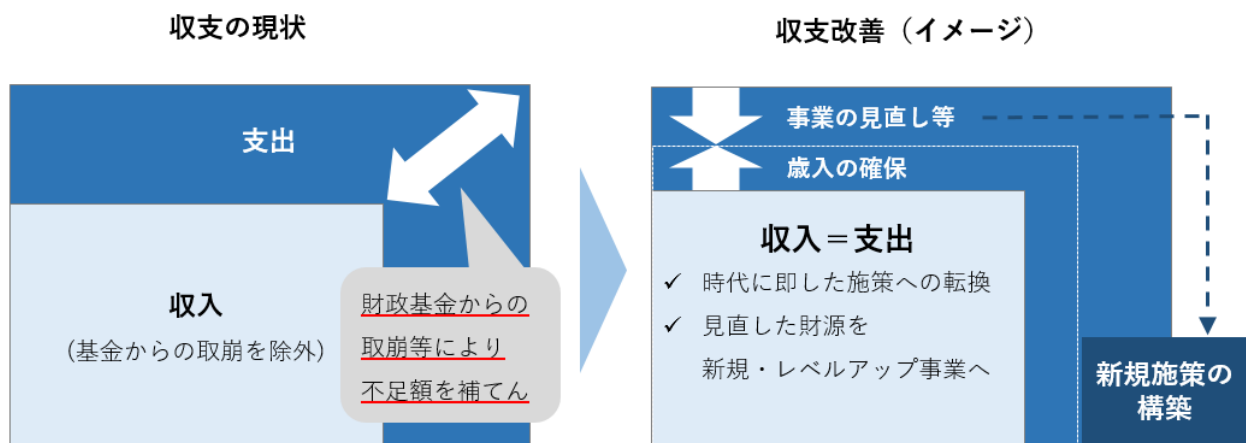
#### 検証・評価、優先順位付けの仕組み



施策・事務事業評価のもとで優先順位付けの仕組みを構築し、実施計画において、財源を裏付ける財政計画を策定

## （２）収支改善に向けた執行努力・経営改革努力等

- 財政計画で見込んだ収支を改善させるための執行努力・経営改革努力の目標額を設定し、予算執行の創意工夫や経費節減、「大田区持続可能な自治体経営実践戦略」で定める取組を推進し、財政基金に頼らない収支均衡に向けた歳出構造改革を進めていきます。



## （３）財政指標目標値

- 質の高い区民サービスの提供を維持し、自然災害や感染症などの予期せぬ財政需要への機動的な対応や、未来への投資を着実に推進するためには、財政の持続可能性を確保することが不可欠です。
- そのため、区は以下の財政指標の目標値を定め、絶えず施策の新陳代謝に取り組み、経常収支比率を適正水準に維持するとともに、計画的な基金残高の確保や特別区債の戦略的な活用など、財政対応力を発揮し、将来にわたり強靱な財政基盤を構築します。

経常収支比率	今後、社会保障関係経費や公債費等の義務的経費が増加する見込みではありますが、政策的経費に財源を配分する必要があること等から、 <b>80%台を目標</b> とします。
財政基金残高	今後も、一般財源の減収や将来の財政需要に備えるため、 <b>300～400億円程度（標準財政規模の20%程度）を確保することを目標</b> とし、計画的に基金残高を確保していきます。
公債費負担比率	今後、公債費負担が急激に増加することがないよう、投資的経費の財源として特別区債を戦略的に活用し、 <b>3～5%程度を目標</b> とします。

- 区が直面する課題への対応と財政の健全性の維持を両立させるためには、行財政運営の体質改善を図る取組が必要であり、区では事務事業の見直しを不断に行い、予算編成過程の中で経常的経費の精査を絶えず行っております。
- 景気変動に左右されやすい不安定な歳入構造である区が、質の高い行政サービスを安定的に提供していくためには、計画的な基金や特別区債の活用に加え、見直すべき事業は確実に見直し、無駄をなくすための取組を一層強化することにより、財政対応力を堅持することが不可欠です。
- 現在の区財政は健全性を堅持していますが、引き続き、物価高騰等に苦しむ区民生活や区内経済を支えるとともに、激甚化する災害リスクへの備え、少子化・超高齢社会への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備などの区が直面する課題に適切に対応していく必要があります。
- こうした状況を踏まえ、これまで以上に良質で満足度の高い行政サービスを提供していくため、新たな価値と魅力を生み出し、地域として成長し続けることで持続可能な自治体経営の実現に向けて取り組んでいきます。
- また、新たな基本構想に掲げた「心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区」の実現に向け、限りある経営資源を効果的・効率的に配分し、未来志向の戦略的な投資を着実に進めます。

## コラム ダッシュボードの導入～区財政をもっと身近に感じてもらうために～

- ◆ これまで大田区では、区民のみなさまに区の財政情報を「分かりやすく伝えたい」、「知ってもらいたい」という思いから、区HPでの発信や、親しみやすい資料作りなど、様々な工夫を凝らしてきました。
- ◆ 近年、自治体財政の「見える化」や、オープンデータ化の推進、さらにデジタル活用は、行政の説明責任・透明性を高める上で不可欠な要素となっています。
- ◆ そこで区の初の取組として、令和8年1月に決算の主要なデータを可視化した「大田区 決算見える化ダッシュボード」をリリースしました。

### ■機能及び効果

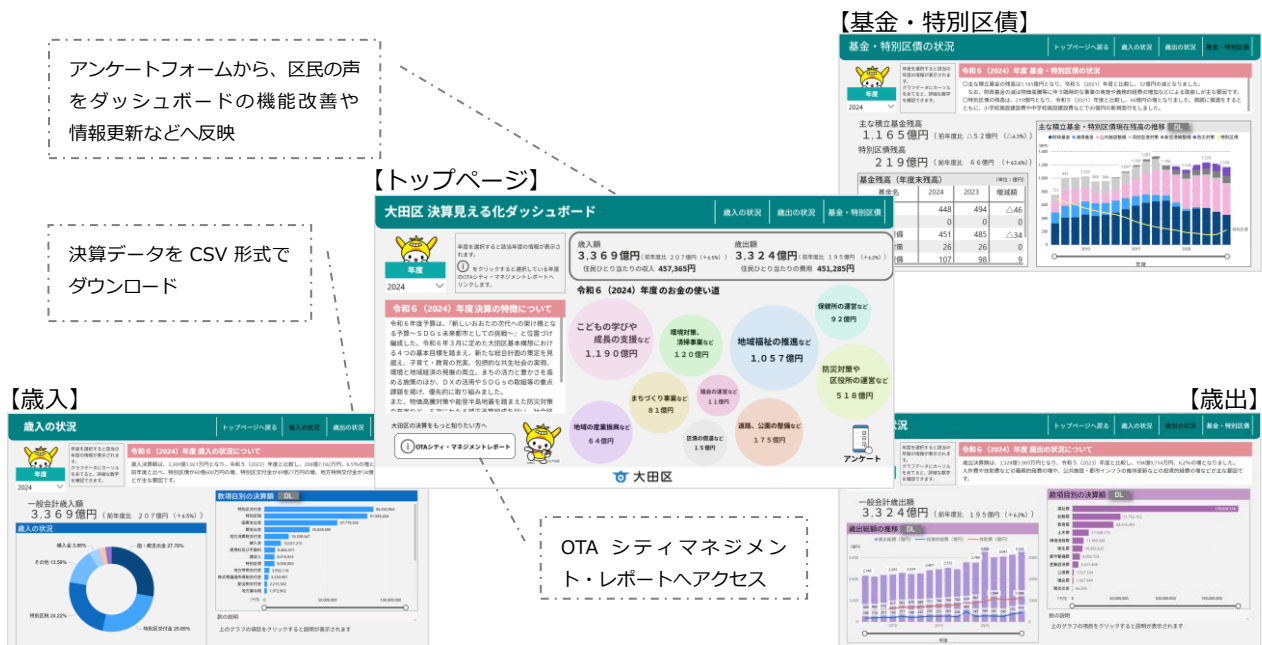
#### ○財政情報の「見える化」

「こどもの学びや成長の支援」、「地域福祉の推進」など、カテゴリ別の決算額、基金残高や地方債残高などをグラフ等で可視化

#### ○オープンデータ化の推進

歳入・歳出額や基金残高などの財政データを、どなたでも自由に活用できるようCSV形式で搭載

デジタル環境で区の財政情報を共有・分析できる仕組みにより、区財政を分かりやすく公開し、透明性の向上に繋がります。



「大田区 決算見える化ダッシュボード」は、大田区ホームページからご覧いただけます。

[https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/suuji/yosan\\_kessan/hakusho\\_jyoukyou/zaiseidashboard.html](https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/suuji/yosan_kessan/hakusho_jyoukyou/zaiseidashboard.html)



# OTA シティ・マネジメントレポート

## （ 参考資料 ）

（１） 新おおた重点プログラム 施策ごとの決算額

（２） 普通会計決算

☐ 決算状況一覧表

☐ 財政の状況（普通会計）

☐ 累年表（普通会計）

歳入決算状況

歳出性質別決算状況

歳出目的別決算状況

（３） 財務書類

☐ 一般会計等財務書類

☐ 全体財務書類、連結財務書類

## （１）新おおた重点プログラム 施策ごとの決算額

事業名		決算額（円）
<b>施策1-1-1 安心して子どもを産み育てられるまちをつくります</b>		
1	妊婦等への支援の充実	504,026,772
2	産後の早期子育て支援の推進	311,182,583
3	子育て相談体制の拡充	100,057,587
4	子どもの発達支援の充実	607,716,868
5	児童虐待リスクの早期発見	97,432,900
6	（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの整備	594,437,261
7	子どもの生活応援	71,494,063
<b>施策1-1-2 子どもを健やかに育む場を整備します</b>		
1	良質な保育環境の維持・向上	30,461,069,182
2	保育人材の確保、保育の質の向上	1,599,171,015
3	安全・安心な居場所づくり	3,881,651,299
4	在宅子育て支援事業等の拡充	394,704,644
<b>施策1-1-3 豊かな人間性をはぐくみ、未来を創る子どもを育成します</b>		
1	ICT教育の推進	3,318,238,663
2	未来社会を創造的に生きる力の育成	483,662,599
3	学校教育環境の整備	9,875,083,092
4	個に応じた学びの支援	804,093,902
5	地域との協働による教育の推進	222,171,990
6	学びの保障・子どもの生活応援	137,280,000
<b>施策1-2-1 健康に暮らせるまちをつくります</b>		
1	地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）	29,716,888
2	健康危機管理体制の強化	33,000,000
3	みんなの健康づくり	84,195,237
4	受動喫煙防止対策の推進	97,229,673
5	国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業の推進	49,405,328
6	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療データヘルス計画に基づく保健事業の推進	410,365,782
<b>施策1-2-2 誰もが社会的包摂の中で、安心して暮らせるまちをつくります</b>		
1	障がい者総合サポートセンター（さぽーとびあ）の運営・充実	951,775,000
2	地域生活支援拠点等の機能の充実	2,991,642,954
3	精神障がい者に対する支援の充実	27,806,395
4	複合課題を抱える世帯への包括的支援	287,329,734
5	福祉人材の確保・育成・定着	14,545,660
6	ユニバーサルデザインに配慮したサービス等の改善	16,200
7	だれもが円滑に移動できるまちづくり	8,914,000
8	生活困窮者自立支援事業の実施	503,002,080
9	生きづらさを抱える人への支援	34,329,075
10	大田区子ども・若者総合相談体制及び居場所の整備	76,810,205
11	多様な人々が活躍できるまちづくり	10,881,681

事業名		決算額（円）
<b>施策1-2-3 学びやスポーツを通じて、誰もが生きがいをもって暮らせるまちをつくります</b>		
1	生涯学習の推進	9,802,335
2	図書館を活用した学習環境の整備・展開	274,083,379
3	地域の歴史・文化資源の活用	192,258,806
4	スポーツ施設の整備・充実	988,491,300
5	区民のスポーツ実施率を上げる環境整備	28,869,037
<b>施策1-3-1 高齢者の安全・安心な暮らしと活躍を支えます</b>		
1	高齢者の就労促進・地域活動の支援	164,825,126
2	高齢者が元気に過ごすための事業の充実	871,469,175
3	多様な主体が参画する地域づくりの支援	204,950,524
4	見守り体制の強化・推進	8,806,666
5	地域共生社会を見据えた地域生活を支える相談・支援体制の強化	1,136,976,587
6	共生と予防を軸とした認知症の人や家族への支援	57,531,547
7	多様なニーズに対応した介護サービスの提供・介護施設等整備支援	241,668,000
8	高齢者等の権利擁護・個人の尊重	121,727,862
<b>施策2-1-1 魅力と個性にあふれ、利便性が高く賑わいと活力あるまちをつくります</b>		
1	蒲田駅周辺のまちづくり	703,478,497
2	大森駅周辺のまちづくり	71,771,448
3	身近な地域の魅力づくり	56,756,633
4	20年後の未来を見据えた都市づくりの推進	22,865,969
5	大田区交通政策基本計画の推進	794,100
6	新空港線の整備推進	131,858,172
7	都市計画道路の整備	984,107,230
8	自転車等利用総合対策の推進	16,228,186
<b>施策2-1-2 身近な場所で水やみどりと触れ合える、潤いとやすらぎのあるまちをつくります</b>		
1	大田区緑の基本計画グリーンプランおたの推進	3,916,000
2	だれもが訪れたい公園・緑地づくり	569,154,118
3	拠点公園・緑地の整備	505,903,853
4	地域に根ざした公園・緑地の整備	449,305,780
5	地域力を活かしたみんなのみどりづくり	13,815,223
6	呑川水質浄化対策の推進	1,166,980,037
7	散策路の整備	206,460,500
<b>施策2-1-3 災害に強く、安全で安心して暮らせるまちをつくります</b>		
1	倒れないまちづくりの推進	1,141,029,088
2	燃えないまちづくりの推進	245,871,419
3	がけ崩れ災害の防止	27,737,591
4	地域の道路整備	839,703,368
5	大田区住宅マスタープランの推進	163,477,909
6	無電柱化の推進	282,929,027
7	橋梁の耐震性の向上	425,190,448
8	都市基盤施設の維持管理の推進	2,634,067,267
9	交通安全の推進	141,906,849

事業名		決算額（円）
施策2-2-1 空港臨海部の特性を活かし、世界にはばたき未来へつながるまちをつくりま		
1	HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり	1,293,862,578
施策2-2-2 「国際都市おおた」の推進により、持続可能な国際交流・多文化共生を育みます		
1	「国際都市おおた」の推進	1,570,230
施策2-3-1 地域に好循環をもたらす、大田区ならではの産業の発展を支援します		
1	工場の立地・操業環境の整備	1,030,824,481
2	新製品・新技術開発の支援	68,373,827
3	取引拡大の支援	97,892,640
4	商いの活性化、魅力の発信	538,878,173
5	創業支援	19,308,089
6	ネットワーク形成支援	84,956,939
7	多様な産業の持続的な発展に向けた人材育成・事業承継・危機管理等	46,685,852
8	経済活動支援策	1,568,191,689
施策2-3-2 大田区の魅力を国内外にアピールします		
1	シティプロモーションの推進	56,833,452
2	来訪者等受入環境整備	58,986,040
3	観光まちづくりの支援と多様な主体と連携したにぎわいの創出	56,510,617
施策3-1-1 地域力を結集し、魅力的で住み続けたいまちをつくりま		
1	区民協働の推進	6,187,003
2	持続可能な地域づくりの推進	35,131,176
3	多文化共生の推進	47,086,426
施策3-1-2 地域力を最大限発揮して、災害に強く、防犯力の高い地域をつくりま		
1	災害時相互支援体制の整備	7,318,900
2	災害ボランティアの育成・支援	6,217,898
3	災害への備えの充実	285,638,998
4	避難場所等の拡充	23,895,090
5	災害時医療体制の整備と周知	38,770,994
6	地域防犯活動の支援	135,432,808
7	防犯啓発活動	11,532,884
8	大規模自然災害対策	112,926,577
施策3-2-1 持続可能な地球環境をみんなで守り、未来へ引き継ぎま		
1	大田区環境基本計画の改定	10,969,283
2	脱炭素ライフスタイルへの転換	28,908,199
3	区による率先行動	49,395,033
4	3R+Renewableの推進	496,038,208
5	さらなるごみの適正処理推進	2,826,152,773
6	まちを彩りところを潤す緑事業	6,406,239
施策3-3-1 質の高い区民サービスを提供する、持続可能な区役所をつくりま		
1	区政情報発信の充実	227,054,026
2	多様な主体との連携・協働による区民サービスの向上	17,139,890
3	信頼される行財政運営の推進	179,492,840
4	職員能力の強化	16,056,217
5	公共施設マネジメントの推進	6,763,127,873
6	自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	601,612,605

## （２）普通会計決算

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
令和2年		748,081	人	61.86	㎡	12,093	人	748,081	人	7.4.1	742,842	人					
平成27年		717,082	人	60.66	㎡	11,821	人	717,082	人	6.4.1	736,652	人					

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	336,234,792	315,633,357	6.5	基準財政需要額		178,772,912	170,315,286
歳出総額	B	331,755,472	312,328,717	6.2	基準財政収入額		95,473,611	92,177,863
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	4,479,320	3,304,640	35.5	標準財政規模		193,082,482	183,913,231
翌年度に繰り 越すべき財源	D	4,324,673	593,393	628.8	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	154,647	2,711,247	△ 94.3	財政力指数		0.54	0.54
単年度収支	F	△ 2,556,600	10,655		実質収支比率		0.1 %	1.5 %
積立金	G	66,589	41,300	61.2	経常収支比率		78.7 %	78.6 %
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		21,859,905	15,247,854
積立金取崩額	I	6,000,000	7,000,000	△ 14.3	債務負担行為額		77,109,247	70,983,841
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 8,490,011	△ 6,948,045					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※「」書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 2.3 %	△ 2.1 %
		[ 11.25 %]	[ 11.25 %]			[ 25.0 %]	[ 25.0 %]
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		[ 16.25 %]	[ 16.25 %]			[ 350.0 %]	[ 350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計						
区 分		7.4.1			6.4.1													
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額												
普 通 会 計	一般 職 員	4,058	306,470	204	4,076	300,241							5 年度末 現在高	千円 49,356,735	千円 0	千円 72,862,702	千円 122,219,437	
	うち 技能労務	341	285,234	13	367	285,715							積 立 額	1,422,213	0	5,774,353	7,196,566	
	教育公務員	10	415,000	0	10	398,210							6 年度	取 崩 額	6,000,000	0	6,259,230	12,259,230
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—								調 整 額	0	0	14,224	14,224
	小 計	4,068	306,737	204	4,086	300,481								6 年度末 現在高	44,778,948	0	72,392,049	117,170,997
その他の会計		137	286,200	9	135	284,359												
合 計		4,205	306,068	213	4,221	299,965												

歳 入				性 質 別 歳 出				一 般 財 源 等			経 常 一 般 財 源		経常収支 比率
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源	等	経 常 一 般 財 源	等	経 常 一 般 財 源	
	千円	%	%		千円	%	%	千円		千円		千円	%
特 別 区 税	81,585,454	24.3	0.0	人 件 費	42,149,976	12.7	10.1	39,538,664		39,025,390		39,025,390	19.4
地 方 譲 与 税	1,972,902	0.6	△ 0.8	う ち 職 員 給	26,961,221	8.1	2.8	25,636,749		25,622,473		25,622,473	12.7
利 子 割 交 付 金	430,432	0.1	37.1	う ち 退 職 金	3,216,215	1.0	131.2	3,216,215		2,772,525		2,772,525	1.4
配 当 割 交 付 金	2,215,502	0.7	32.8	扶 助 費	118,989,918	35.9	3.9	52,647,476		43,201,977		43,201,977	21.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,230,907	1.0	80.9	公 債 費	1,527,334	0.5	△ 11.5	1,425,103		1,425,103		1,425,103	0.7
地 方 消 費 税 交 付 金	19,309,547	5.7	4.6	内 元 利 債 還 金	1,512,001	0.5	△ 12.3	1,409,770		1,409,770		1,409,770	0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	15,333	0.0	著 増	15,333		15,333		15,333	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,739	0.0	△ 53.9	( 義 務 的 経 費 計 )	162,667,228	49.0	5.3	93,611,243		83,652,470		83,652,470	41.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	403,963	0.1	33.2	物 件 費	65,966,945	19.9	8.1	53,879,588		43,008,700		43,008,700	21.4
地 方 特 例 交 付 金 等	3,992,116	1.2	708.9	維 持 補 修 費	5,248,757	1.6	△ 2.9	4,130,184		4,130,184		4,130,184	2.1
特 別 区 財 政 調 整 金	86,392,956	25.7	6.0	補 助 費 等	20,727,556	6.2	△ 1.9	14,359,730		7,937,087		7,937,087	3.9
内 普 通 交 付 金	83,299,301	24.8	6.6	積 立 金	5,840,942	1.8	3.3	5,396,307					
訳 特 別 交 付 金	3,093,655	0.9	△ 7.8	投 資 及 び 出 資 金	122,000	0.0	皆 増	0					
交 通 安 全 対 策 金	61,214	0.0	△ 1.7	貸 付 金	1,016,879	0.3	△ 23.8	493,718		0		0	—
一 般 財 源 計	199,598,732	59.4	6.1	繰 出 金	26,921,645	8.1	2.1	22,886,957		19,635,736		19,635,736	9.8
分 担 金 ・ 負 担 金	2,235,521	0.7	△ 11.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0		0		0	—
使 用 料	6,825,532	2.0	0.6	投 資 的 経 費	43,243,520	13.0	17.3	26,216,637					○経常経費充当一般財源等
手 数 料	1,053,755	0.3	△ 0.1	う ち 人 件 費	1,356,506	0.4	2.2	1,285,185				158,364,177 千円	
国 庫 支 出 金	57,778,302	17.2	△ 0.5	普 通 建 設 事 業 費	43,243,520	13.0	17.3	26,216,637					○歳入経常一般財源等
都 支 出 金	36,838,183	11.0	1.5	内 補 助 事 業 費	6,954,825	2.1	3.2	3,036,251				201,183,878 千円	
財 産 収 入	1,729,035	0.5	5.1	訳 単 独 事 業 費	36,288,695	10.9	20.5	23,180,386					
寄 附 金	404,194	0.1	406.9	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0					
繰 入 金	13,077,966	3.9	34.6	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0					
繰 越 金	1,949,016	0.6	△ 27.3	合 計	331,755,472	100.0	6.2	220,974,364					
諸 収 入	6,744,556	2.0	1.5										
地 方 債	8,000,000	2.4	301.2										
特 定 財 源 計	136,636,060	40.6	7.2										
合 計	336,234,792	100.0	6.5										

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 ( 千 円 )	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	1,112,256	0.3	5.1	特 別 区 民 税	76,047,063	93.2	0.1
総 務 費	37,597,239	11.3	36.9	軽 自 動 車 税	387,003	0.5	2.9
民 生 費	183,065,118	55.2	4.9	特 別 区 た ば こ 税	5,093,788	6.2	△ 1.8
衛 生 費	23,634,647	7.1	△ 3.8	釅 産 税	0	—	—
労 働 費	105,133	0.0	10.5	入 湯 税	57,600	0.1	13.8
農 林 水 産 業 費	17,500	0.0	6.0	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	6,592,514	2.0	6.0	合 計	81,585,454	100.0	0.0
土 木 費	24,832,782	7.5	△ 5.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	4,713,299	1.4	△ 6.8	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	48,557,650	14.6	7.2	99.3	56.8	98.8	
災 害 復 旧 費	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	1,527,334	0.5	△ 11.5	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	—	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	66,187,830	△ 2.1
合 計	331,755,472	100.0	6.2	事 業 会 計	歳 出	65,640,907	△ 2.4
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	13,619,279	8.5
				事 業 会 計	歳 出	13,460,769	8.7
				介 護 保 険 事 業	歳 入	61,459,686	3.8
				( 保 険 事 業 )	歳 出	60,060,174	2.2
				介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—
				( 介 護 サービス )	歳 出	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	302,892	218.7
				( 介 護 サービス )	歳 出	302,892	218.7
				公 営 企 業 会 計	歳 入	121,866	5.8
				( 駐 車 場 )	歳 出	121,866	5.8

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## □ 財政の状況（普通会計）

### 財政の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額(A)	254,261,532	257,274,693	255,242,532	282,546,360	280,208,262	355,838,092	309,878,731	305,342,225	315,633,357	336,234,792
一般財源	166,186,168	165,110,647	165,156,580	169,049,393	172,746,239	167,014,121	174,963,236	180,837,658	188,155,901	199,598,732
特定財源	88,075,364	92,164,046	90,085,952	113,496,967	107,462,023	188,823,971	134,915,495	124,504,567	127,477,456	136,636,060
歳出総額(B)	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482	348,294,140	299,443,837	301,311,510	312,328,717	331,755,472
義務経費	130,309,045	133,884,238	133,985,410	134,539,743	141,740,224	145,812,069	161,027,997	154,491,922	154,543,824	162,667,228
投資経費	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600	28,008,564	27,233,364	25,753,356	36,857,743	43,243,520
その他経費	85,101,166	88,968,547	87,553,621	93,995,274	108,297,658	174,473,507	111,182,476	121,066,232	120,927,150	125,844,724
形式収支 (A)-(B)=(C)	12,643,481	7,087,298	10,198,612	6,035,374	4,667,780	7,543,952	10,434,894	4,030,715	3,304,640	4,479,320
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	2,064,305	740,053	558,139	1,415,386	1,013,454	326,368	742,240	1,330,123	593,393	4,324,673
実質収支 (C)-(D)=(E)	10,579,176	6,347,245	9,640,473	4,619,988	3,654,326	7,217,584	9,692,654	2,700,592	2,711,247	154,647
基準財政需要額	148,994,713	151,861,451	146,607,922	153,022,566	156,806,855	152,564,818	157,253,899	161,639,414	170,315,286	178,772,912
基準財政収入額	79,687,408	82,163,198	80,265,858	80,902,024	83,058,355	87,367,677	85,870,350	86,783,856	92,177,863	95,473,611
標準財政規模	160,750,609	164,330,312	158,842,611	165,399,143	169,514,766	165,464,119	169,980,394	174,592,560	183,913,231	193,082,482
単年度収支	△ 76,138	△ 4,231,931	3,293,228	△ 5,020,485	△ 965,662	3,563,258	2,475,070	△ 6,992,062	10,655	△ 2,556,600
実質単年度収支	5,340	△ 5,172,406	2,124,514	△ 8,795,551	△ 12,341,650	△ 4,744,462	2,489,133	△ 10,966,085	△ 6,948,045	△ 8,490,011
実質収支比率	6.6	3.9	6.1	2.8	2.2	4.4	5.7	1.5	1.5	0.1
財政力指数	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55	0.54	0.54
経常収支比率	79.7	81.1	83.1	83.3	85.9	85.3	82.5	80.0	78.6	78.7
公債費負担比率	2.9	2.8	2.5	1.9	1.6	1.4	1.2	0.9	0.8	0.6
区債残高	31,324,887	27,316,342	23,450,156	20,541,567	17,987,027	16,242,076	14,894,754	14,864,852	15,247,854	21,859,905
公債費 (性質別)	5,387,322	4,967,407	4,486,272	3,563,875	3,264,359	2,713,940	2,553,130	1,884,957	1,725,002	1,527,334
区債発行額	400,000	482,800	232,000	333,000	433,400	745,400	1,027,000	1,714,400	1,994,000	8,000,000
債務負担行為額	22,901,915	18,467,317	33,757,455	30,498,057	31,084,067	29,194,354	45,135,110	50,200,534	70,983,841	77,109,247
財政基金現在高	58,617,337	62,966,450	64,971,359	66,016,530	56,950,536	50,469,979	54,092,834	54,965,138	49,356,735	44,778,948
減債基金現在高	11,719,073	9,731,917	6,737,449	4,740,779	2,743,482	1,245,348	1,120	-	-	-

# ■ 累年表（普通会計）

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	166,186,168	65.4	165,110,647	64.2	165,156,580	64.7	169,049,393	59.8	172,746,239	61.6	一般
特 別 区 交 付 金	71,569,584	28.1	73,006,451	28.4	73,726,587	28.9	75,174,817	26.6	77,473,951	27.6	区税
地 方 譲 与 税	1,961,035	0.8	2,010,877	0.8	1,983,796	0.8	1,963,865	0.7	1,932,904	0.7	譲与
利 子 割 交 付 金	951,018	0.4	264,605	0.1	285,544	0.1	306,174	0.1	229,953	0.1	利子
配 当 割 交 付 金	1,140,578	0.4	865,791	0.3	1,177,327	0.5	1,021,346	0.4	1,140,527	0.4	配当
株式等譲渡所得割交付金	1,121,466	0.4	506,946	0.2	1,182,460	0.5	836,157	0.3	700,614	0.3	株式
地 方 消 費 税 交 付 金	17,020,372	6.7	15,418,136	6.0	15,824,379	6.2	13,500,021	4.8	12,921,246	4.6	地消
自 動 車 取 得 税 交 付 金	445,623	0.2	455,717	0.2	572,795	0.2	600,863	0.2	301,711	0.1	自取
自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	106,612	0.0	自環
地 方 特 例 交 付 金	351,417	0.1	345,229	0.1	322,078	0.1	432,391	0.2	1,519,976	0.5	地特
交通安全対策特別交付金	71,353	0.0	68,734	0.0	65,669	0.0	60,857	0.0	61,729	0.0	交通
特 定 財 源	88,075,364	34.6	92,164,046	35.8	90,085,952	35.3	113,496,967	40.2	107,462,023	38.4	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,635,953	1.0	2,710,416	1.1	2,984,674	1.2	3,377,717	1.2	3,295,116	1.2	分担
使 用 料 及 び 手 数 料	8,101,033	3.2	8,161,473	3.2	8,284,291	3.2	8,162,001	2.9	7,940,124	2.8	使手
財 産 収 入	459,703	0.2	402,292	0.2	341,509	0.1	592,274	0.2	741,099	0.3	財産
寄 附 金	49,965	0.0	46,069	0.0	64,015	0.0	45,080	0.0	52,874	0.0	寄附
諸 収 入	5,664,165	2.2	4,080,586	1.6	4,098,362	1.6	4,163,101	1.5	4,583,980	1.6	諸収
繰 入 金	896,126	0.4	3,475,809	1.4	4,824,391	1.9	23,224,162	8.2	14,841,215	5.3	繰入
繰 越 金	6,532,287	2.6	7,353,893	2.9	3,913,675	1.5	5,378,376	1.9	3,725,380	1.3	繰越
国 庫 支 出 金	46,722,432	18.4	48,668,989	18.9	46,411,773	18.2	48,016,191	17.0	50,048,765	17.9	国庫
都 支 出 金	16,613,700	6.5	16,781,719	6.5	18,931,262	7.4	20,205,065	7.2	21,800,070	7.8	都支
地 方 債	400,000	0.2	482,800	0.2	232,000	0.1	333,000	0.1	433,400	0.2	地債
歳 入 合 計	254,261,532	100.0	257,274,693	100.0	255,242,532	100.0	282,546,360	100.0	280,208,262	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	130,309,045	53.9	133,884,238	53.5	133,985,410	54.7	134,539,743	48.7	141,740,224	51.4	義務
人 件 費	42,173,458	17.5	42,167,990	16.9	40,967,925	16.7	40,106,765	14.5	41,366,403	15.0	人件
扶 助 費	82,748,265	34.2	86,748,841	34.7	88,531,213	36.1	90,869,103	32.9	97,109,462	35.2	扶助
公 債 費	5,387,322	2.2	4,967,407	2.0	4,486,272	1.8	3,563,875	1.3	3,264,359	1.2	公債
投 資 的 経 費	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	投資
普 通 建 設 事 業 費	26,207,840	10.8	27,334,610	10.9	23,504,889	9.6	47,975,969	17.4	25,502,600	9.3	普通
補 助 事 業 費	9,051,036	3.7	5,774,364	2.3	1,954,330	0.8	7,380,176	2.7	5,051,562	1.8	補助
単 独 事 業 費	17,156,804	7.1	21,560,246	8.6	21,550,559	8.8	40,595,793	14.7	20,451,038	7.4	単独
そ の 他 経 費	85,101,166	35.2	88,968,547	35.6	87,553,621	35.7	93,995,274	34.0	108,297,658	39.3	其他
物 件 費	36,042,458	14.9	39,503,260	15.8	41,264,861	16.8	43,020,632	15.6	47,291,432	17.2	物件
維 持 補 修 費	3,527,745	1.5	3,348,715	1.3	4,189,935	1.7	5,406,877	2.0	7,630,123	2.8	維持
補 助 費 等	13,020,816	5.4	12,270,543	4.9	13,678,743	5.6	14,965,329	5.4	14,620,432	5.3	補助
積 立 金	6,198,860	2.6	7,142,479	2.9	5,198,999	2.1	3,138,510	1.1	10,326,409	3.7	積立
投 資 ・ 出 資 金	—	—	6,000	0.0	4,000	0.0	—	—	—	—	投資
貸 付 金	2,006,325	0.8	1,575,237	0.6	1,968,401	0.8	4,500,911	1.6	5,234,888	1.9	貸付
繰 出 金	24,304,962	10.1	25,122,313	10.0	21,248,682	8.7	22,963,015	8.3	23,194,374	8.4	繰出
歳 出 合 計	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,139,214	0.5	1,088,928	0.4	1,050,886	0.4	1,048,969	0.4	1,073,664	0.4	議会
総 務 費	26,910,062	11.1	28,856,218	11.5	26,171,526	10.7	23,678,116	8.6	27,579,184	10.0	総務
民 生 費	133,799,977	55.4	139,208,073	55.6	140,060,407	57.2	148,345,275	53.6	150,815,181	54.7	民生
衛 生 費	16,502,890	6.8	16,830,863	6.7	17,713,219	7.2	18,441,330	6.7	18,593,546	6.7	衛生
労 働 費	126,430	0.1	97,167	0.0	95,985	0.0	84,110	0.0	83,834	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	17,350	0.0	19,543	0.0	16,996	0.0	19,957	0.0	17,431	0.0	農林
商 工 費	4,253,968	1.8	3,766,642	1.5	3,676,902	1.5	20,730,986	7.5	4,968,906	1.8	商工
土 木 費	29,368,004	12.2	26,248,029	10.5	22,729,145	9.3	25,845,415	9.3	27,143,035	9.9	土木
消 防 費	1,480,669	0.6	1,999,436	0.8	1,533,111	0.6	1,673,645	0.6	7,850,789	2.8	消防
教 育 費	22,631,670	9.4	27,104,832	10.8	27,509,404	11.2	33,079,241	12.0	34,150,485	12.4	教育
公 債 費	5,387,817	2.2	4,967,664	2.0	4,486,339	1.8	3,563,942	1.3	3,264,427	1.2	公債
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	諸支
歳 出 合 計	241,618,051	100.0	250,187,395	100.0	245,043,920	100.0	276,510,986	100.0	275,540,482	100.0	合計

歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 財 源	167,014,121	46.9	174,963,236	56.5	180,837,658	59.2	188,155,901	59.6	199,598,732	59.4	一般
特 別 区 税	78,562,537	22.1	78,354,599	25.3	79,559,020	26.1	81,582,213	25.8	81,585,454	24.3	区税
特 別 区 交 付 金	67,863,559	19.1	72,855,163	23.5	77,137,109	25.3	81,492,691	25.8	86,392,956	25.7	特交
地 方 譲 与 税	1,246,880	0.4	1,828,270	0.6	1,775,629	0.6	1,989,236	0.6	1,972,902	0.6	譲与
利 子 割 交 付 金	218,327	0.1	204,706	0.1	270,533	0.1	313,937	0.1	430,432	0.1	利子
配 当 割 交 付 金	1,057,322	0.3	1,472,391	0.5	1,440,790	0.5	1,667,906	0.5	2,215,502	0.7	配当
株式等譲渡所得割交付金	1,234,338	0.3	1,802,118	0.6	1,107,743	0.4	1,786,030	0.6	3,230,907	1.0	株式
地方消費税交付金	16,010,800	4.5	17,604,812	5.7	18,703,914	6.1	18,456,706	5.8	19,309,547	5.7	地消
自動車取得税交付金	88	0.0	2	0.0	49	0.0	8,106	0.0	3,739	0.0	自取
自動車税環境性能割交付金	182,643	0.1	234,384	0.1	275,837	0.1	303,301	0.1	403,963	0.1	自環
地方特例交付金	567,313	0.2	536,475	0.2	499,014	0.2	493,500	0.2	3,992,116	1.2	地特
交通安全対策特別交付金	70,314	0.0	70,316	0.0	68,020	0.0	62,275	0.0	61,214	0.0	交通
特 定 財 源	188,823,971	53.1	134,915,495	43.5	124,504,567	40.8	127,477,456	40.4	136,636,060	40.6	特定
分 担 金 及 び 負 担 金	2,481,923	0.7	2,727,404	0.9	2,615,190	0.9	2,515,352	0.8	2,235,521	0.7	分担
使用料及び手数料	7,045,783	2.0	7,296,031	2.4	7,951,344	2.6	7,837,813	2.5	7,879,287	2.3	使手
財 産 収 入	1,094,615	0.3	1,225,760	0.4	1,725,263	0.6	1,645,151	0.5	1,729,035	0.5	財産
寄 附 金	148,786	0.0	84,490	0.0	69,017	0.0	79,746	0.0	404,194	0.1	寄附
諸 収 入	6,530,376	1.8	9,176,837	3.0	4,253,590	1.4	6,645,294	2.1	6,744,556	2.0	諸収
繰 入 金	10,564,105	3.0	2,729,636	0.9	5,534,092	1.8	9,713,457	3.1	13,077,966	3.9	繰入
繰 越 金	2,840,617	0.8	3,935,160	1.3	5,588,567	1.8	2,680,418	0.8	1,949,016	0.6	繰越
国 庫 支 出 金	129,077,172	36.3	81,200,105	26.2	67,498,865	22.1	58,062,357	18.4	57,778,302	17.2	国庫
都 支 出 金	28,295,194	8.0	25,513,072	8.2	27,554,239	9.0	36,303,868	11.5	36,838,183	11.0	都支
地 方 債	745,400	0.2	1,027,000	0.3	1,714,400	0.6	1,994,000	0.6	8,000,000	2.4	地債
歳 入 合 計	355,838,092	100.0	309,878,731	100.0	305,342,225	100.0	315,633,357	100.0	336,234,792	100.0	合計

歳出性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	145,812,069	41.9	161,027,997	53.8	154,491,922	51.3	154,543,824	49.5	162,667,228	49.0	義務
人 件 費	41,447,695	11.9	41,088,957	13.7	39,996,944	13.3	38,269,783	12.3	42,149,976	12.7	人件
扶 助 費	101,650,434	29.2	117,385,910	39.2	112,610,021	37.4	114,549,039	36.7	118,989,918	35.9	扶助
公 債 費	2,713,940	0.8	2,553,130	0.9	1,884,957	0.6	1,725,002	0.6	1,527,334	0.5	公債
投 資 的 経 費	28,008,564	8.0	27,233,364	9.1	25,753,356	8.5	36,857,743	11.8	43,243,520	13.0	投資
普 通 建 設 事 業 費	28,008,564	8.0	27,233,364	9.1	25,753,356	8.5	36,857,743	11.8	43,243,520	13.0	普建
補 助 事 業 費	8,034,296	2.3	6,489,621	2.2	4,874,634	1.6	6,736,178	2.2	6,954,825	2.1	補助
単 独 事 業 費	19,974,268	5.7	20,743,743	6.9	20,878,722	6.9	30,121,565	9.6	36,288,695	10.9	単独
そ の 他 経 費	174,473,507	50.1	111,182,476	37.1	121,066,232	40.2	120,927,150	38.7	125,844,724	37.9	其他
物 件 費	49,884,260	14.3	60,099,019	20.1	61,303,634	20.3	61,039,930	19.5	65,966,945	19.9	物件
維 持 補 修 費	5,279,677	1.5	4,973,380	1.7	4,832,956	1.6	5,403,047	1.7	5,248,757	1.6	維持
補 助 費 等	89,569,647	25.7	17,397,502	5.8	21,800,661	7.2	21,133,529	6.8	20,727,556	6.2	補助
積 立 金	5,714,524	1.6	4,631,512	1.5	5,567,165	1.8	5,652,878	1.8	5,840,942	1.8	積立
投 資 ・ 出 資 金	—	—	—	—	180,000	0.1	—	—	122,000	0.0	投資
貸 付 金	1,124,019	0.3	1,210,975	0.4	2,800,741	0.9	1,335,048	0.4	1,016,879	0.3	貸付
繰 出 金	22,901,380	6.6	22,870,088	7.6	24,581,075	8.2	26,362,718	8.4	26,921,645	8.1	繰出
歳 出 合 計	348,294,140	100.0	299,443,837	100.0	301,311,510	100.0	312,328,717	100.0	331,755,472	100.0	合計

歳出目的別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		区分
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	1,060,622	0.3	1,046,657	0.3	973,797	0.3	1,058,255	0.3	1,112,256	0.3	議会
総 務 費	102,009,162	29.3	28,003,035	9.4	27,979,797	9.3	27,459,189	8.8	37,597,239	11.3	総務
民 生 費	153,226,202	44.0	169,703,084	56.7	168,745,554	56.0	174,462,182	55.9	183,065,118	55.2	民生
衛 生 費	21,239,296	6.1	29,386,820	9.8	30,777,137	10.2	24,576,946	7.9	23,634,647	7.1	衛生
労 働 費	89,196	0.0	88,937	0.0	96,811	0.0	95,129	0.0	105,133	0.0	労働
農 林 水 産 業 費	21,412	0.0	17,389	0.0	26,031	0.0	16,509	0.0	17,500	0.0	農林
商 工 費	6,964,748	2.0	6,086,817	2.0	6,067,963	2.0	6,216,968	2.0	6,592,514	2.0	商工
土 木 費	23,546,172	6.8	25,063,047	8.4	23,991,005	8.0	26,360,299	8.4	24,832,782	7.5	土木
消 防 費	2,703,681	0.8	4,399,376	1.5	4,399,499	1.5	5,056,076	1.6	4,713,299	1.4	消防
教 育 費	34,719,641	10.0	33,095,506	11.1	36,368,922	12.1	45,302,162	14.5	48,557,650	14.6	教育
公 債 費	2,714,008	0.8	2,553,169	0.9	1,884,994	0.6	1,725,002	0.6	1,527,334	0.5	公債
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	諸支
歳 出 合 計	348,294,140	100.0	299,443,837	100.0	301,311,510	100.0	312,328,717	100.0	331,755,472	100.0	合計

### （３）財務書類

#### □一般会計等財務書類

#### ①注記

#### ■重要な会計方針

会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
1 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	<p>①有形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額が不明なものについては、再調達価額での評価を行いました。</li> <li>・昭和59年度以前に取得した道路・橋梁は、備忘価額1円での評価を行いました。</li> </ul> <p>②無形固定資産・・・取得価額</p> <p>ただし、ソフトウェアの開始時の評価基準及び評価方法については、過去に遡って算出することが困難なため、5年間の開発費等の累計額での評価を行いました。</p>
2 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法	<p>①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）</p> <p>②満期保有目的以外の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格</li> <li>・市場価格のないもの・・・取得価額</li> </ul> <p>③出資金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格</li> <li>・市場価格のないもの・・・取得価額</li> </ul>
3 有形固定資産等の減価償却の方法	<p>①有形固定資産・・・定額法</p> <p>なお、償却資産に係る耐用年数については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従うこととしています。</p> <p>②無形固定資産・・・定額法</p>
4 引当金の計上基準及び算定方法	<p>①徴収不能引当金</p> <p>長期延滞債権、長期貸付金及び未収金等について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。</p> <p>②退職手当引当金</p> <p>当年度末において在籍する全職員における自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>在籍者に対する翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤投資損失引当金

市場価格にない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

区において投資損失引当金はありません。

5 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とし、それ以外のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

7 端数処理

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上

取得価額が 100 万円（美術品は 300 万円）を超える場合に資産として計上しています。

②インフラ資産の計上

「東京都道路現況調書」を基礎として開始時における道路（土地・工作物）の取得価額等を算出しています。

## ■重要な後発事象

該当する事象はありません。

## ■偶発債務

保証債務及び損失保証債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額未確定		総額
		引当金計上額	貸借対照表未計上	
大田区土地開発公社	0 円	0 円	1,195 百万円	1,195 百万円

※令和 7 年度 債務保証枠 事業資金 5,000 百万円及び利子相当額

## ■追加情報

1 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等と普通会計の対象範囲

一般会計等の対象範囲のうち、介護関連や区営アロマ駐車場などについては、普通会計の対象範囲には含まれません。

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	－2.3%	—

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 6,670 百万円

2 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲：すべての普通財産

事業用資産 40,985 百万円

土地 38,739 百万円

建物 2,230 百万円

工作物 16 百万円

インフラ資産 704 百万円

土地 704 百万円

工作物 0 百万円

②減債基金に係る積み立て不足の有無と不足額

区において積立不足はありません。

③基金繰入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 193,082 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,395 百万円

将来負担額 59,244 百万円

充当可能基金額 118,961 百万円

特定財源見込額 0 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 60,613 百万円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

3 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

☐ 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

☐ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△9,467 百万円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書		336,919 百万円	332,440 百万円
↓	前年度末資金残高（繰越金）	△1,949 百万円	—
↓	条例による財政基金への積立て	—	1,356 百万円
資金収支計算書		334,970 百万円	333,796 百万円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	22,393 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	982 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	6,711 百万円
減価償却費	△12,370 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△3,419 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△2,244 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△353 百万円
資産除売却損	△104 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	11,596 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 80 億円です。

⑤重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,410 百万円

## ②一般会計等財務書類

## 貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	850,104,915	固定負債	47,573,523
有形固定資産	754,137,772	地方債	20,542,738
事業用資産	414,656,324	長期未払金	-
土地	227,016,391	退職手当引当金	25,956,388
立木竹	-	損失補償等引当金	1,164
建物	300,981,001	その他	1,073,234
建物減価償却累計額	△ 133,462,982	流動負債	17,340,666
工作物	13,988,157	1年内償還予定地方債	1,317,167
工作物減価償却累計額	△ 11,142,303	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 21,479	賞与等引当金	3,419,153
航空機	-	預り金	12,587,230
航空機減価償却累計額	-	その他	17,117
その他	-	負債合計	64,914,190
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,259,842	固定資産等形成分	895,422,997
インフラ資産	329,401,248	余剰分（不足分）	△ 46,887,476
土地	274,792,190		
建物	9,807,562		
建物減価償却累計額	△ 5,402,787		
工作物	415,736,803		
工作物減価償却累計額	△ 384,124,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,592,080		
物品	13,075,541		
物品減価償却累計額	△ 2,995,341		
無形固定資産	2,940,087		
ソフトウェア	2,917,928		
その他	22,159		
投資その他の資産	93,027,056		
投資及び出資金	1,290,039		
有価証券	40,200		
出資金	1,127,839		
その他	122,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,864,045		
長期貸付金	11,168,716		
基金	77,902,049		
減債基金	-		
その他	77,902,049		
その他	147,355		
徴収不能引当金	△ 345,148		
流動資産	63,344,795		
現金預金	17,066,550		
未収金	968,386		
短期貸付金	539,133		
基金	44,778,948		
財政調整基金	44,778,948		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,222		
資産合計	913,449,710	純資産合計	848,535,521
		負債及び純資産合計	913,449,710

# 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	301,898,406
業務費用	141,935,168
人件費	42,990,993
職員給与費	33,260,490
賞与等引当金繰入額	3,419,153
退職手当引当金繰入額	2,243,727
その他	4,067,623
物件費等	96,163,613
物件費	75,620,859
維持補修費	8,172,281
減価償却費	12,370,473
その他	—
その他の業務費用	2,780,563
支払利息	124,051
徴収不能引当金繰入額	353,371
その他	2,303,141
移転費用	159,963,237
補助金等	22,106,053
社会保障給付	109,803,462
他会計への繰出金	26,422,777
その他	1,630,945
経常収益	16,969,129
使用料及び手数料	8,467,276
その他	8,501,853
純経常行政コスト	284,929,277
臨時損失	103,545
災害復旧事業費	—
資産除売却損	103,545
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	17,188
資産売却益	16,645
その他	543
純行政コスト	285,015,634

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	835,797,171	877,546,911	△ 41,749,740
純行政コスト(△)	△ 285,015,634		△ 285,015,634
財源	296,611,552		296,611,552
税金等	203,004,555		203,004,555
国県等補助金	93,606,997		93,606,997
本年度差額	11,595,918		11,595,918
固定資産等の変動(内部変動)		16,733,654	△ 16,733,654
有形固定資産等の増加		68,337,712	△ 68,337,712
有形固定資産等の減少		△ 47,003,629	47,003,629
貸付金・基金等の増加		1,943,566	△ 1,943,566
貸付金・基金等の減少		△ 6,543,996	6,543,996
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,142,432	1,142,432	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12,738,350	17,876,085	△ 5,137,736
本年度末純資産残高	848,535,521	895,422,997	△ 46,887,476

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	289,797,869
業務費用支出	129,834,632
人件費支出	43,806,100
物件費等支出	83,793,140
支払利息支出	124,051
その他の支出	2,111,340
移転費用支出	159,963,237
補助金等支出	22,106,053
社会保障給付支出	109,803,462
他会計への繰出支出	26,422,777
その他の支出	1,630,945
業務収入	312,190,818
税収等収入	202,900,427
国県等補助金収入	92,625,324
使用料及び手数料収入	8,466,551
その他の収入	8,198,517
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,392,949
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	41,714,994
公共施設等整備費支出	33,365,383
基金積立金支出	7,210,732
投資及び出資金支出	122,000
貸付金支出	1,016,879
その他の支出	-
投資活動収入	14,779,371
国県等補助金収入	981,673
基金取崩収入	12,259,230
貸付金元金回収収入	1,459,498
資産売却収入	78,969
その他の収入	-
投資活動収支	△ 26,935,623
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,282,646
地方債償還支出	1,387,950
その他の支出	894,696
財務活動収入	8,000,000
地方債発行収入	8,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,717,354
本年度資金収支額	1,174,680
前年度末資金残高	3,304,640
本年度末資金残高	4,479,320
前年度末歳計外現金残高	11,782,382
本年度歳計外現金増減額	804,848
本年度末歳計外現金残高	12,587,230
本年度末現金預金残高	17,066,550

## □全体財務書類、連結財務書類

### ① 注記（全体、連結）

#### ■重要な会計方針

会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)								
1 対象範囲								
区分	団体名称	連結の方法	比例連結割合	連結対象範囲				
一般会計等	一般会計			全体財務 書類	連結財務 書類			
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	全部連結						
	後期高齢者医療特別会計	全部連結						
	介護保険特別会計	全部連結						
第三セクター 等	(公財) 大田区文化振興協会	全部連結						
	(公財) 大田区産業振興協会	全部連結						
	(公財) 大田区スポーツ協会	全部連結						
	(一財) 大田区環境公社	全部連結						
	(一財) 国際都市おおた協会	全部連結						
	(株) 大田まちづくり公社	全部連結						
	大田区土地開発公社	全部連結						
一 部 事 務 組 合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.59%					
	東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	7.20%					
	特別区競馬組合	比例連結	4.35%					
	東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	5.43%					
	臨海部広域斎場組合	比例連結	59.26%					
①地方三公社は、全部連結の対象としています。								
②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。								
③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。								
2 連結財務書類作成における基本的事項								
連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行いました。								
3 連結相殺消去								
連結の対象となる会計及び法人間で行われている、以下の内部取引は相殺消去します。								
・ 投資・資本の残高								
・ 貸付金・借入金等の債権債務の残高								
・ 補助金支出・補助金収入、委託料支出・委託料収入の取引高								

・会計間の繰入・繰出の取引高	
4	<p>連結対象団体（会計）の決算日</p> <p>一般会計等との差異はありません。</p>
5	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税込方式によっています。</p> <p>ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。</p>

## ■ 追加情報

- ①地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- なお、出納整理期間がある会計（一般会計など）と連結対象との間における出納整理期間中の取引は、原則として入出金を取り込んでいます。

## ②全体財務書類

## 全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	856,925,946	固定負債	47,573,523
有形固定資産	754,137,772	地方債等	20,542,738
事業用資産	414,656,324	長期未払金	-
土地	227,016,391	退職手当引当金	25,956,388
立木竹	-	損失補償等引当金	1,164
建物	300,981,001	その他	1,073,234
建物減価償却累計額	△ 133,462,982	流動負債	17,516,355
工作物	13,988,157	1年内償還予定地方債等	1,317,167
工作物減価償却累計額	△ 11,142,303	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	37,697	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 21,479	賞与等引当金	3,500,804
航空機	-	預り金	12,587,230
航空機減価償却累計額	-	その他	111,154
その他	-	負債合計	65,089,878
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,259,842	固定資産等形成分	902,244,028
インフラ資産	329,401,248	余剰分（不足分）	△ 42,849,905
土地	274,792,190		
建物	9,807,562		
建物減価償却累計額	△ 5,402,787		
工作物	415,736,803		
工作物減価償却累計額	△ 384,124,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,592,080		
物品	13,075,541		
物品減価償却累計額	△ 2,995,341		
無形固定資産	3,377,761		
ソフトウェア	3,355,602		
その他	22,159		
投資その他の資産	99,410,413		
投資及び出資金	1,290,039		
有価証券	40,200		
出資金	1,127,839		
その他	122,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,424,292		
長期貸付金	11,168,716		
基金	83,092,412		
減債基金	-		
その他	83,092,412		
その他	147,355		
徴収不能引当金	△ 712,402		
流動資産	67,558,054		
現金預金	19,171,496		
未収金	3,076,699		
短期貸付金	539,133		
基金	44,778,948		
財政調整基金	44,778,948		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,222		
繰延資産	-		
資産合計	924,484,000	純資産合計	859,394,122
		負債及び純資産合計	924,484,000

# 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	421,651,474
業務費用	147,613,853
人件費	44,041,596
職員給与費	34,149,736
賞与等引当金繰入額	3,500,804
退職手当引当金繰入額	2,243,727
その他	4,147,329
物件費等	98,954,071
物件費	78,284,543
維持補修費	8,172,281
減価償却費	12,497,248
その他	—
その他の業務費用	4,618,186
支払利息	124,051
徴収不能引当金繰入額	719,305
その他	3,774,830
移転費用	274,037,622
補助金等	162,603,214
社会保障給付	109,803,462
他会計への繰出金	—
その他	1,630,945
経常収益	17,715,707
使用料及び手数料	8,467,512
その他	9,248,195
純経常行政コスト	403,935,768
臨時損失	103,545
災害復旧事業費	—
資産除売却損	103,545
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	17,188
資産売却益	16,645
その他	543
純行政コスト	404,022,125

# 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	845,468,251	884,582,549	△ 39,114,298
純行政コスト(△)	△ 404,022,125		△ 404,022,125
財源	416,805,565		416,805,565
税金等	260,389,211		260,389,211
国県等補助金	156,416,354		156,416,354
本年度差額	12,783,439		12,783,439
固定資産等の変動(内部変動)		16,519,046	△ 16,519,046
有形固定資産等の増加		70,903,178	△ 70,903,178
有形固定資産等の減少		△ 49,783,702	49,783,702
貸付金・基金等の増加		1,943,566	△ 1,943,566
貸付金・基金等の減少		△ 6,543,996	6,543,996
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,142,432	1,142,432	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,925,871	17,661,478	△ 3,735,607
本年度末純資産残高	859,394,122	902,244,028	△ 42,849,905

# 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	408,432,966
業務費用支出	134,395,344
人件費支出	44,855,838
物件費等支出	86,456,823
支払利息支出	124,051
その他の支出	2,958,632
移転費用支出	274,037,622
補助金等支出	162,603,214
社会保障給付支出	109,803,462
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,630,945
業務収入	431,992,372
税収等収入	259,167,218
国県等補助金収入	155,434,681
使用料及び手数料収入	8,466,786
その他の収入	8,923,687
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	23,559,406
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,037,668
公共施設等整備費支出	33,675,774
基金積立金支出	7,223,014
投資及び出資金支出	122,000
貸付金支出	1,016,879
その他の支出	-
投資活動収入	15,079,371
国県等補助金収入	981,673
基金取崩収入	12,559,230
貸付金元金回収収入	1,459,498
資産売却収入	78,969
その他の収入	-
投資活動収支	△ 26,958,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,282,646
地方債償還支出	1,387,950
その他の支出	894,696
財務活動収入	8,000,000
地方債発行収入	8,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	5,717,354
本年度資金収支額	2,318,463
前年度末資金残高	4,265,803
本年度末資金残高	6,584,266
前年度末歳計外現金残高	11,782,382
本年度歳計外現金増減額	804,848
本年度末歳計外現金残高	12,587,230
本年度末現金預金残高	19,171,496

### ③連結財務書類

#### 連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	904,442,592	固定負債	60,113,069
有形固定資産	804,432,477	地方債等	27,578,747
事業用資産	464,850,202	長期未払金	109
土地	248,644,931	退職手当引当金	26,478,851
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,164
立木竹	99,895	その他	6,054,198
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	19,612,905
建物	335,168,620	1年内償還予定地方債等	1,746,697
建物減価償却累計額	△ 152,646,497	未払金	1,127,932
建物減損損失累計額	-	未払費用	14,648
工作物	41,814,402	前受金	52,769
工作物減価償却累計額	△ 27,621,461	前受収益	330
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,667,935
船舶	-	預り金	12,834,836
船舶減価償却累計額	-	その他	167,757
船舶減損損失累計額	-	負債合計	79,725,974
浮標等	37,697	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 21,479	固定資産等形成分	953,170,982
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 52,159,722
航空機	-	他団体出資等分	562,178
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,080		
その他減価償却累計額	△ 1,011		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,374,026		
インフラ資産	329,401,248		
土地	274,792,190		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,807,562		
建物減価償却累計額	△ 5,402,787		
建物減損損失累計額	-		
工作物	415,736,803		
工作物減価償却累計額	△ 384,124,600		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,592,080		
物品	13,377,359		
物品減価償却累計額	△ 3,196,332		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,501,790		
ソフトウェア	3,467,893		
その他	33,897		
投資その他の資産	96,508,325		
投資及び出資金	1,132,326		
有価証券	949,727		
出資金	82,269		
その他	100,330		
長期延滞債権	4,434,996		
長期貸付金	5,796,790		
基金	85,646,678		
減債基金	-		
その他	85,646,678		
その他	210,011		
徴収不能引当金	△ 712,476		
流動資産	76,856,819		
現金預金	23,090,738		
未収金	3,510,721		
短期貸付金	539,190		
基金	48,189,199		
財政調整基金	48,189,199		
減債基金	-		
棚卸資産	2,433		
その他	1,532,811		
徴収不能引当金	△ 8,273		
繰延資産	-		
資産合計	981,299,411	純資産合計	901,573,438
		負債及び純資産合計	981,299,411

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	501,195,548
業務費用	165,049,887
人件費	46,787,379
職員給与費	36,271,041
賞与等引当金繰入額	3,639,020
退職手当引当金繰入額	2,328,439
その他	4,548,879
物件費等	107,376,841
物件費	83,025,840
維持補修費	10,141,994
減価償却費	13,990,859
その他	218,149
その他の業務費用	10,885,667
支払利息	154,024
徴収不能引当金繰入額	719,404
その他	10,012,239
移転費用	336,145,661
補助金等	224,552,175
社会保障給付	109,808,391
他会計への繰出金	－
その他	1,785,095
経常収益	29,711,129
使用料及び手数料	9,930,081
その他	19,781,048
純経常行政コスト	471,484,419
臨時損失	607,539
災害復旧事業費	－
資産除売却損	146,183
損失補償等引当金繰入額	－
その他	461,356
臨時利益	473,613
資産売却益	17,584
その他	456,028
純行政コスト	471,618,345

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	889,014,874			
純行政コスト(△)	△ 471,618,345			
財源	484,488,882			
税金等	290,515,239			
国県等補助金	193,973,644			
本年度差額	12,870,538			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	1,142,504			
その他	△ 1,454,478			
本年度純資産変動額	12,558,564			
本年度末純資産残高	901,573,438	953,170,982	△ 52,159,722	562,178

# 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	487,088,418
業務費用支出	150,937,096
人件費支出	47,570,216
物件費等支出	94,047,777
支払利息支出	154,024
その他の支出	9,165,079
移転費用支出	336,151,322
補助金等支出	224,552,485
社会保障給付支出	109,808,044
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,790,793
業務収入	511,140,928
税収等収入	289,169,862
国県等補助金収入	192,549,629
使用料及び手数料収入	9,917,307
その他の収入	19,504,129
臨時支出	272,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	272,700
臨時収入	265,294
業務活動収支	24,045,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	46,552,482
公共施設等整備費支出	34,500,749
基金積立金支出	8,759,375
投資及び出資金支出	3,027,521
貸付金支出	263,001
その他の支出	1,836
投資活動収入	18,522,352
国県等補助金収入	1,426,555
基金取崩収入	13,911,402
貸付金元金回収収入	637,638
資産売却収入	80,211
その他の収入	2,466,545
投資活動収支	△ 28,030,130
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,013,702
地方債等償還支出	2,495,097
その他の支出	1,518,605
財務活動収入	9,468,753
地方債等発行収入	9,467,553
その他の収入	1,200
財務活動収支	5,455,051
本年度資金収支額	1,470,025
前年度末資金残高	8,843,976
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22,335
本年度末資金残高	10,291,667
前年度末歳計外現金残高	11,797,085
本年度歳計外現金増減額	1,001,986
本年度末歳計外現金残高	12,799,071
本年度末現金預金残高	23,090,738



[illegible]

連結行政コスト計算書内訳表(その1)  
(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	統計
					大田区国民健康保険 事業特別会計	大田区後期高齢者 医療特別会計	大田区介護保険 特別会計				
純経常行政コスト	284,929,277	284,929,277	-	284,929,277	66,238,159	20,004,023	59,965,071	431,136,530	-	△ 27,200,762	403,935,768
経常費用	301,898,406	301,898,406	-	301,898,406	66,365,004	20,586,259	60,002,568	448,852,236	-	△ 27,200,762	421,651,474
業務費用	141,935,168	141,935,168	-	141,935,168	3,069,273	682,957	1,926,454	147,613,853	-	-	147,613,853
人件費	42,990,993	42,990,993	-	42,990,993	424,927	-	625,676	44,041,596	-	-	44,041,596
職員給与費	33,260,490	33,260,490	-	33,260,490	376,694	-	512,552	34,149,736	-	-	34,149,736
賞与等引当金繰入額	3,419,153	3,419,153	-	3,419,153	33,970	-	47,681	3,500,804	-	-	3,500,804
退職手当引当金繰入額	2,243,727	2,243,727	-	2,243,727	-	-	-	2,243,727	-	-	2,243,727
その他	4,067,623	4,067,623	-	4,067,623	14,264	-	65,442	4,147,329	-	-	4,147,329
物件費等	96,163,613	96,163,613	-	96,163,613	1,168,298	634,613	987,546	98,954,071	-	-	98,954,071
物件費	75,620,859	75,620,859	-	75,620,859	1,072,180	627,383	964,121	78,284,543	-	-	78,284,543
維持補修費	8,172,281	8,172,281	-	8,172,281	-	-	-	8,172,281	-	-	8,172,281
減価償却費	12,370,473	12,370,473	-	12,370,473	96,118	7,231	23,425	12,497,248	-	-	12,497,248
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	2,780,563	2,780,563	-	2,780,563	1,476,047	48,344	313,232	4,618,186	-	-	4,618,186
支払利息	124,051	124,051	-	124,051	-	-	-	124,051	-	-	124,051
徴収不能引当金繰入額	353,371	353,371	-	353,371	290,817	12,440	62,677	719,305	-	-	719,305
その他	2,303,141	2,303,141	-	2,303,141	1,185,230	35,904	250,555	3,774,830	-	-	3,774,830
移転費用	159,963,237	159,963,237	-	159,963,237	63,295,731	19,903,301	58,076,113	301,238,383	-	△ 27,200,762	274,037,622
補助金等	22,106,053	22,106,053	-	22,106,053	63,295,731	19,741,744	57,459,686	162,603,214	-	-	162,603,214
社会保険給付	109,803,462	109,803,462	-	109,803,462	-	-	-	109,803,462	-	-	109,803,462
他会計への繰出金	26,422,777	26,422,777	-	26,422,777	-	161,557	616,427	27,200,762	-	△ 27,200,762	-
その他	1,630,945	1,630,945	-	1,630,945	-	-	-	1,630,945	-	-	1,630,945
経常収益	16,969,129	16,969,129	-	16,969,129	126,845	582,236	37,497	17,715,707	-	-	17,715,707
使用料及び手数料	8,467,276	8,467,276	-	8,467,276	236	-	-	8,467,512	-	-	8,467,512
その他	8,501,853	8,501,853	-	8,501,853	126,610	582,236	37,497	9,248,195	-	-	9,248,195
純行政コスト	285,015,634	285,015,634	-	285,015,634	66,238,159	20,004,023	59,965,071	431,222,887	-	△ 27,200,762	404,022,125
臨時損失	103,545	103,545	-	103,545	-	-	-	103,545	-	-	103,545
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	103,545	103,545	-	103,545	-	-	-	103,545	-	-	103,545
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰越等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	17,188	17,188	-	17,188	-	-	-	17,188	-	-	17,188
資産売却益	16,645	16,645	-	16,645	-	-	-	16,645	-	-	16,645
その他	543	543	-	543	-	-	-	543	-	-	543

連結行政コスト計算書内訳表(その2)

(単位:千円)

[illegible]

連結純資産変動計算書内訳表(その1) (単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	大田区一般会計	総計 (単独合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計	総計 (単独合算)	連結修正等	相殺消去
前年度末純資産残高	835,797,171	835,797,171	-	835,797,171	3,216,988	845,468,251	-	-
純行成コスト(△)	△ 285,015,634	△ 285,015,634	-	△ 285,015,634	△ 66,238,159	△ 431,222,887	-	27,200,762
財源	296,611,552	296,611,552	-	296,611,552	66,643,943	444,006,326	-	△ 27,200,762
移収等	203,004,555	203,004,555	-	203,004,555	24,947,640	287,589,973	-	△ 27,200,762
国庫等補助金	93,606,997	93,606,997	-	93,606,997	41,696,303	156,416,354	-	-
本年戻差額	11,595,918	11,595,918	-	11,595,918	405,784	12,783,439	-	-
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償引当換等	1,142,432	1,142,432	-	1,142,432	-	1,142,432	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	12,738,350	12,738,350	-	12,738,350	405,784	13,925,871	-	-
本年度末純資産残高	848,535,521	848,535,521	-	848,535,521	3,622,772	859,394,122	-	-

連結純資産変動計算書内訳表(その2) (単位:千円)

科目	一部事務組合・厚生事務組合				地方三公社				第三セクター等				小計	総計 (単独合算)	連結修正等	相殺消去	総計
	特別区人・厚生 事務組合	東三三三区 一部事務組合	特別区健康 福祉組合	一部事務組合	大田区土地開発公社	大田区土地開発公社	小計	公営財団法人大田 区文化振興財団	公営財団法人大田 区健康福祉財団	株式会社大田 まちづくり協会	株式会社大田 まちづくり協会	株式会社大田 まちづくり協会	小計				
前年度末純資産残高	832,827	30,355,176	251,349	4,134,338	60,871	60,871	60,871	408,078	737,304	228,917	212,073	6,788	1,824,433	880,7374	-	-	880,7374
純行成コスト(△)	△ 248,333	△ 4,446,244	746,157	△ 87,312,16	2,160	2,160	657	△ 1,124,171	△ 765,372	△ 50,902	17,313	△ 374	△ 2,091,910	△ 497,27354	-	-	△ 471,61345
財源	307,250	3,898,534	14,955	88,986,12	88,991	88,991	88,991	1,118,687	753,422	51,500	-	114,256	2,091,910	510,148392	-	-	△ 25,658509
移収等	253,392	3,457,467	-	50,074,028	88,991	88,991	-	-	1,350	-	-	-	1,350	314,244460	-	-	△ 22,748221
国庫等補助金	53,747	442,937	14,955	38,922,046	-	-	-	1,118,687	753,072	51,500	-	114,256	2,091,910	198,893332	-	-	193,756446
本年度戻差額	58,817	△ 446,710	76,113	△ 22,094	657	657	657	△ 7304	△ 11,890	618	17,313	△ 374	△ 56,778	△ 55,846	-	-	128,70538
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償引当換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 838	△ 2,895	△ 599,946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	43,433	△ 1,130,705	161,116	△ 333,300	657	657	657	△ 7,304	△ 11,890	618	17,313	△ 374	△ 56,778	△ 55,846	-	-	△ 12,000
本年度末純資産残高	876,260	29,224,471	274,807	3,800,038	61,528	61,528	61,528	400,773	725,414	227,535	229,386	8,414	1,767,587	907,75338	-	-	907,75338

連結資金収支計算書内訳表（その1）

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類				
	大田区一般会計	総計 (単体合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				
					大田区国民健康保険 事業特別会計	大田区保期高齢者 医療特別会計	大田区介護保険 特別会計	総計 (単体合算)	相殺消去
業務活動収支	22,392,949	22,392,949	-	22,392,949	379,945	51,515	735,998	23,559,406	-
業務支出	289,797,869	289,797,869	-	289,797,869	65,413,061	20,558,032	59,864,765	435,633,727	-
業務費用支出	129,834,632	129,834,632	-	129,834,632	2,117,330	654,731	1,768,551	134,395,344	-
人件費支出	43,806,100	43,806,100	-	43,806,100	425,004	-	624,134	44,855,638	-
物件費等支出	83,793,140	83,793,140	-	83,793,140	1,072,180	627,383	964,121	86,456,823	-
支払利息支出	124,051	124,051	-	124,051	-	-	-	124,051	-
その他の支出	2,111,340	2,111,340	-	2,111,340	620,146	27,348	199,797	2,958,632	-
移転費用支出	159,963,237	159,963,237	-	159,963,237	63,295,731	19,903,301	58,076,113	301,238,383	-
補助金等支出	22,106,053	22,106,053	-	22,106,053	63,295,731	19,741,744	57,459,686	162,603,214	-
社会保険給付支出	109,803,462	109,803,462	-	109,803,462	-	-	-	109,803,462	-
他会計への繰出支出	26,422,777	26,422,777	-	26,422,777	-	161,557	616,427	27,200,762	-
その他の支出	1,630,945	1,630,945	-	1,630,945	-	-	-	1,630,945	-
業務収入	312,190,818	312,190,818	-	312,190,818	65,792,006	20,609,547	60,600,763	459,193,133	-
税収等収入	202,900,427	202,900,427	-	202,900,427	23,989,965	20,027,311	39,450,277	266,367,979	-
国庫等補助金収入	92,625,324	92,625,324	-	92,625,324	41,696,303	-	21,113,053	155,434,681	-
使用料及び手数料収入	8,466,551	8,466,551	-	8,466,551	236	-	-	8,466,786	-
その他の収入	8,198,517	8,198,517	-	8,198,517	105,502	582,236	37,432	8,923,687	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 26,935,623	△ 26,935,623	-	△ 26,935,623	△ 204,358	△ 204,358	235,033	△ 29,988,297	-
投資活動支出	41,714,994	41,714,994	-	41,714,994	204,358	53,349	64,967	42,037,668	-
公生施設等整備費支出	33,365,383	33,365,383	-	33,365,383	204,358	53,349	52,685	33,675,774	-
基金積立金支出	7,210,732	7,210,732	-	7,210,732	-	-	12,633	7,223,014	-
投資及び借入金支出	122,000	122,000	-	122,000	-	-	-	122,000	-
貸付金支出	1,016,879	1,016,879	-	1,016,879	-	-	-	1,016,879	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	14,779,371	14,779,371	-	14,779,371	-	-	300,000	15,079,371	-
国庫等補助金収入	981,673	981,673	-	981,673	-	-	-	981,673	-
基金取崩収入	12,259,230	12,259,230	-	12,259,230	-	-	300,000	12,559,230	-
貸付金元回収収入	1,459,498	1,459,498	-	1,459,498	-	-	-	1,459,498	-
資産売却収入	78,969	78,969	-	78,969	-	-	-	78,969	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	5,717,354	5,717,354	-	5,717,354	-	-	-	5,717,354	-
財務活動支出	2,282,646	2,282,646	-	2,282,646	-	-	-	2,282,646	-
地方債等償還支出	1,387,950	1,387,950	-	1,387,950	-	-	-	1,387,950	-
その他の支出	894,696	894,696	-	894,696	-	-	-	894,696	-
財務活動収入	8,000,000	8,000,000	-	8,000,000	-	-	-	8,000,000	-
地方債等発行収入	8,000,000	8,000,000	-	8,000,000	-	-	-	8,000,000	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	1,174,680	1,174,680	-	1,174,680	174,587	△ 1,834	971,031	2,318,463	-
前年度末資金残高	3,304,640	3,304,640	-	3,304,640	372,337	160,344	428,482	4,255,903	-
比例連結計算書更正に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,479,320	4,479,320	-	4,479,320	546,923	158,510	1,399,512	6,584,266	-
前年度末繰計外現金高	11,782,382	11,782,382	-	11,782,382	-	-	-	11,782,382	-
本年度繰計外現金増減額	804,848	804,848	-	804,848	-	-	-	804,848	-
本年度末繰計外現金高	12,587,230	12,587,230	-	12,587,230	-	-	-	12,587,230	-
本年度末現金高	17,066,550	17,066,550	-	17,066,550	546,923	158,510	1,399,512	19,171,486	-

[illegible]

## ◇財務書類の用語説明

用語	用語の説明
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋梁、公園など）
減価償却累計額	固定資産の価値の減少額合計（各資産区分ごとに設定）
建設仮勘定	完成前の有形固定資産（工期が一般会計年度を越える建設中の建物など）
無形固定資産	長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
投資及び出資金	第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
長期延滞債権	区が収納すべき特別区税や使用料等で、1年を超えて収入未済となっているもの
長期貸付金	貸付金のうち、償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権や未収金、貸付金等の債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額を見積もったもの
未収金	特別区税や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
地方債	地方債のうち、翌々年度以降に償還するもの

退職手当引当金	当該年度末に在籍している全職員が退職した場合の見込額
1 年内償還予定地方債	地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当及び法定福利費相当額のうち、当該年度負担相当額
経常費用	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用（人件費、物件費、社会保障給付など）
経常収益	行政サービスの対価となる使用料、手数料などの収益
減価償却費	固定資産の価値の減少分（固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数で割ったもの）
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの（人件費、物件費、扶助費、税、保険料、使用料及び手数料など）
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金等に伴い発生する資金収支を計上したもの
財務活動収支	地方債の償還等に伴い発生する資金収支を計上したもの

令和8年1月

## **OTA シティ・マネジメントレポート**

令和6年度 大田区年次財務報告書  
～大田区財政のアニュアルレポート～  
(令和6年度決算版)

発行 / 大田区企画経営部財政課

〒144-8621 東京都大田区蒲田五丁目13番14号

電話 03(5744) 1126 FAX 03(5744) 1502

HP <https://www.city.ota.tokyo.jp/>